

「慰安婦」問題とアジア女性基金

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金 (アジア女性基金)

The "Comfort Women" Issue and AWF

Asian Women's Fund (National Fund for Asian Peace and Women)

——刊行にあたって——

財団法人女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）は、このたび12年の歴史を終えて、平成19年（2007年）3月をもって解散することになりました。

「慰安婦」は、かつての戦争の時代に、日本軍のための慰安所で将兵に性的行為を強いられた女性たちのことです。これらの女性たちは日本軍の関与のもとに女性の名誉と尊厳を深く傷つけられ、心身にわたり癒しがたい苦痛を与えられました。

平成5年（1993年）8月4日内閣官房長官談話によって日本政府の反省とお詫びが表明されて以来、この問題についての償いの道が模索され、平成7年（1995年）7月、政府と国民が協力して国民的償いの事業等を行う女性のためのアジア平和国民基金が発足するにいたりました。

アジア女性基金は平成14年（2002年）9月までにオランダ、フィリピン、韓国、台湾における事業を終了し、「慰安婦」とされた方々に国民的な償いをお届けしました。その際これらの方々には、お詫びと反省、将来への決意を述べた内閣総理大臣の手紙がわたされました。

すでに高齢となられた被害者の方々に名誉の回復と精神的ないやしの一助となることができたと考えております。

また、インドネシアでは、インドネシア政府との覚書に基づき、平成9年（1997年）3月25日から10年間、同政府が実施する高齢者社会福祉施設の整備事業を支援することとを行い、69個の建物を建てました。

この事業を進める過程で、アジア女性基金は「慰安婦」問題を歴史の教訓とする活動を展開し、この問題の認識の発展に努めてまいりました。歴史研究、歴史教育を通じてこの問題を永く国民の記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという決意に基づくものです。

アジア女性基金に心をこめて拠金して下さった国民の皆様にご感謝をささげながら、「慰安婦」問題について、アジア女性基金が獲得した認識、推進した事業の結果をまとめた報告を刊行します。

本書に述べられた「慰安婦」問題に関する見解は、すべて基金の責任においてとりまとめられたものです。

なお、本書のテキストを骨子とし、資料、記録、写真を多く含んだデジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」が開設され、国会図書館の中に収められました (<http://warp.hd1.go.jp>)。これも参照して下さいますようお願いいたします。

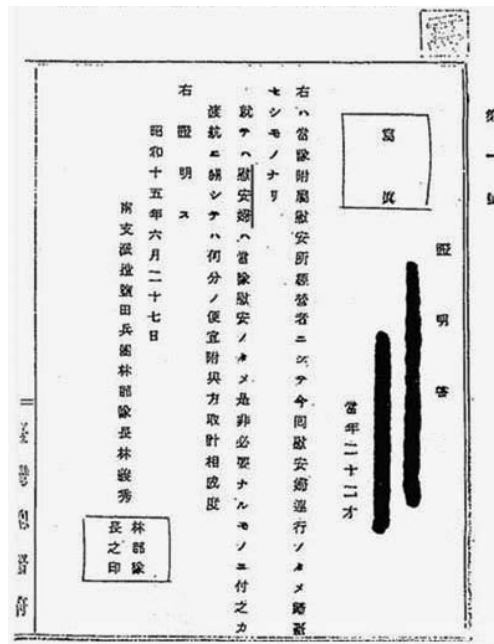
平成 19 年（2007 年）3 月

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

— 目 次 —

1 「慰安婦」とは	1
2 「慰安婦」の数	9
3 「慰安婦」問題が明らかになるまで	13
4 アジア女性基金の誕生と事業の基本性格	17
5 オランダにおける事業	23
6 フィリピンにおける事業	29
7 韓国における事業	35
8 台湾における事業	41
9 インドネシアにおける事業	45
10 歴史の教訓とする事業	49
11 おわりに	51
12 付録・関係資料目次	56

1 「慰安婦」とは



「慰安婦」という言葉の使用例

Use example of the word "Comfort Women"

いわゆる「従軍慰安婦」とは、かつての戦争の時代に、日本軍の慰安所に集められ、将兵に対する性的な行為を強いられた女性たちのことです。

これらの人々のことを日本で戦後はじめて取り上げた書物の著者たちは「従軍慰安婦」と呼んできました。したがって、日本政府がこれらの人々の問題に最初に直面した時も、アジア女性基金がスタートした時も、いわゆる「従軍慰安婦」という言葉を用いていました。しかし、戦争の時代の文書では、「慰安婦」と出てきます。それで、いまでは、「慰安婦」という言葉を使っています。

このような慰安所の開設が日本軍当局の要請ではじめておこなわれたのは、中国での戦争の過程でのことです。1931年（昭和6年）「満州事変」の際に、民間の業者が軍隊の駐屯地に将兵相手の店を開くことがあったと、軍の資料に報告されています。翌年第1次上海事変によって戦火が上海に拡大されると、派遣された海軍陸戦隊のために最初の「海軍慰安所」、海軍専用の慰安所が上海につくられました。慰安所の数は、1937年（昭和12年）の日中戦争開始以後、飛躍的に増加します。

陸軍では、慰安所を推進したのは上海派遣軍参謀副長岡村寧次といわれています。その動機は、占領地で頻発した中国人女性に対する日本軍人によるレイプ事件によって中国人の反日感情がさらに強まることを恐れて、防止策をとらねばならないというところにありました。また将兵が性病にかかり、兵力が低下することをも防止しようと考えたようです。中国人の女性との接触から軍の機密がもれることも恐れられました。

岡村の部下であった岡部直三郎上海派遣軍高級参謀も慰安所の組織化に働いたといわれていますが、その岡部直三郎が北支那方面軍参謀長として1938年（昭和13年）6月27日に出した通牒には、次のようにあります。

「諸情報によるに、・・・強烈なる反日意識を激成せしめし原因は・・・日本軍人の強姦事件が全般に傳播し・・・深刻なる反日感情を醸成せるに在りと謂ふ」「軍人個人の行為を嚴重取締ると共に、一面成るべく速に性的慰安の設備を整へ、設備の無きため不本意乍ら禁を侵す者無からしむるを緊要とす」

慰安所は、このような当時の派遣軍司令部の判断によって設置されました。設置にあたっては、多くの場合、軍が業者を選定し、依頼をして、日本本国から女性たちを集めさせたようです。1937年（昭和12年）12月21日に上海総領事館警察署長が長崎水上警察署長に送った依頼文によると、「将兵の慰安

方に付関係諸機関に於て考究中の処」、このたび「当館陸軍武官室、憲兵隊合議の結果施設の一端として前線各地に軍慰安所（事実上の貸座敷）を・・・設置することとなれり」とあります。業者が依頼を受けて日本に女性を募集に赴くにあたって、領事館警察署長は、国内関係当局に便宜提供を直接もとめています。1938年（昭和13年）のはじめ、日本の各地に赴いた業者は「上海皇軍慰安所」のために3000人の女性を集めると語り、募集してまわりました。各地の警察は、無知な婦女子を誘拐するものではないか、皇軍の名誉を傷つけるものではないかと反発しました。

そこで、内務省警保局長は1938年2月23日付けで通達を出し、「慰安婦」となる者は内地ですでに「醜業婦」である者で、かつ21歳以上でなければならない、渡航のため親権者の承諾をとるべしと決めました。3月4日には陸軍省副官も通牒を出しました。「支那事変地に於ける慰安所設置の為内地に於て之か従業婦等を募集するに當り、故らに軍部諒解等の名義を利用し、為に軍の威信を傷つけ、且つ一般民の誤解を招く虞あるもの」が少なくないので、「将来是等の募集等に當りては、派遣軍に於て統制し、之に任する人物の選定を周到適切にし、其實施に當りては関係地方の憲兵及警察當局との連繫を密に」せよとしたのです。「満21歳以上」としたのは、日本が加入していた「婦人・児童の売買禁止に関する国際条約」で未成年者に売春をさせることが禁じられていたからです。

ところが、慰安所の数が急速に増えてきますと、中央の内務省も陸軍省もますます関与せずにはおられなくなっていくます。1938年11月4日には、内務省警保局の内部で「本日南支派遣軍古荘部隊參謀陸軍航空兵少佐久門有文及陸軍省徵募課長より南支派遣軍の慰安所設置の為」「醜業を目的とする婦女約400名」を渡航させるように「配意ありたし」との要請があったので、「極秘に取扱ふ」、400名を大阪100名、京都50名、兵庫100名、福岡100名、山口50名と各県に割り当て、各県で業者を選定し、女性を募集させてほしいという文書が起草されています。

「慰安婦」は当初から台湾、朝鮮からもとめられました。前記の1938年11月4日の内務省警保局の文書には、「既に台湾総督府の手を通じ同地より約300名渡航の手配済」とのことだと書かれています。朱徳蘭氏の研究は、1939年の台湾での事例を明らかにしています。海南島を占領した海軍から台

湾の海軍武官に要請がされ、そこから国策会社の台湾拓殖株式会社に要請が行われました。この会社が海南島に慰安所のための建物を建設し、業者の選定と資金の提供を行いました。業者は自分の抱える女性を引き連れて、海南島へ渡っています。業者は日本人で、「慰安婦」とされた女性たちはすでに「醜業に従事している年齢 21 歳以上」の者でした。この場合は日本本土と同じ基準で募集を行っているようですが、この形がいつも守られたかどうかは、不明です。日本政府は 1925 年に「婦人・児童の売買禁止に関する国際条約」を批准するにあたって、植民地を適用外としたからです。

朝鮮でも、警察が、軍の依頼を受けた業者の募集を助ける際に、警保局の 1938 年 2 月通達に従っていたかどうかは不明です。それでも最初の段階では、朝鮮からもまず「醜業婦」であった者が動員されたと思われます。ついで、貧しい家の娘たちが、いろいろな方法で連れて行かれたと考えられます。就業詐欺もこの段階から始まっていることは、証言などから得られています。甘言、強圧など、本人の意思の反する方法がとられたケースもあり、朝鮮からは、内地では禁じられていた 21 歳以下の女性が多く連れて行かれたことが知られています。中には 16、7 歳の少女も含まれており、ごく普通の娘たちも連れて行かれました。そのような少女たちなら、性病に感染していることもなく、また朝鮮人だから中国人との連絡もありえず、軍の機密が漏れる心配がないと考えられたようです。内地では守られた条件は朝鮮では最初から守られていなかった、守るように統制されていなかったのでしょうか。

1941 年(昭和 16 年)12 月 8 日、太平洋戦争が始まると、日本軍はシンガポール、フィリピン、ビルマ、インドネシアに攻め込みました。南方に占領地が拡大していくとともに、そこにも慰安所がつくられました。この新しい局面での南方占領地の慰安所への女性の確保については、決定的な転換がおこったようです。1942 年(昭和 17 年)1 月 14 日付けの外務大臣の回答によると、「此の種渡航者に対しては『旅券を発給することは面白からざるに付』軍の証明書に依り『軍用船にて』渡航せしめられ度し」とあります。外務省も、内務省・警察も関わらないところで、南方占領地への「慰安婦」の派遣は軍が直接掌握することになったようです。それは内務省通達によるコントロールが外されることを意味したのです。

1942 年 2 月末ないし 3 月はじめに、南方軍から、ボルネオ行き「慰安土人

50名為し得る限り派遣方」の要請が台湾軍司令官に入りました。そこで台湾軍司令官の命令により、憲兵が調査して、三人の経営者を選定しました。三人の経営者は女性を集めて、出発しました。

同じように南方軍から朝鮮軍司令部にも、朝鮮人女性を「慰安婦」として派遣するように要請がなされたと考えられます。米軍の資料によれば、1942年（昭和17年）5月にビルマにおける「慰安サービス」のための女性を募集するために、ソウル（京城）の陸軍司令部が業者を選定して打診したのに業者が応じています。最終的にこのとき朝鮮から出発した朝鮮人女性は703名でした。朝鮮軍は業者を選定し、募集を行わせたようです。

ソウル（京城）で料理店を営んでいた朝鮮人夫婦が憲兵司令部の打診に応じて、この仕事を引き受け、20人の朝鮮人女性を勧誘した事例が知られています。彼らは両親に「300円から1,000円を払って、買い取った」、娘たちは彼らの「単独の財産」になったと言っています。これは前渡し金で縛ったということでしょう。女性たちが述べたところでは、募集時の年齢は17歳1名、18歳3名、19歳7名、20歳が1名、23歳以上が8名、つまり20人中の12名が21歳未満とすれば、1938年に日本国内での募集の際に警保局がつけた条件が守られていないことは明らかです。

この女性たちに、「慰安婦」をもとめているとはっきり説明することはしていないようです。被害者の女性たちは、次のように述べています。

「この『役務』の性格は明示されなかったが、病院に傷病兵を見舞い、包帯をまいてやり、一般に兵士たちを幸福にしてやることにかかわる仕事だと受け取られた。これらの業者たちがもちいた勧誘の説明は多くの金銭が手に入り、家族の負債を返済する好機だとか、楽な仕事だし、新しい土地シンガポールで新しい生活の見込みがあるなどであった。このような偽りの説明に基づいて、多くの娘たちが海外の仕事に応募し、数百円の前渡し金を受け取った。」（『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成』第5巻、203頁）

これは業者に欺かれたものであり、本人の意志に反して集められた事例にあたります。

太平洋戦争期の朝鮮、台湾からの「慰安婦」は、南方軍からの要請を受けた朝鮮軍、台湾軍が主体となり、憲兵が業者を選定して、多くの場合、「慰安婦」とすることを隠したまま、募集して軍用船で送り出したと考えられます。この

時期も、日本からの「慰安婦」の調達も従来通りの形で引き続き行われていました。

さらにフィリピンやインドネシアなどでは、地元の女性も「慰安婦」とされました。インドネシアで抑留されたオランダ人の女性を強制的に「慰安婦」としたスマランのケースがよく知られています。フィリピンでは、暴力が頻繁に行使され、レイプから始まって、連行され、軍の施設に監禁され、レイプを続けられることが広くみられました。これは軍の公認の慰安所とはちがいますが、現地部隊にとっては事実上慰安所の代替物となったのです。

インドネシアでは、倉沢愛子氏の研究によれば、多くが居住地の区長や隣組の組長を通じて募集が行われたようです。占領軍の意を受けた村の当局からの要請という形の中には、本人の意志に反して集められた事例もすくなくなかったと思われます。セレベス島の慰安所に関する報告書によれば、同島農村部の慰安所 18 施設はセレベス島住民を「慰安婦」にしているものでした。慰安所の中には責任者として陸軍中佐、海軍大尉があげられ、「部隊に於て経営す」、責任者が「募集して経営せり」というものと、「経営者は一般邦人とし軍司令部に於て監督す」、「原住民・・・の経営に依るものにして警備隊長之を監督す」というものがありました。報告書は、例外なしに「売淫婦は本人の希望に依り営業せしむ」とか、「希望者を募集し」とか述べていますが、この報告書はオランダ軍軍法会議検察官の要求によって作成された文書でしたから、これは軍法会議の追及を逃れるための弁解であった可能性もあります。またインドネシアでも、部隊が私的につくり、暴力的に女性を連れてきた慰安所の代替物もみられました。

慰安所では、女性たちは多数の将兵に対する性的な行為を強いられ、人間としての尊厳を踏みにじられました。米軍の捕虜尋問記録にみえるビルマ、ミチナの朝鮮人経営の慰安所の場合、外出は自由で、スポーツやピクニックに参加したとありますので、ここから「慰安婦」の生活は優雅であったかのように主張する人がいますが、米軍の取り調べに対して供述しているのですから、朝鮮人経営者の責任追及を回避するための誇張があるとも考えられます。前線の慰安所での生活が優雅であったとはどうも考えられません。

戦況の悪化とともに、一般に生活は悲惨の度を加えました。戦地では常時軍とともに行動させられ、まったく自由のない生活でした。日本軍が東南アジア

で敗走し始めると、慰安所の女性たちは現地に置き去りにされるか、敗走する軍と運命をともにすることになりました。

2 「慰安婦」の数



慰安所の前の兵士

The soldiers in front of comfort station

村瀬守保「新版 私の従軍中国戦線」

© Moriyasu Murase

一体どれほど女性たちが日本軍の慰安所に集められたのか、朝鮮人「慰安婦」の比率はどの程度であったのか、どれほどの人々が戦場から帰らなかったのかという点については、今日でも確実に答えることができる調査はできていません。

まず、「慰安婦」の総数を知りうるような包括的な資料は存在しません。そういうものはそもそも作られなかったと考えられます。したがって、総数についてのさまざまな見解は、すべて研究者の推測によるものです。

推算の仕方は、研究者の考え方や方法論によって異なります。ひとつは、兵員総数をとり、「慰安婦」1人あたり兵員数を想定して、「慰安婦」数を推計するやり方があります。この場合、帰還による入れ替わりの度合いも考慮に入られています。これは、秦郁彦氏が最初に試みて、吉見義明氏はその著書に採用した結果、ひろく受け入れられている方法です。吉見氏は、1939年の第21軍の場合から兵100人に対して「慰安婦」1名と想定しています。兵総数を300万人とすると、「慰安婦」は3万人、交代率1.5とすると、4万5000人となります。吉見氏は第二に、業者の間でいわれていた言葉から兵30人に1名という想定もしています。これによると10万人となり、交代率を2と仮定すると、20万人となります。以上の計算から下限5万人、上限20万人という数字を、一応の目安として吉見氏は提示したのです。

最近中国の研究者は1999年に、吉見氏の第二の推計をとり、交代率を3.5、ないし4に改め、36万ないし41万人という数字を出しました。これも推定に基づく数字です。

秦郁彦氏は、最初1993年の著書で、兵総数300万人とし、兵50人に1人と想定して、6万人、交代率1.5で、9万人と計算しました。1998年の論文では、吉見氏の数字とともにこの方式を退けましたが、99年の著書では「平凡だが、無難」として、この方式にもどっています。ただしこんどは、兵員総数を300万人から250万人に減らし、国内の公娼統計（3000万人の遊客に三業の婦女20万人）により150対1の想定に変えて、1万6000人、交代率1.5以下として、2万人という数字を出しています。

問題が一人あたり「慰安婦」の兵員数の推計と交代率の取り方であることは明らかです。「兵100人女1名慰安隊を輸入」という言葉が金原メモ（「金原節三業務日誌」）に見える昭和14年4月の上海第21軍軍医部長の報告にあ

ります。100人当たり「慰安婦」1名ということは、兵士が毎月1回慰安所に行くとしたら、「慰安婦」は日に5人を相手にして、月平均10日は休んでいるという状態です。病気で働けない女性がいることを考えれば、この程度の数字が真実に近かったのかもしれませんが。

民族別については、金一勉氏が、「慰安婦」の「8割～9割」、17－20万人が朝鮮人であると主張しましたが、この面でも統計資料は存在しません。各種の資料を総合していえることは、朝鮮人「慰安婦」は多かったが、絶対的多数を占めるには至っていないということでしょう。日本人「慰安婦」も多かったといえます。

1998年6月22日、国連の差別防止・保護小委員会特別報告者ゲイ・マクドゥーガル氏は同小委員会に報告書「奴隷制の現代的形態—軍事衝突の間における組織的強姦、性的奴隷制、及び奴隷制的慣行」を提出しましたが、それに付録として報告「第二次大戦中の慰安所にたいする日本政府の法的責任についての分析」が付されました。その中で、氏は「日本政府と日本軍は1932年から45年の間に全アジアのレイプ・センター（rape centers）での性奴隷制を20万以上の女性に強制した」とし、「これらの女性の25パーセントしかこのような日常的虐待に堪えて生き残れなかったと言われる」と述べ、その根拠として「第二次大戦中に14万5000人の朝鮮人性奴隷が死んだという日本の自民党国会議員荒船清十郎の1975年（マ）の声明」があると指摘しています。

慰安所をひとしく「レイプ・センター」と呼ぶことも当を得ませんが、「慰安婦」にされた者は20万人以上だという断定も根拠がありません。これはすでに述べたとおりです。総数のほぼ4分の3、14万5000人が死んだ、彼女たちはみな朝鮮人「慰安婦」であったというのは、まったく根拠のない主張です。

マクドゥーガル氏はこの主張をカレン・パーカー氏、ジェニファー・チュウ氏の論文から取ったのですが、パーカー氏はこのことをある日本の女性国会議員から聞いたと書いているにすぎません。この主張の根拠となった荒船清十郎氏の声明とは、彼が1965年11月20日に選挙区の集会（埼玉県秩父郡市軍恩連盟招待会）で行った次のような放言のことです。

「戦争中朝鮮の人たちもお前たちは日本人になったのだからといって貯金をさせて1100億になったがこれが終戦でファイになってしまった。それを返してくれといってきていた。それから36年間統治している間に日本の役人が持つ

てきた朝鮮の宝物を返してくれとってきている。徴用工に戦争中連れてきて成績がよいので兵隊にして使ったがこの人の中で57万6000人死んでいる。それから朝鮮の「慰安婦」が14万2000人死んでいる。日本の軍人がやり殺してしまったのだ。合計90万人も犠牲者になっているが何とか恩給でも出してくれとってきてきた。最初これらの賠償として50億ドルとってきてきたが、だんだんまけさせて今では3億ドルにまけて手を打とうとってきてきた。」

日韓条約交渉時に韓国側は、韓国人労務者、軍人軍属の合計は103万2684人であり、うち負傷ないし死亡したのは10万2603人だと指摘したのですが、「慰安婦」のことは一切持ち出していません。あげられた数字はすべて荒船氏が勝手にならべた数字なのです。国連機関の委嘱を受けた責任ある特別報告者マクドゥーガル氏がこのような信頼できない資料に依拠したのは、はなはだ残念なことです。

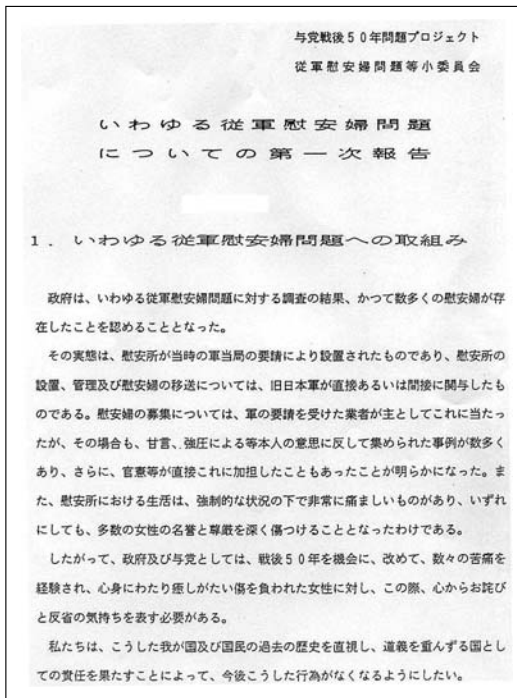
中国では金一勉氏の論文から荒船発言を知り、これを信じて、朝鮮人の「慰安婦」が14万2000人いたとすれば、自身の推定した36万、ないし41万の「慰安婦」総数のうち中国人「慰安婦」は20万人にのぼると結論する研究も出ています。これも荒船放言に導かれた誤った推論です。

もとより、帰国できなかった人は相当多かったと考えられます。生き残った看護婦は全員帰国したでしょうが、「慰安婦」にされた人々の中には自分の置かれた境遇を恥じて、帰国しなかった人もいたことがすでに知られています。

1945年(昭和20年)8月15日、戦争が終わりました。だが、平和が来ても、生き残った被害者たちにはやすらぎは訪れませんでした。帰国することをあきらめた人々は、異郷に漂い、そこで生涯を終える道を選びました。帰国した人々も傷ついた身体と残酷な過去の記憶をかかえ、苦しい生活を送りました。身体の障害や性病に冒され、子どもを産めない状態にされた人が多かったのです。そうでなくとも、結婚もできなかった人もいました。家族ができて、自分の過去を隠さねばならず、心の中の苦しみを他人に訴えることができないということが、この人々の身体と精神をもっとも痛めつけたことでした。

軍の慰安所で過ごした数年の経験の苦しみにおとらぬ苦しみの中に、この人々は戦後の半世紀を生きてきたのです。

3 「慰安婦」問題が明らかになるまで



戦後50年問題三党プロジェクトから出てきた報告
The 1st report submitted to Japanese Government
by three ruling parties

「慰安婦」の存在は、日本でまったく知られていなかったわけではありません。戦争に行った人はある程度知っていたことです。しかし、そのことが社会問題としてとりあげられることはほとんどありませんでした。日本と朝鮮の関係に関心を寄せる人は、1965年ぐらいからこのような人々の存在を知っていて、朝鮮植民地支配がもたらしたもっとも残酷な結果がこの人々にあらわれていると考えていました。しかし、これらの犠牲者はいわば歴史の上の人たちだと考えられていたのです。

朝鮮では、戦争の末期の1943年に女子勤労挺身隊の募集が始まると、これに応じると「慰安婦」にされるという噂が流れました。総督府がそのような噂は故意に流されたもので、事実無根だと否定すると、いっそう人々はそのことを本当だと考えるようになりました。ですから、「慰安婦」という存在は解放後の韓国でも知られていなかったわけではありません。しかし、これはふれたくない問題であったのでしょうか。韓国でこの「慰安婦」問題がようやく社会的に取り上げられるようになったのは、1987年の民主化のあとでした。尹貞玉（ユン・ジョンオク）氏の取材記がハンギョレ新聞に発表されたのは、90年1月のことです。日韓の歴史問題、謝罪問題が注目を集めるようになった中で、この問題が浮上しました。

「慰安婦」問題が一挙に韓国の国民の心を捉えるようになるきっかけは、この年6月6日に参議院予算委員会で行われた次のような日本政府委員の答弁でした。

「『従軍慰安婦』なるものについて、古い人の話等も総合して聞きますと、やはり民間の業者がそうした方々を軍とともに連れて歩いているとか、そういうふうな状況のようございまして、こうした実態について私どもとして調査して結果を出すことは、率直に申しましてできかねると思っております。」

この答弁に対して、韓国では、軍と国家の関与を否定し、調査の可能性を否定したものと見做され、強い批判が起きました。90年10月17日韓国の女性団体37団体が挺身隊研究会とともに声明を発表し、日本政府委員の答弁を批判し、「慰安婦」は強制的に連行された存在であることを認めるようにとの要求からはじまる6項目の「要求」を日本政府につきつけたのです。公式謝罪、真相の究明と発表、犠牲者のための慰霊碑の建設、生存者遺族への補償、歴史教育での取り上げが具体的な要求でした。これが年末に日本に伝わり、国会でも

再質問がされましたが、決定的であったのは 91 年夏、犠牲者の一人、金学順（キム・ハクスン）さんがソウルで名乗り出て、日本の責任を告発するにいたったことです。金さんは、この年 12 月の太平洋戦争被害者の補償要求訴訟に、ただひとり実名を名乗って原告となりました。

衝撃を受けた日本では、女性たちを中心に運動が急速に広まりました。92 年 1 月 10 日吉見義明中央大学教授が先に引用した北支那方面軍參謀長岡部直三郎の通牒などを、軍の関与を証明する資料として発表しました。これが強い印象を与えました。日本政府も本格的な調査に乗り出しました。政府の調査の結果はまず、第一次分が 1992 年（平成 4 年）7 月 6 日に加藤紘一官房長官より発表され、翌年 8 月 4 日に第二次分が河野洋平官房長官の談話（資料 1）とともに政府より発表されました。内閣外政審議室は、内外関係機関での資料の調査、国内での関係者からの聞き取り、ソウルでの被害者からの聞き取りをまとめて、調査結果（資料 2）を発表しました。防衛庁防衛研究所図書館所蔵資料 117 点、外務省外交史料館所蔵資料 54 点、旧厚生省資料 4 点、旧文部省資料 2 点、国立公文書館資料 21 点、国立国会図書館資料 17 点、米国国立公文書館資料 19 点の存在が明らかにされました。河野官房長官の談話は、政府調査によって得られた認識とそれにもとづく判断を、次のように述べています。

「慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。」

「本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものとする。われ

われはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。」

これが、「慰安婦」問題について日本政府が到達した認識と態度でした。お詫びと反省の気持ちをどのように表すか、それはその後長く議論されていくことになりました。

この問題が社会的な問題として、大きくクローズアップされるには、名乗りでた被害者の存在が大きな役割を演じました。2002年11月現在韓国で政府に届け出て韓国政府に認定され登録された犠牲者は、207名です。そのうち72名の方がすでに亡くなっておられます。台湾ではこれまで登録された方のうち生存しているのは36名といわれています。

しかし、名乗り出た方は全体の被害者のごく一部であることを忘れてはならないでしょう。多くの方がこの世を去ったか、名乗り出ることを望んでいないのです。

1994年（平成6年）に村山富市総理を首班とする自民、社会、さきがけの三党連立政権が誕生しました。同年8月31日、村山総理は戦後50年に向けた談話（資料3）の中で、「慰安婦」問題について、あらためて「心からの深い反省とお詫びの気持ち」を表明し、この気持ちを国民に分ち合ってもらうために、「幅広い国民参加の道」を探求すると明らかにしました。この談話を受けて、与党三党は、「戦後50年問題プロジェクト従軍慰安婦問題等小委員会」を設置し、検討を進めました。

与党と政府部内では、これまでの日本政府の方針が検討されました。政府は、先の大戦にかかわる賠償及び財産、並びに、請求権の問題は、サンフランシスコ平和条約、およびその他の関連する2国間条約などにのっとって対応してきたとの方針を採ってきました。そうである以上、新たに国家として個人補償を行うことはできないという立場でした。これに対して、与党の中でも個人補償を行うべきだという考えが強く主張されました。意見の対立は、問題の解決に早急にあたるという観点から調整され、1994年（平成6年）12月7日、この問題での「第一次報告」（資料4）がとりまとめられました。

その内容は、いわゆる「慰安婦」問題については、「我が国としては、道義的立場から、その責任を果たさなければならない」として、「これら元慰安婦の人たちに対してお詫びと反省の気持ちから国民的な償いをあらわす」ことを表明するものでした。具体的には、与党三党は、国民参加の「基金」を設置し、元「慰安婦」を対象とした措置を行うとともに、過去のあやまちを繰り返さないために女性に対する暴力など今日的な女性の名誉と尊厳にかかわる問題の啓発・予防・対応・解決に向けた活動の支援も行うこと、政府がこの「基金」に対する資金拠出を含め可能な限り協力をおこなうことを申し入れたのです。

政府は、この「報告」を受けて、「慰安婦」問題に関して道義的責任を認め、政府と国民が協力して、「基金」を設立し、元「慰安婦」の方々に対する国民的な償いの気持ちをあらわす事業と、女性をめぐる今日的な問題の解決のための事業を推進することを決定しました。

まず平成7年度予算に「基金」経費への補助金4億8千万円を計上し、1995年（平成7年）6月14日、五十嵐広三官房長官は、「女性のためのアジア平和友好基金」（仮称）の事業内容と、政府の取り組みを以下のように説明し、合わせて「基金」の設立を呼びかける「呼びかけ人」の顔ぶれを発表しました

(資料6)。まず、(1)元「慰安婦」の方々への国民的な償いを行うため広く国民に募金をもとめる。(2)元「慰安婦」の方々に対する医療、福祉などお役に立つような事業を行うものに対して、政府資金等により支援する。(3)この事業を実施する折、政府は元「慰安婦」の方々に対し、国としての率直な反省とお詫びの気持ちを表明する。(4)政府は、「慰安婦」関係の歴史資料を整えて、歴史の教訓とする。またこれに関連して、女性に対する暴力など今日的な問題の解決のための事業を行うものに対し、政府資金等により支援することも明らかにされました。

7月18日には村山総理の「ごあいさつ」(資料8)と「基金」の呼びかけ人による「呼びかけ文」(資料7)を記者会見で発表し、翌19日には第一回の理事会が開かれ、「女性のためのアジア平和国民基金」(略称アジア女性基金)が正式に発足しました。7月末、原文兵衛前参議院議長が基金理事長に就任しました。

その年、戦後50年を迎えた8月15日、基金は村山総理の「ごあいさつ」と「基金」の呼びかけ人による「呼びかけ文」を全国紙6紙の朝刊に全面広告で発表しました。その日の午前、村山総理は、閣議決定に基づき、戦後50年の総理談話(資料10)を発表しました。「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は・・・疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。」

その日のうちに1455万円の拠金が寄せられ、月末には募金額は3778万円に達しました。募金はこの年末には1億3375万円になりました。1996年3月には2億円をこえ、4月には3億円を超え、6月には4億円を超えました。

基金の成立に対して、韓国政府は「一部事業に対する政府予算の支援という公的性格が加味されており」、「当事者に対する国家としての率直な反省及び謝罪を表明し」、「真相究明を行い、これを歴史の教訓にするという意志が明確に含まれている」とし、これを「誠意ある措置」として歓迎する意向を示しました。他方、運動団体の多くは、日本政府の謝罪と補償を要求し、「民間団体」による「慰労金」支給は受け入れられないと批判しました。その結果、韓国政府の態度も

これに影響を受けました。運動団体はその後問題の本質は戦争犯罪であるとして、法的責任を認めること、責任者を処罰することをもとめるにいたり、国連の人権委員会などでそれらの主張を訴えました。国連人権委員会の「女性に対する暴力に関する特別報告者」に任命されたクマラスワミ氏は、1996年1月4日、人権委員会に報告書の付録として「慰安婦」問題に関する北朝鮮、韓国、日本での訪問調査の報告書を提出しました。その中で、「慰安婦」問題を「軍事的性奴隷制」の事例であったとし、日本政府は国際人道法の違反につき法的責任を負っていると主張しました。もっとも、同氏は、日本政府がこの件での道義的責任を認めていることを「出発点として歓迎する」と述べ、アジア女性基金は「『慰安婦』の運命に対する日本政府の道義的配慮の表現」だとしましたが、これによって政府は「国際公法の下で行われる『慰安婦』の法的請求を免れるものではない」と強調しています。日本政府は法的責任を認め、補償を行い、資料を公開し、謝罪し、歴史教育を考え、責任者を可能な限り処罰すべきだというのが同報告書の勧告でした。

このような状況の中で、初期の「基金」は、呼びかけ人、理事、運営審議会委員の三者が一つになって、「基金」の事業の骨格を作り上げるための討論を重ねました。その上で政府の関係者との話し合いもへて、「基金」の事業の基本が決められたのです。それが明確に定式化されたのは、1996年9月に出された「アジア女性基金」のパンフレット第2号においてです。

まず、アジア女性基金は日本政府が「慰安婦」問題に対する道義的責任を認め、反省とお詫びを表明したことに基いて、国民的な償いの事業を政府との二人三脚によって実施するものであることが明確にされました。その事業は、当該国や地域の政府、ないし政府の委任による民間団体が認定した元「慰安婦」の方々に対して実施されます。

国民的な「償い事業」は三本の柱からなっています。第一は、元「慰安婦」の方々への国民からの「償い金」の支給です。国民からの募金に基づいて、一人あたり200万円をお渡しするものです。

第二は、総理の手紙（資料11）です。手紙は、「慰安婦」問題の本質は、軍の関与のもと、女性の名誉と尊厳を深く傷つけたところにあるとして、多くの苦痛を経験し、癒しがたい傷を負われたすべての人々に対し、道義的な責任を認め、心からのお詫びと反省を表明するとしています。また歴史を直視し、正

しく後世に伝えることを約束しています。基金は、この手紙を元「慰安婦」の方々お一人おひとりにおわたしします。それに加えて基金としては、政府と国民の立場が一層はっきりと被害者につたえられるように「基金」理事長の手紙（資料 12）をそえることにしました。

第三は、医療福祉支援事業です。これは日本政府が道義的責任を認め、その責任を果たすために、犠牲者に対して 5 年間で総額 8 億 3000 万円の政府資金により医療福祉支援事業を実施するものだと位置づけがあたえられました。この規模は、各国・地域の物価水準を考慮に入れてきめました。韓国と台湾については一人あたり 300 万円相当、フィリピンについては 120 万円相当とさだめられました。方式のちがうオランダでも、一人あたり 300 万円相当となりました。

国民的な償いの事業とともに、歴史の教訓とする事業もアジア女性基金の活動の柱のひとつとされました。基金の中に歴史資料委員会が設置され、資料の収集、刊行を推進することになりました。

アジア女性基金は最初、フィリピン、韓国、台湾に対する事業から出発しました。募金額は最初の 2 年間に 4 億円が集まりましたが、6 年目の 2000 年 8 月の段階では、4 億 4800 万円でした。そこで基金は重大な決意をもって、2000 年 9 月募金活動「キャンペーン 2000」を開始し、さらなる募金の努力をおこなった結果、この期間でほぼ 1 億 1600 万円余の募金協力があり、最終的な募金総額は 2002 年 10 月には、約 5 億 6500 万円となりました。

フィリピンでは 1996 年 8 月、韓国では 1997 年 1 月、台湾では 1997 年 5 月に事業を開始し、それぞれ 5 年間事業を継続し、2002 年 9 月終了いたしました。この結果これらの国・地域で「償い金」の受領者は 285 人に達しました。国民からの募金額に対して約 500 万円の不足となったので、アジア女性基金は民間からの寄付金で造成されている基本財産の一部を処分し、その不足を補い、総額 5 億 7000 万円の「償い金」が被害者の方々へ届けられました。

これとは別に、1998 年 7 月オランダでも「償い事業」が実施されました。この場合は医療福祉支援事業と総理の書簡が実施されることになりました。オランダでは 79 名の方々にたいして医療福祉支援事業を実施して、2001 年 7 月、事業は終わりました。

またインドネシアでは、同国政府の方針により元「慰安婦」の方々にたいす

る直接的な事業の代わりに、同国政府の要請により政府資金によって元「慰安婦」を含めた高齢者を対象として「高齢者社会福祉推進」事業を支援しています。

5 オランダにおける事業



PICN との覚書締結

Conclusion of the MOU with PICN

(1) 背景

旧オランダ領東インドは今日のインドネシアです。太平洋戦争で、日本軍はこの地を 1942 年に占領し、オランダ人を抑留・捕虜にしました(民間人 9 万人、軍人 4 万人)。一部の日本軍関係者は、収容所内と収容所外に抑留されたオランダ人女性をスマランと他のアジアの地の慰安所に強制的に連れて行って、そこで日本の将兵に対する性的奉仕を強いました。戦後インドネシアでは、収容所のオランダ人を強制的に慰安所に連れていった日本軍将校が B C 級戦犯裁判で裁かれ、ある者は処刑されました。

オランダは、サンフランシスコ平和条約を締結し、同条約第 14 条により日本は賠償を支払うべきではあるが、日本の存立可能な経済を維持するとの観点からすべての賠償請求権及び財産、並びに、戦争によって生じた国及び国民の請求権を放棄しました。捕虜であって苦難をうけた人々にたいする償いとしては、平和条約第 16 条に基づき、日本が国際赤十字委員会に支払った資金で一定の支払いがなされましたが、民間被抑留者については同条による支払の対象ではなく、国民感情はこれに承服しなかったという事情がありました。そこで、サンフランシスコ平和条約調印に先立って、1951 年 9 月 7 日と 8 日にスティッカー・蘭外相と吉田首相との往復書簡により、オランダ政府は平和条約第 14 条 (b) による 請求権の放棄によってオランダ国民の私的請求権が消滅することにはならない旨表明し、これに対し、日本政府は、オランダ国民の私的請求権は最早存在しなくなるものとは考えないが、平和条約の下において連合国民は、かかる請求権につき満足を得ることはできないであろうということ、しかし日本国政府が自発的に処置することを希望するであろう連合国民のあるタイプの私的請求権が存在することを表明しました。このいわゆる吉田・スティッカー書簡に基づいて、1956 年 3 月 13 日、「オランダ国民のある種の私的請求権に関する問題の解決に関する」日蘭議定書が結ばれ、日本側は「オランダ国民に与えた苦痛に対する同情と遺憾の意を表明するため」、1 千万ドルを「見舞金」として「自発的に提供する」ことになりました。このような経過で、日蘭間の戦後処理は、平和条約によって法的に解決済みであり、更に上述の日蘭議定書において、オランダ政府はいかなる請求をも日本国政府に対して提起しないことが確認されておりますが、日蘭議定書によってとられた措置にもかかわらず、先の大戦中に被害者が受けた心身にわたる癒しがたい傷は依然として

残りました。

たとえば、1990年、対日道義的債務基金（J E S）が結成され、日本政府に対して法的責任を認めて補償するよう主張しました。一人当たり約2万ドルの補償をもとめる運動がはじまりました。J E Sは「慰安婦」問題も取りあげました。J E Sは、償いに直接に責任をとるべきは日本政府であるという立場をとっていました。

オランダにおけるアジア女性基金の事業の準備は、日本外務省によって基金設置直後からはじめられました。オランダ政府は、先の戦争に係わる賠償及び財産、並びに請求権については、サンフランシスコ平和条約で解決済みであるので、日本側が直接関係者と話し合っしてほしいと促しました。そこで、対日道義的債務基金（J E S）関係者と話し合いを行いました。

事業内容の決定にあたっては、オランダ政府の要望を念頭におき、すでに話し合いが進んでいる他の国の事業の内容とのバランスを考えて、オランダにおいても医療福祉のプロジェクトを実施するとの方針が立てられたようです。J E S関係者との話し合いの中で、オランダ側から個人に対する支払いがもとめられました。長い話し合いを重ねた結果、医療福祉支援を個人に対して実施すること、支出する政府資金の総額を2億5500万円とすることで合意が生まれました。

上記の事業の実施には、オランダ側で組織の設立が必要とされました。オランダの国内法により、他の団体と共に仕事をし、独立して運営できる法人格と独立した権限を有した組織が必要とされました。G . L . J . H u y s e r 将軍は、そのような組織、すなわち、オランダ事業実施委員会（P I C N）の設立に積極的でした。P I C Nの初代理事長として、ハウザー将軍は1998年7月15日、P I C Nとアジア女性基金による覚書に署名しました。アジア女性基金を代表して、山口達男副理事長（当時）が署名しました。

この日、橋本総理はオランダのコック首相にあてて書簡(付録14)を送り、「慰安婦」とされた人々に対する日本政府のお詫びと反省を表明しました。この総理書簡は、後述するように、元「慰安婦」被害者の方たちに大きな癒しをもたらしたと伝えられました。

(2) 事業の実施

さて覚書では、アジア女性基金は、国民的な償いの気持ちをあらわすために、2億5500万円をオランダ人の被害者の生活状態の改善のためにP I C Nに提供することとされました。この資金は全額が政府の拠出金から提供されました。2億5500万円から最高1000万円の事務費を除いた金額が、事業を希望する被害者のために用いられることがきまりました。

P I C Nは1998年8月、オランダと世界各地の新聞や他のメディアに広告をもって事業を開始しました。申請受付の最終締め切りは、1999年3月15日とされました。107名の申請者の提出した申請書がP I C Nにより厳密な規準で検討され、事業の受給者として79名が認定されました。認定の規準は、事件当時オランダ国籍をもっていたこと、第二次大戦中に日本占領軍の軍人に物理的に強制されて売春させられたことであり、場所、頻度、被害の性質、病気の原因等も考慮されました。事業の内容は、確認された被害者各人に平均約5万ギルダー（300万円）規模の財サービスが提供されることです。P I C Nが被害者に医療福祉面での希望をきき、その希望にしたがって事業項目をまとめました。この事業実施の費用のために、各人に財政的支援がおこなわれました。

橋本総理の書簡はコック首相宛てのものですが、P I C N側から要請があり、その英訳の写しを1999年4月に至り被害者各人にお届けすることになりました。

この総理の書簡はフィリピン、韓国、台湾の被害者に手渡された橋本総理のお詫びの手紙の内容をくりかえしていますが、この書簡は、「我が国政府は、いわゆる『従軍慰安婦問題』に関して、道義的な責任を痛感しており」と筆をおこしています。さらにアジア女性基金について、「国民的な償いの気持ちを表すための事業を行っている」として、これに政府が協力すると述べています。オランダにおける基金の医療・福祉分野の事業も、「国民的な償いの気持ちを表す」という目的をもつことが明確にされています。本文の内容には、1995年村山談話も盛り込まれており、「お詫びと反省 apologies and remorse」という言葉が二度くりかえされていますので、明確な印象をあたえるものとなっています。

1998年11月、マルガリータ・ハマー＝モノ＝ド＝フロワドヴィーユ氏は、

ハウザー将軍の後継として委員長となり、ハウザー将軍はP I C Nの名誉顧問となりました。首相の手紙の写しを受け取った多くの被害者は、ハマー＝モノ＝ド＝フロウドヴィーユ委員長に次のようなメッセージを送りました。

「私は、橋本総理のお詫び（apology）を評価いたします。私は妹に送って訳してくれるようにたのみました。私が休みにリュウマチの治療に行っているとき、夫が電話して、この手紙のことを話してくれました。」

「私は、橋本総理の書簡に大いに満足しました。あの長い歳月をへて、ついに私が受けた被害が一定の形で認められた（recognition）のです。私は感情を抑えきれず、心身がふるえます。あなた方の努力に対してあらためて感謝申し上げます。」

「私は、日本の首相の行った声明をとともうれしく思いました。」

「あなた方がわたしのためにして下さり、これからもして下さるすべてのことに対してお礼を申し上げます。この金銭的な補償だけでなく、15歳の少女であった私がうけたあの悲惨さのすべてが認められたことに対してです。そのことが、いまなお口をあけていて、それをかかえて生きていくことに耐えてきたあの傷の痛みをやわらげてくれます。」

ハマー＝モノ＝ド＝フロウドヴィーユ委員長は、これらの手紙を大使館に伝える際、「受給者の反応は、総じて、過去の痛みはなお消えないが、この事業は気持ちの安らぎをあたえてくれ、特に橋本総理の手紙は被害者の痛みをわかってくれているのだという一種の満足感を与えてくれたというものです」と語りました。

1999年11月日本の教科書会社が自社の中学校社会科教科書において、「慰安婦として強制的に戦場に送り出された」という記述から「強制的に」という一句を削除する訂正を文部省に申請したことが報道されました。このことがオランダに伝えられると、P I C Nのハマー＝モノ＝ド＝フロウドヴィーユ委員長は1999年11月15日付けで日本大使に宛てて書簡を送り、「関係した犠牲者の名において、またP I C Nの委員と顧問全員に代わって、私はこのような意図に強く異議を申し立てます」と申し入れました。この記事が「犠牲者たちからきわめて感情的な反応を引き起こしている」とし、記事は「その人たちの感情を非常に傷つけました」、教科書記述が実際弱められるなら、「その人たちの感情はまたもや極度に傷つけられるでしょう」と述べています。記述の変更

は橋本書簡の言葉に反するものであり、このままでは橋本書簡の言葉が正しくなく、「アジア女性基金とP I C Nの存在自体が正しくないと説明されかねず、日本の次世代が第二次大戦中の日本史に関する正確な史実を知らないままになることを意味しています」と主張しています。手紙のコピーはアジア女性基金にも直接届けられました。

この動きに対して、日本政府は、「表現の自由」に基づく日本の検定制度の性格、さらに多様な教科書の記述ぶりを説明し、村山談話等に示された政府の歴史認識を改めて説明したということです。

2001年7月13日、ハーグでオランダにおける「償い事業」終了のセレモニーが行われました。ハマー・モノ・ド・フロドヴィーユ委員長はその挨拶の中で次のように述べました。

「この事業は戦後53年も経過した後ようやく立ち上げられており、また、若き日に彼女らが耐えなければならなかったようなむごい経験は、その後どのような金額をもってしても本当には償うことができないものです。しかし、それでもある意味で被害者らの人生に、彼女らが必要としていた心の安らぎとある種の正義をもたらしました。アジア女性基金の活動により、事業給付金という経済的補償のみにとどまらず、橋本首相からの書簡により過去の過ちが認められたことで、彼女らの生活状況は大幅に改善されました。」

セレモニーでは、村山富市理事長と田中真紀子外務大臣からのP I C Nに対する感謝のメッセージが紹介されました。

P I C Nは、基金に対し、事業終了報告書を提出しました。

6 フィリピンにおける事業



フィリピン償い事業のお届け式
Ceremony of the project implementation in Manila

(1) 背景

日本軍は、1941年12月、アメリカ領であったフィリピン・ルソン島へ上陸し、直ちにマニラを陥落させ、1942年1月3日から、軍政を実施しました。日本軍の軍政下で、フィリピン人は激しいゲリラ戦を展開し、抵抗運動を行いました。日本軍はゲリラ討伐を理由に、残酷な作戦を実行しました。フィリピンでのBC級戦犯裁判では、起訴381件の内、住民虐殺が138件、強姦が45件と半分近くを占めています。

フィリピンでは、マニラをはじめ、占領地の各都市には軍慰安所がつくられ、日本人、朝鮮人、中国人の「慰安婦」が送り込まれましたが、現地のフィリピンの女性も「慰安婦」にされていました。さらに、フィリピンでは、軍の占領地域で多くの女性を強姦し、暴力的に拉致・連行して監禁し、「慰安婦」とした場合が多かったと考えられます。そのような女性の中には、父や夫などを家族の目の前で殺された人もすくなくありません。

戦後、フィリピンは、サン・フランシスコ平和条約に調印した上で、先の大戦に係る賠償並びに財産及び請求権の問題は、日本とフィリピンとの間でも法的に解決済みとされました。平和条約第14条(a)1の規定に基づき、1956年に日本との間に賠償協定が結ばれ、同協定により、日本はフィリピンに対して5億5000万ドル相当の役務及び生産物を提供しました。

その後、1992年6月、日本軍の「慰安婦」にされた女性に名乗り出るように求めたラジオ放送を聞いたロサ・ヘンソンさんが決意して、人権活動家のネリア・サンチョ氏らに会い、自らの体験を話しました。同年9月18日、彼女は初めて記者会見の場に立ちました。ロサ・ヘンソンさんは、最初のレイプのあと、ゲリラに参加したところ、捕らえられて、再びレイプされ、日本軍の司令部に連行されて、9ヶ月間他の女性とともに監禁されて、レイプされ続けたという人でした。

ロサ・ヘンソンさんを支援したのは、ネリア・サンチョ氏がつくったリラ・ピリピーナという民間団体です。この団体は、日本政府に謝罪と補償をもとめて運動を開始しました。この団体には、被害者の女性約200人が連絡をとってきました。1993年4月、リラ・ピリピーナの支援により、ロサ・ヘンソンさんと他の18人の元「慰安婦」、ロラ（タガログ語の「おばあちゃん」）たちが原告となって、日本政府の謝罪と補償をもとめる訴訟を東京地裁に起こしま

した。原告の数は、最終的に 46 名となりました。この訴訟は地裁、高裁で敗訴となり、2003 年 12 月 25 日最高裁判所で上告が棄却されました。

1995 年アジア女性基金が設立されると、リラ・ピリピーナは国の補償を求めてこれに反対していましたが、ロラたちの中にはアジア女性基金の「償い事業」を受け止めたいという人もあらわれました。ロサ・ヘンソンさんもそのひとりでした。そのため、リラ・ピリピーナは、アジア女性基金の「償い金」を受けとることと訴訟を続けることとは両立するとの判断に立って、組織の中にアジア女性基金を受けとるロラを支援する委員会を設置しました。受けとり申請のための書類には「慰安婦」とされた当時の状況の記述、写真、軍施設所在地の責任者の署名入り証明書、出生証明書及び婚姻証明書等の添付が必要で、その作成は手間のかかる作業でした。

フィリピン政府タスク・フォース（「フィリピン政府外務省、社会福祉開発省、司法省、保健省とフィリピン女性の役割委員会で構成された『慰安婦』問題特別委員会」）が最終的にこの「償い事業」のフィリピン側の協議機関でしたが、タスク・フォースは、「慰安婦」の認定についてはフィリピン司法省に、医療福祉支援事業に関しては社会福祉開発省に実務の執行を委ねました。申請書類は、司法省に提出され、審査が始まります。その結果、元「慰安婦」と認定された方には、在フィリピン日本大使館からフィリピン外務省を通して総理のお詫びの手紙が届けられ、基金が「償い金」をお渡しします。併せて、フィリピン政府の社会福祉開発省を通して日本政府の予算で一人あたり 120 万円相当の医療福祉支援事業が実施されます。これがフィリピンでの事業のかたちです。

（2）事業の実施

アジア女性基金は、1996 年 8 月 13 日、フィリピン各紙へ事業内容を公示しました。ついで翌 8 月 14 日、認定をうけた 4 人のうち、ロサ・ヘンソン、アナスタシア・コルテス、ルフィナ・フェルナンデスさんの 3 人に対して、マニラのホテルで「償い事業」の伝達式がおこなわれました。在フィリピン日本大使が総理のお詫びの手紙をお渡しし、基金の有馬真喜子副理事長（当時）が「償い金」の目録をお渡ししました。100 名を超える記者の前で、ロサ・ヘンソンさんは「いままで不可能と思っていた夢が実現しました。大変幸せです」と話し、コルテスさんが「50 年以上、苦しんできましたが、今は正義と

助けを得られ幸福に思っています」と続けました。フェルナンデスさんは、「今日皆様の前に出たのは、総理の謝罪を得られたからです。感謝しています」と語りました。ヘンソンさんは、記者会見で「これで許すのか」の問いに、「1992年9月に名乗り出てから何度も『許すのか』と聞かれた。そして『許した』と答えてきた。なぜならそうしないと神様が自分を許さないと思うから」と答えました。

「償い金」の使途について、後にこの3名の女性は、生まれて初めて大きな病院で自分の身体を検査して、医師の診察を受けたのが嬉しかったと述べています。医療福祉支援事業はこうした多くの高齢者がかかえる健康に対する不安に応えるために準備されました。フィリピン社会福祉開発省とアジア女性基金の間で、覚書をかわし、1997年1月から事業を開始しました。基金の資金でソーシャルワーカーが雇用され、一人ひとりの要望に添ったサービス、バリアフリーへの住宅改造、介護サービス、医薬品の供与、車椅子の提供などの援助がなされました。ソーシャルワーカーは大体10人に1人をつけるという考えで、1999年末現在では10人が雇用されていました。ソーシャルワーカーは担当しているロラのところを定期的に巡回し、高齢者の元「慰安婦」の方々の心身の健康や環境の変化に細かく心配りをしました。このことは同時に、若いソーシャルワーカーが、戦争を経験した世代から学び、戦争や平和、女性の人権について考える機会ともなりました。

申請者の認定の作業は、前述のとおりフィリピン政府司法省の検事たちによっておこなわれました。申請書が提出されますと、面接をした上で、書類の内容を確認し、さらに詳しく聞いた上で、認定、非認定の結論を出しました。

フィリピン社会の風土は総じて明るく、おおらかで、家族的です。フィリピンの元「慰安婦」女性たちのなかには、戦後結婚し、貧しいながらも子どもや孫にかこまれて暮らしている人が少なくありません。結婚しなかった女性もフィリピンの大家族の中で、姪や甥、姉妹、兄弟と一緒に暮らしている場合が目立ちます。「償い金」を受けとった女性たちの多くが、「貧しさの中でずっと家族や隣人の世話になってきたが、『償い金』で、家族や隣人に死ぬまでにお返しをすることができるのがうれしい」と述べています。多くの場合、医者にかかる以外、自分のためにお金を使っていることはなく、家族や隣人のためにつかっています。家族によると、「償い金」の使途は、ささやかながら家を建

てた、雨が降るたびにドロドロになっていた床をコンクリートにした、苗を買い家族で米をつくった、冷蔵庫を買い母親に栄養のある食べ物を食べさせられるようになった、車イスを買うことが出来たので外に連れて行くことが出来るようになった等です。サリサリ（雑貨）店を出した人もいます。

1996年8月にロサ・ヘンソンさんと一緒に基金の事業を受け止めたアナスタシア・コルテスさんも、土地と家を買ひ、その家を改築し、新しい部屋もつくり、家族と一緒に住めるようになりました。電話もひかれ、大きなテレビとビデオも購入しました。通りに面した小さな売店を開き、通学生相手に雑貨品を売ることもしています。コルテスさんは、20歳の時、フィリピン軍の兵士で、日本軍の捕虜となっていた夫が脱走してきたところ、発見され、夫とともに日本軍に連行されたといひます。サンチャゴ要塞で夫は殺され、コルテスさんは要塞に留め置かれて、5ヶ月間日本軍の将校と兵士にレイプされ続けたそうです。その後彼女を助けてくれた警官と再婚し、6人の子どもをもち、今は4人のお子さんと一緒に暮らしています。孫はみなで25人いるそうです。

リラ・ピリピーナが基金の事業を受けとろうとする元「慰安婦」を援助すると決定したのちに、その経過に不満をもった人々は新しいグループ、マラヤ・ロラズをつくりました。しかし、このグループも2000年1月にはアジア女性基金に申請書を提出しました。この人々を支持していたインダイ・サホール氏の「女性の人権のためのアジア・センター（ASCENT）」も、被害者の人たちがそう考えるなら、それに協力するという態度をとるにいたりました。

申請の受付は2001年8月12日に締め切りとなり、認定された全員が受けとり、フィリピンの事業は2002年9月末に終了しました。

フィリピンで償い事業実施の窓口となったフィリピン政府社会福祉開発省が、事業終了報告を出しました。その中で、「慰安婦」の方たちへのフォローアップとして、高齢となった「慰安婦」の方々が利用できる高齢者向け医療施設の建設を要望しました。今後に向けた提案のひとつでした。これを受け、2002年9月、フィリピンでの償い事業終了後、基金のフォローアップ事業の一環として、日本政府が草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトとして実施してきた高齢者への援助を継続実施しています。主なプロジェクトの概要は次の3つです。

(1) マニラ首都圏ケソン市高齢者福祉施設拡充計画

- (2) 恵まれない高齢者女性のための施設拡大計画
- (3) フィリピン総合病院内高齢者診察室拡充計画

7 韓国における事業



韓国償い事業お届け式

Ceremony of the project implementation in Seoul

(1) 背景

日本は大韓民国との間に、植民地支配の清算と国交樹立のために、1965年に日韓条約を結びました。このさい日本は植民地支配がもたらした被害と苦痛に対する反省とお詫びを表明することはありませんでしたが、無償3億ドル、有償2億ドルの経済協力を行うことにし、他方韓国は一切の財産及び請求権を放棄しました。この結果日本と韓国及び両国国民の間の財産及び請求権の問題については、「完全かつ最終的に解決された」と確認されました。しかし、この処理に対して韓国国内に不満がのこりました。

1990年代に慰安婦問題がおこるや、韓国政府は、元「慰安婦」を認定するための委員会を設置し、現在までに207人を認定しました。この人々に対して韓国政府は毎月一定額の生活資金を支給しています。すでに、この207人中、2002年11月までに死亡した者が72人に達し、生存者は135人、うち海外居住は2人です。

韓国政府はアジア女性基金の設立に対しては、当初積極的な評価を下しましたが、やがて否定的な評価に変わりました。被害者を支援するNGOである韓国挺身隊問題対策協議会（略称：「挺対協」）が強力な反対運動を展開し、マスコミも批判すると、政府の態度も影響を受けました。基金に対する元「慰安婦」の方々の態度は、さまざまです。アジア女性基金を批判し拒否する考えの方々もいますが、不満はもつものの、受けとるという態度の方々もいました。受けとるという考えを公然と表明したため、批判や圧力を受けた方もおり、その中にはやむをえずアジア女性基金拒否を再声明した人も出ました。

挺対協は、国連人権委員会等への訴えや各国の関係団体との連帯行動などを積極的に続けており、その活動は「慰安婦」問題が国際社会の問題となるのに影響を及ぼしたと言ってよいでしょう。挺対協は、日本政府が法的責任を認めて謝罪し、補償するとともに、責任者を処罰することを求めることに運動の重点を置きました。

(2) 事業の実施

アジア女性基金では、韓国政府から認定をうけた被害者に対して事業を実施するとの方針を立てました。

1996年8月基金運営審議会委員からなる対話チームが韓国を訪問し、10

数人の被害者に会い、事業の内容を説明しました。お会いした被害者の中では、金学順さん他2名の方が基金を拒否すると言明しましたが、他の方々の多くは、「償い金」が200万円という金額であることは誠意ある措置と認めにくいという態度でした。

1996年12月、金田君子さん(仮名)がその後の基金側の努力を認めて、基金の事業の受け入れを表明しました。金田さんには、受けとるなという圧力が加えられましたが、やがて他の6人の被害者も受けとりを表明しました。そこで1997年1月11日、金平輝子理事を団長とする基金の代表団がソウルのホテルで7人の被害者に総理の手紙をお渡ししました。金平団長は、説明文を韓国のマスコミ各社に伝え、事業実施の事実を明らかにするとともに、基金の姿勢を説明しました。しかし、一部を除いて、韓国のマスコミはこの実施を非難し、運動団体も抗議して、償いを受けとった7名の被害者たちには強い圧力がかけられました。

「償い金」他をお渡しすることが被害者への圧力につながるということは、被害者の方々にとっても基金にとっても耐え難いものでした。そこで、基金は一時事業を見合わせ、韓国での事業を実施する条件の整備に努力しました。しかし、韓国内では、基金の事業を受けとらせないために、民間の募金を行う運動が起きました。この集められた募金から被害者たちに一定額の援助金が支給されましたが、アジア女性基金の「償い事業」を受け入れた7名の被害者はその対象外に置かれました。

アジア女性基金は1998年1月6日、韓国の『ハンギョレ新聞』、『韓国日報』など4紙に事業の内容に関する広告を掲載し、事業の再開に踏み切りました。早速被害者の方々から受けとりたいとの連絡がよせられ、基金は償い事業を実施しました。

同年3月、金大中大統領が就任しました。新政府は、同年5月、韓国政府として日本政府に国家補償を要求することはしない、その代わりにアジア女性基金の事業を受けとらないと誓約する元「慰安婦」には生活支援金3150万ウォン(当時日本円で約310万円)と挺対協の集めた資金より418万ウォンを支給すると決定しました。韓国政府は、142人に生活支援金の支給を実施し、基金から受けとった当初の7名と基金から受けとったとして誓約書に署名しなかった4名、計11名には支給しませんでした。基金は6月に原理事長名で大

統領に書簡を送り、基金の「償い金」と韓国政府の生活支援金は性格が違うものであり、したがって両立できるものであることを認めてほしいと申し入れました。

しかし、韓国政府は態度を変えませんでした。事業の変化がないので、基金は99年はじめ韓国での「償い事業」の中止を決断し、集団的な医療ケアの事業に転換することにし、韓国側と交渉をはじめました。その際、すでに申請手続きをとっている被害者の方々には支給することにしました。しかしこの事業の転換にも韓国側の協力がえられないことが最終的に明らかになり、99年7月、基金は転換を断念し、韓国での事業を停止状態におくことにしました。

基金の事業を受け止められたの方々からは、次のようなお礼の言葉が基金に寄せられています。「日本政府から、私たちが生きているうちに、このような総理の謝罪やお金が出るとは思いませんでした。日本のみなさんの気持ちであることもよく分かりました。大変ありがとうございます」

さらにある人は、手術を受けるためにお金が必要だということで、基金を受け入れることを決めましたが、当初は基金の関係者には会うこともいやだという態度をとっていました。しかし、基金の代表が総理の手紙、理事長の手紙を朗読すると、声をあげて泣き出され、基金の代表と抱き合って泣き続けたとのことです。そして、自分の「慰安婦」としての経験や帰国後の苦しみなどを語ってくれました。日本政府と国民のお詫びと償いの気持ちは受け止めていただけたと考えております。

最初に受けとられた7名の方々も、受けとりについてプライバシーが守られているその他のの方々も、韓国内で基金の「償い事業」を日本政府による責任回避の方策と見る運動体の影響力が強いため、心理的には苦しい立場に置かれています。基金は、償いの事業を受けとったすべての方々が生計的認知を得られるように努力を重ねてきましたが、残念ながらこの努力が実ったとはいええない状況が続いています。

事業の停止状態がつづく中で、韓国の事業申請受付の期限として最初の新聞広告で発表した2002年1月10日が迫りました。基金としては、最後の努力をはらうべく、事業の停止状態をつづけ、1月10日をもって事業終結としないことを決めました。その後さまざまな折衝の結果、短期間にこの状況を大きく変えることは困難であると判断して、2月20日、事業の停止状態を解く旨

発表し、2002年5月1日をもって事業申請受付を終了しました。

韓国の場合、基金の事業は運動団体や韓国政府の十分な理解をえられないままに終わりました。しかし、予想されたよりもはるかに多くの被害者の方々が、総理大臣のお詫びの手紙と基金の償いの事業を受けとって下さったことは、ありがたいことであったと考えております。

8 台湾における事業



台湾償い事業お届け式

Ceremony of the project implementation in Taipei

(1) 背景

第二次大戦中、日本の植民地であった台湾から多くの男性が日本軍兵士や軍属として徴集され、同時に女性は「看護」や「炊事」「工場での作業」などの名目で軍や警察に召集されました。当時の台湾の人々にとって、日本軍や警察にさからうことは、生きる道を絶たれるにもひとしかったのです。海外では海南島、フィリピン、中国、インドネシア、ビルマなど、台湾内では各地にあった軍港や軍需工場に隣接する施設に送られ、その多くの女性が「慰安婦」として働かされました。夫や婚約者が兵士として軍に徴用されている間に被害にあった女性もすくなくありません。そういった被害者のほとんどが戦地からもどった夫に事実を打ち明けることができず、何十年間も秘密をかかえて暮らすこととなりました。

第二次大戦後、国共内戦に敗れた中華民国政府が日本から解放された台湾に渡ってきました。1952年日華平和条約が結ばれ、日本と中国との間の戦争状態は終結し、中華民国側は賠償請求権、戦争によって生じた国及び国民の請求権を放棄することを受け入れました。日本の植民地であった台湾にかかる請求権処理のための交渉はそれとして行われることになっていましたが、長く行われず、1972年の日中国交回復と同時に日本と台湾は国交関係を失いました。

1992年、台湾の立法院（国会に相当）、外交部、内政部、中央研究院、台北市婦女救済福利事業基金会（略称:「婦援会」）は「『慰安婦』問題対処委員会」を発足させ、この問題の調査を開始しました。

同委員会の委託によりこの「婦援会」は、①慰安婦の認定作業、②個人情報管理、③当局からの生活支援金の給付代行など、台湾の慰安婦問題対応の核となる作業を一手に担うこととなりました。これが他の国とは大きく異なっていた点です。「婦援会」は日本の国家賠償を求め、アジア女性基金に対し強い反対の立場をとっていたため、被害者の方々にあたる影響もまた、少なからぬものでありました。

2002年4月の現地報道によれば、被害者として認定され生存している台湾人女性は36名です。その後基金の知る限りにおいても数名が他界され、生存者の数は減っています。認定された被害者には、台湾当局が月々15000元（約6万円）の生活支援金を支給しています。

台湾の被害者も訴訟を提起しています。1999年7月、台湾「慰安婦」被害

者9名が日本政府を相手取って東京地方裁判所に訴訟を起こし、1人当たり1000万円を請求しました。地裁で敗訴したのち、高裁、最高裁へと控訴を行い、2005年5月25日、最高裁において「却下・申し立て不受理」との判決をもって敗訴しました。

また台湾の立法委員（国会議員に相当）は立法院において、1996年3月を始めとして数次にわたり、「日本政府が法的責任を認め、謝罪と賠償を行う」ことを求める署名を行っています。

（2）事業の実施

台湾では、アジア女性基金は、婦援会の認定をうけた被害者に対して事業を実施することを方針としました。

1996年1月、基金の対話チームが初めて台湾に赴き、婦援会を訪問して、被害者4名との懇談ができました。被害者はアジア女性基金の事業に関心を示しましたが、婦援会は国家補償をもとめるという方針のもとに、基金との接触を断つようになりました。以後、婦援会を通して被害者と会うことはできなくなりました。96年8月には、来日した台湾の被害者が基金から「償い金」と総理の手紙を受けとりたいという意志を表明しましたが、思いとどまるようにというさまざまな働きかけがなされました。

基金は、人道的見地から基金の活動を支持し、元「慰安婦」個々人の気持ちを尊重すべきだという考えをもつ台湾の弁護士頼浩敏氏に協力していただいて、氏の萬国法律事務所を申請の受付先に指定して、97年5月台湾の有力3紙に広告を掲載し、事業を開始しました。台湾の場合、医療福祉支援事業は一人あたり300万円分としています。

これに対し、基金の事業開始後、基金に反対する婦援会が中心となってオークションを行い、その収益から被害者に一人あたり約50万元（約200万円）のお金を配付しました。そのさいアジア女性基金からは受けとらないという誓約書の提出がもとめられました。さらに、98年2月には、台湾の立法院の議員たちが当局を動かして、日本政府からの「補償」の立替金として、被害者一人あたりに50万元（約200万円）を台湾当局から支給することが実現されました。

被害者たちの多くは困窮状態にあり、ほとんどの方が病気がちです。基金の

償い金と医療福祉支援事業を受け取ることを希望する方々からの問合せが多く寄せられました。他方で「受取ってはいけない」という圧力を受けた被害者たちは、「もし受け取れば、生活支援金を打ち切られる」という不安を抱きました。基金は被害者の希望に従う、支給する場合は被害者の不安を解消し、絶対に不利益が及ばないようにする、ということの大前提として事業を進めました。慎重に、法的な裏付けをしながら事業内容を詰めていくについては、頼浩敏弁護士 の存在は非常に大きいものでありました。

こうした困難な状況であったにもかかわらず、幸いにも、それなりの数の元「慰安婦」の方々に償い事業をお届けすることができました。そして受け取った方々からは、大変喜んでいただきました。もちろん償い金や医療福祉支援事業も被害者たちの大きな助けになりましたが、それに添えられた日本の総理のお詫びの手紙は、私たちの想像以上に被害者たちに感動を与えました。

総理の手紙を受け取った被害者の方々は、手紙を胸にあてて、「生きているあいだに、このような日がくるとは思いませんでした」とか、「結局、日本人はわたしたちを裏切らなかったのですね」と、声をつまらせながら、しかし晴れ晴れとした笑顔で言いました。喜びの気持ちを即興で歌にして歌った人もいます。償い金を、長年の夢であった家の修理やこれまで手が出せなかった薬の購入など、自分の生活のために使った人もいれば、子どもたちに好きなものを買いたええるという、生まれてはじめての贅沢を味わうために使った人もいました。その一方で、最後まで「わたしこわい、こわいよ」と言い続けて、償い事業を受け取る決心がとうとうつかなかった被害者もいました。

基金では97年以降、これまで5回、台湾各紙に「償い事業」の説明を掲載しました。償い金を受け取っても国家補償を求めて訴訟を提起する権利を失わないことを明記したのも、総理のお詫びの手紙の全文を載せたのも、被害者本人のみならず、周囲の人たちに償い事業の内容、性質を正確に理解していただくためです。台湾の事業は5年間の申請受付を終了し、2002年5月1日をもって終結しました。

9 インドネシアにおける事業



基金の高齢者福祉事業により建設された施設

The facilities built by AWF support

(1) 背景

インドネシアは日本が占領した当時はオランダ領でしたが、戦後独立してインドネシアとなりました。インドネシアでは、すでに述べたように、居住地の区長や隣組の組長を通じて現地の女性の募集がおこなわれたようです。占領軍の意をうけた村の当局からの要請という形の中には、本人の意志に反して集められた事例もあったと考えられます。部隊が私的につくり、暴力的に女性を連れてきた慰安所の代替物もみられました。

インドネシアでは1992年に「慰安婦」問題が注目を集め、最初に名乗り出た女性が現れました。そこで法律扶助協会ジョクジャカルタ支部が1993年に名乗り出た女性の登録をはじめました。その後1995年、元兵補連絡フォーラム協会も元「慰安婦」の登録をはじめました。これらの登録には元「慰安婦」のケースのほか、レイプその他さまざまなケースが含まれているようで、その数は膨大なものになりました。

このような状況の下、日本政府とインドネシア政府は協議を進めました。その結果、1996年11月14日インタン・スウェノ社会大臣はインドネシアにおける「慰安婦」問題についてインドネシア政府の見解を発表しました。その内容は次のようなものです。「慰安婦」問題はインドネシア民族にとってその歴史の中で忘れ難い暗い側面であり、将来繰り返されることのないよう注意をはらい、教訓とする必要がある。また、この暴力の犠牲となった女性の終わることのない精神的かつ肉体的な苦渋、痛みを理解している。しかしながら、パンチャシラ哲学を有する民族として、感情的要素が強い措置及び施策に向かわないように、また犠牲となられた女性の方々及びご家族等の名誉を守ることに尽力している。インドネシア政府は、1958年に締結された「日本国とインドネシア共和国との間の平和条約」と「日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定」によって日本政府のとの賠償並びに財産及び請求権の問題は解決済みとの認識である。アジア女性基金がインドネシアにおいて行う「慰安婦」問題に関わる事業・援助はインドネシア政府（特に社会省）を通じて行われるべきであり、他の組織や個人を通じて行われることはない。

このように、インドネシア政府は、元「慰安婦」の認定が困難であること、元「慰安婦」の方々やその家族の尊厳を守らなくてはならないこと、日本・インドネシア間の賠償問題は平和条約等によって解決済みであること等の理由から、元

「慰安婦」個人に対する事業ではなく、「高齢者福祉施設」整備事業への支援を受けたいという方針を持つにいたったのです。このことが96年12月、基金の派遣した役員に、インドネシア社会省及び女性問題担当府高官から説明されました。基金の中には、元「慰安婦」個人への「償い金」の支給を望む声が強かったのですが、両国政府の判断を、基金は最終的に受け入れることになりました。

(2) 事業の開始

基金としては、施設については元「慰安婦」を優先的に入居させる、設置場所についても「慰安婦」被害の発生している地域を優先してほしいなどの要請をおこないました。インドネシア政府より、本件事業により建設される施設への入居者の選定にあたっては元「慰安婦」と名乗り出た方が優先されることと共に、場所に関しても元「慰安婦」の方が多く存在したと思われる地域に重点的に整備するとの確約がえられました。1997年3月25日、インドネシア社会省とアジア女性基金との間で覚書が締結され、事業が開始されました。インドネシア社会省が事業の実施機関となり、基金より日本政府の資金から総額3億8000万円の規模で10年間にわたり支援を行うことになりました。

事業は次のように進められました。第1期5ヶ所、第2期6ヶ所、第3・4期10ヶ所、第5・6期21ヶ所、第7期27ヶ所の総計69ヶ所です。インドネシア社会省の最終報告では、現在インドネシアの高齢者福祉施設は全国で235（中央政府経営2、州政府経営71、民間施設163）ですが、基金の事業で建設された建物は全体の29パーセントの施設に関係しているのです。建てられた施設はインドネシア全土に分布しています。建築された施設はほぼすべて既存の高齢者福祉施設の増設棟として建てられましたが、基金のプロジェクトで建てられた建物が施設の唯一の建物だという場合もあります。最終年度にブリタールの基金「ファミリー」が建てた施設は元慰安婦14人を入居させる施設です。

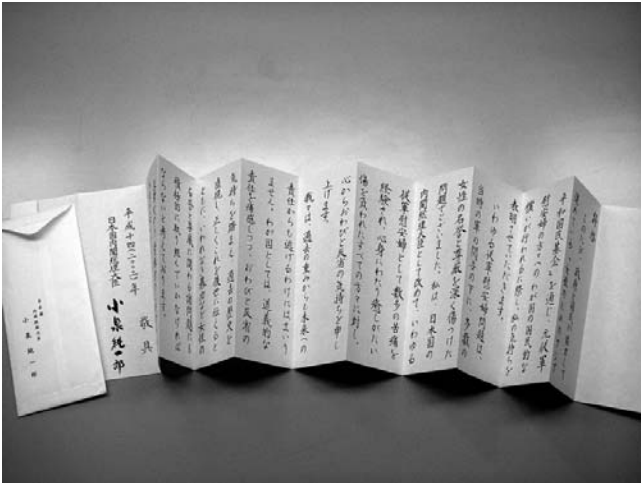
インドネシアの慰安婦被害者支援団体はアジア女性基金が進めてきた高齢者福祉施設建設の事業に批判をもち、被害者個人に向けて事業をしてほしいと要求してきました。しかし、インドネシア政府とMOUを結んで進めている事業ですので、途中で事業内容を変えることはできません。基金と長く話し合った

上院議員ヌールシャバニ氏はついに決断され、高齢者一般のための福祉施設をつくり、そこに慰安婦とされた方々で入居を希望される方を入居させるという道をとられました。インドネシア社会省の支持と承認のもとにバンドウン、チマヒ、パスルアンの3施設です。

基金では、建設された施設の視察を極力進めてきました。視察できたのは、69ヶ所中41ヶ所です。どこでも、新築棟は明るく、設備も整っています。日本占領下の生活を経験した高齢の入居者たちはここでおだやかに暮らしておられます。一度入居されれば、生涯この施設で暮らせませす。施設は亡くなった方のためにお墓も用意しています。

2007年3月、全ての事業が完了し、インドネシア政府は事業終了報告書を提出しました。

10 歴史の教訓とする事業



総理のお詫びの手紙

Letter from the Prime Minister of Japan

歴史の教訓とする事業は、基金の「償い事業」の第4の柱として構想されました。

まず第一は、『慰安婦』関係文献の書誌データの整備です。1997年9月に『慰安婦』関係文献目録(ぎょうせい)が出版されました。1996年までに出版された書籍、雑誌論文を集め、全タイトルを日本語と英語で表示しています。巻末に「慰安婦問題」関係年表を付しています。その後この内容はコンピューターに入力され、データベース化されています。

第二に、政府が調査して集めた「慰安婦」関係の資料をそのまま複製する形で刊行しました。1997年3月から1998年7月にかけて刊行された「政府調査『従軍慰安婦』関係資料集成」全5巻(龍溪書舎)です。内容は外務省外交史料館、防衛庁戦史室、国立公文書館、国立国会図書館、警察大学図書室、アメリカ国立公文書館所蔵の資料です。

第三に、1996年10月に「慰安婦」関係資料委員会を設置しました。顧問藤瀨藩吉、委員は饗庭孝典、浅野豊美、我部政男、倉沢愛子、後藤乾一、高崎宗司、高橋祥起、秦郁彦、波多野澄雄、橋本ヒロ子、和田春樹という顔ぶれです。

この委員会は、96年、97年、98年、委員の出張と研究委託により、防衛庁戦史室の陸軍省医務局医事課長金原節三文書の調査、沖縄県所蔵の資料調査、インドネシア、ミクロネシアでの聞き取り調査、アメリカの公文書館、オランダの公文書館、ドイツの公文書館、台湾の公文書館での調査を行いました。これらの調査報告を含め、1999年2月に『慰安婦』問題調査報告・1999を刊行しました。これには6本の論文が収録されました。

これらの刊行物は国内および関係国の公共図書館、大学図書館に寄贈され、多くの研究者や市民から評価をえています。

なお、2000年より海外からの研究者の参加をえて「慰安婦」問題に関するラウンドテーブルを開催しました。2001年9月の第3回ラウンドテーブルには、オランダ、フィリピン、台湾、インドネシアからの専門家が参加しました。

基金の終了後には、デジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」をインターネット上に立ち上げて、国立国会図書館のウェブ・アーカイブに残します。アドレスは<http://warp.ndl.go.jp>です。

11 おわりに



理事長記者会見

Press conference by the President of AWF

アジア女性基金は、「慰安婦」とされた方々に対する道義的責任を認めた日本政府が、心からのお詫びと反省を表す国民的な償いの事業を実施し、あわせて今日的な女性の問題にも取り組むためにつくった財団法人です。ここでは、故原文兵衛理事長、村山現理事長のもとに、基金の呼びかけ人、理事、運営審議会委員などのボランティアと事務局職員、および外務省、総理府外政審議室（現内閣官房副長官補室）の担当官たちが協力して事業を実施してきました。

1996年8月から開始されたフィリピン、韓国、台湾に対する償いの事業は2002年9月に終了しました。オランダに対しては前述の事業が1998年から2001年まで実施されました。

これらの事業の結果、フィリピン、韓国、台湾では計285名、オランダで79名、計364名の元「慰安婦」の方々に日本政府と国民のお詫びと償いの気持ちをお届けすることができました。この方々のうち、ロサ・ヘンソンさんを始めとして、すでに少なからぬ方々が亡くなりました。基金関係者、そして基金に拠出して下さった国民のみなさんの共通の願いは、被害者の存命中に、日本政府と国民の償いの気持ちをお届けし、彼女らの物質的、精神的生活の支えの一助になりたいということでした。基金の事業を受け入れられた方々は、傷がいえたわけでもなく、満足されたわけでもありません。それでも、これらの方々が、いくらかでも苦しみを癒し、心の安らぎを取り戻すことができたということは、基金に関係した私たち一同の喜びであります。ただし、基金による国民的な償いの事業を受けとっていただけなかった被害者の方々がのこりました。また、被害者の属する国の政府が基金の事業を認めなかったため、「償い事業」を受けとっていただけなかった方や、基金の事業が始まる以前に、あるいは始まって以降も受けとられることなく亡くなった方もおられます。これらの方々のことを基金としては決して忘れることなく、記憶にとどめていかなければならないと考えております。

国連人権委員会や人権小委員会に出された報告は、基金による「償い事業」に対してはなお不十分であるとしつつも、前向きな対応と評価しています。さらに、被害者の支援団体の多くは、日本政府が法的責任を認め、国家補償を行い、責任者を処罰せよと求めており、日本政府と基金を批判しています。道義的責任を認めて努力するというのは、法的責任を認めることを拒否する策略だという全否定論や、アジア女性基金を解散せよという主張も、残念ながら存在

しました。批判は批判として謙虚に受け止めておりますが、基金が策略だという意見を受け入れるわけにはいきません。このような意見に対しては、ステレオタイプのイメージにとらわれることなく、基金の今日までの姿をあらためて正面から見て下さるよう要望したいと思います。

基金の「償い事業」では、国民のみなさんからの募金に基づく200万円の「償い金」のお渡しが重要な柱であり、そうした印象が強いのは当然のことでしょう。ただ、基金は決して単純な「民間団体」ではありません。基金は、被害者の方々に総理のお詫びの手紙をお渡しし、政府の予算による医療福祉事業を実施し、事務局職員の給与は政府予算から支出されています。なればこそ、国民のみなさまからの募金は、すべて被害者の方々に「償い金」としてお渡しできたのです。基金は、このように、政府と国民が心と力を合わせて、「国民的な償いの事業」を推進するという目的をもってつくられたのです。

2000年9月1日、アジア女性基金が創立5周年を迎え、1999年9月に亡くなられた原水兵衛初代理事長の後を受けて村山富市元総理が新理事長に就任するにあたって、中川秀直内閣官房長官（当時）は同日の記者会見で、「『基金』を設立し、支援してきた我が国政府の基本認識を明らかにし、「我が国政府としては、いわゆる従軍慰安婦問題に関して道義的な責任を痛感しており、同『基金』を通じて、この問題に誠実に対応してきている」とし、それを続けていくということを表明しました。

中川秀直内閣官房長官（当時）は、さらに、「いわゆる『従軍慰安婦』問題について国民的な償いの気持ちを表すための同『基金』事業はおおむね順調に進んできている。そのうち、政府は同『基金』に対し政府予算を拠出し、同『基金』を通じて元『慰安婦』の方々に対する医療福祉支援事業を実施している」と述べて、政府資金による医療福祉支援事業は、日本政府による「国民的な償いの事業」であることを明確にしています。

法的責任を負うかどうかは、現在も裁判所で争われています。その問題にはかわりなく、道義的責任を認めたことに基づく「償い」を実施するのが、アジア女性基金の仕事です。そういうものとして、オランダにつづき、フィリピン、韓国、台湾での「償い事業」をやり終えることができました。

アジア女性基金は、最後の事業としていたインドネシア事業を完了しましたので、2007年3月をもって解散することになりました。3月6日、最後の記

者会見が村山理事長によって行われました。3月31日に、アジア女性基金は12年間の活動を終えます。

これまでをふり返り、何よりも事業をうけとめて下さった被害者の方々の御理解を嬉しく思っております。さらに、拠金その他の形で協力して下さった日本国民のみなさま、国際社会と関係諸国政府、運動団体の御支援に深く感謝いたします。

参考文献

- アジア女性基金編『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成』第1－5巻
龍溪書舎、1997年
- アジア女性基金編『「慰安婦」問題関係文献目録』ぎょうせい、1997年
- アジア女性基金「慰安婦」関係資料委員会編『「慰安婦」問題調査報告・
1999』1999年
- 大沼保昭・下村満子・和田春樹編『「慰安婦」問題とアジア女性基金』東信堂、
1998年
- 方善柱「米国資料に現れた韓人〈従軍慰安婦〉の考察」、『国史館論叢』37
号、1992年10月
- 吉見義明編『従軍慰安婦資料集』大月書店、1992年
- 吉見義明『従軍慰安婦』岩波新書、1995年
- 吉見義明・林博史編『共同研究日本軍慰安婦』大月書店、1995年
- 秦郁彦『昭和史の謎を追う』下、文藝春秋、1993年
- 秦郁彦「『慰安婦伝説』－その数量的観察」『現代コリア』1998年1・2
号
- 秦郁彦『慰安婦と戦場の性』新潮社、1999年
- 蘇智良『慰安婦研究』上海書店出版社、1999年
- 朱徳蘭編『台湾慰安婦調査と研究資料集』中央研究院中山人文科学研究所、
1999年、不二出版、2001年
- Chunghee Sarah SOH, From Imperial Gifts to Sex Slavery: Theorizing
Symbolic Representation of the 'Comfort Women', Social Science Japan
Journal, Oxford Univ. Press, Vol.3, No.1, April 2000.
- 金富子・宋連玉編『「慰安婦」戦時性暴力の実態』I、日本・台湾・朝鮮編、
緑風出版、2000年
- 西野留美子・林博史編『「慰安婦」戦時性暴力の実態』II、中国・東南アジア・
太平洋編、2000年

付 録

関 係 資 料

－ 関係資料目次 －

1. 慰安婦関係調査結果発表に関する内閣官房長官談話
平成 5（1993）年 8 月 4 日 …………… 59
2. いわゆる従軍慰安婦問題について
平成 5（1993）年 8 月 4 日 …………… 60
3. 戦後 50 年に向けて内閣総理大臣の談話
平成 6（1994）年 8 月 31 日 …………… 63
4. いわゆる従軍慰安婦問題についての第一次報告
平成 6（1994）年 12 月 7 日 …………… 66
5. 歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議
平成 7（1995）年 6 月 9 日 …………… 68
6. 「基金」構想と事業に関する内閣官房長官発表
平成 7（1995）年 6 月 14 日 …………… 69
7. 「女性のためのアジア平和国民基金」への抛金呼びかけ文
平成 7（1995）年 7 月 18 日 …………… 71
8. 「女性のためのアジア平和国民基金」発足ごあいさつ
平成 7（1995）年 7 月 …………… 73
9. 「女性のためのアジア平和国民基金」の行う事業について閣議了解
平成 7（1995）年 8 月 11 日 …………… 74
10. 「戦後 50 周年」内閣総理大臣談話（いわゆる村山談話）
平成 7（1995）年 8 月 15 日 …………… 75
11. 元「慰安婦」の方々に対する内閣総理大臣の手紙
平成 8 年以降歴代内閣総理大臣署名 …… 77
12. 元「慰安婦」の方々への理事長の手紙
平成 8 年以降歴代理事長署名 …………… 78
13. アジア女性基金事業に関し政府の法的立場
平成 8（1996）年 10 月 …………… 79

14. 橋本内閣総理大臣発オランダ国コック首相宛書簡要旨	
	平成 10 (1998) 年 7 月 15 日 …………… 81
15. アジア女性基金設立 5 周年活動報告	
	平成 12 (2000) 年 9 月 1 日 …………… 82
16. 「女性のためのアジア平和国民基金」に関する内閣官房長官記者会見要旨	
	平成 12 (2000) 年 9 月 1 日 …………… 87
17. 韓国事業終了について	
	平成 14 (2002) 年 2 月 20 日 …………… 88
18. 募金への御礼 償い事業にご協力下さったみなさまへ	
	平成 14 (2002) 年 10 月 …………… 89
19. アジア女性基金解散記者会見 理事長発言要旨	
	平成 19 (2007) 年 3 月 …………… 91
アジア女性基金年表……………	94
アジア女性基金役員一覧……………	96

慰安婦関係調査結果発表に関する内閣官房長官談話

内閣官房長官 河野 洋平

平成5（1993）年8月4日

いわゆる従軍慰安婦問題については、政府は、一昨年12月より、調査を進めて来たが、今般その結果がまとまったので発表することとした。

今次調査の結果、長期に、かつ広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた。慰安所は、当時の軍当局の要請により設営されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接にこれに関与した。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等、本人たちの意思に反して集められた事例が数多くあり、更に、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下での痛ましいものであった。

なお、戦地に移送された慰安婦の出身地については、日本を別とすれば、朝鮮半島が大きな比重を占めていたが、当時の朝鮮半島はわが国の統治下にあり、その募集、移送、管理等も、甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた。

いずれにしても、本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる。また、そのような気持ちを我が国としてどのように表すかということについては、有識者のご意見なども徴しつつ、今後とも真剣に検討すべきものとする。

われわれはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の

教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する。

なお、本問題については、本邦において訴訟が提起されており、また、国際的にも関心が寄せられており、政府としても、今後とも、民間の研究を含め、十分に関心を払って参りたい。

いわゆる従軍慰安婦問題について

内閣官房内閣外政審議室

平成5（1993）年8月4日

1. 調査の経緯

いわゆる従軍慰安婦問題については、当事者によるわが国における訴訟の提起、我が国国会における議論等を通じ、内外の注目を集めて来た。また、この問題は、昨年1月の宮澤総理の訪韓の際、盧泰愚大統領（当時）との会談においても取り上げられ、韓国側より、実態の解明につき強い要請が寄せられた。この他、他の関係諸国、地域からも本問題について強い関心が表明されている。

このような状況の下、政府は、平成3年12月より、関係資料の調査を進めるかたわら、元軍人等関係者から幅広く聞き取り調査を行うとともに、去る7月26日から30日までの5日間、韓国ソウルにおいて、太平洋戦争犠牲者遺族会の協力も得て元従軍慰安婦の人たちから当時の状況を詳細に聴取した。また、調査の過程において、米国に担当官を派遣し、米国の公文書につき調査した他、沖縄においても、現地調査を行った。調査の具体的態様は以下の通りである。

▽調査対象機関

警察庁、防衛庁、法務省、外務省、文部省、厚生省、労働省、国立公文書館、国立国会図書館、米国国立公文書館

▽関係者からの聞き取り

元従軍慰安婦、元軍人、元朝鮮総督府関係者、元慰安所経営者、慰安所付近の居住者、歴史研究家等

▽参考とした国内外の文書及び出版物

韓国政府が作成した調査報告書、韓国挺身隊問題対策協議会、太平洋戦争犠牲者遺族会など関係団体等が作成した元慰安婦の証言集等。なお、本問題についての本邦における出版物は数多いがそのほぼすべてを渉猟した。

本問題については、政府は、すでに昨年7月6日、それまでの調査の結果について発表したところであるが、その後の調査をもふまえ、本問題についてとりまとめたところを以下のとおり発表することとした。

2. いわゆる従軍慰安婦問題の実態について

上記の資料調査及び関係者からの聞き取りの結果、並びに参考にした各種資料を総合的に分析、検討した結果、以下の点が明らかになった。

(1) 慰安所設置の経緯

各地における慰安所の開設は当時の軍当局の要請によるものであるが、当時の政府部内資料によれば、旧日本軍占領地域内において日本軍人が住民に対し強姦等の不法な行為を行い、その結果反日感情が醸成されることを防止する必要性があったこと、性病等の病気による兵力低下を防ぐ必要があったこと、防諜の必要性があったことなどが慰安所設置の理由とされている。

(2) 慰安所が設置された時期

昭和7年にいわゆる上海事変が勃発したころ同地の駐屯部隊のために慰安所が設置された旨の資料があり、そのころから終戦まで慰安所が存在していたものとみられるが、その規模、地域的範囲は戦争の拡大とともに広がりをみせた。

(3) 慰安所が存在していた地域

今次調査の結果慰安所の存在が確認できた国又は地域は、日本、中国、フィリピン、インドネシア、マラヤ（当時）、タイ、ビルマ（当時）、ニューギニア（当時）、香港、マカオ及び仏領インドシナ（当時）である。

(4) 慰安婦の総数

発見された資料には慰安婦の総数を示すものではなく、また、これを推認させるに足る資料もないので、慰安婦総数を確定するのは困難である。しかし、上記のように、長期に、かつ、広範な地域にわたって慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したものと認められる。

(5) 慰安婦の出身地

今次調査の結果慰安婦の出身地として確認できた国又は地域は、日本、朝鮮半島、中国、台湾、フィリピン、インドネシア及びオランダである。なお、戦地に移送された慰安婦の出身地としては、日本人を除けば朝鮮半島出身者が多い。

(6) 慰安所の経営及び管理

慰安所の多くは民間業者により経営されていたが、一部地域においては、旧日本軍が直接慰安所を経営したケースもあった。民間業者が経営していた場合においても、旧日本軍がその開設に許可を与えたり、慰安所の施設を整備したり、慰安所の利用時間、利用料金や利用に際しての注意事項などを定めた慰安所規定を作成するなど、旧日本軍は慰安所の設置や管理に直接関与した。

慰安婦の管理については、旧日本軍は、慰安婦や慰安所の衛生管理のために、慰安所規定を設けて利用者に避妊具使用を義務付けたり、軍医が定期的に慰安婦の性病等の病気の検査を行う等の措置をとった。慰安婦に対して外出の時間や場所を限定するなどの慰安所規定を設けて管理していたところもあった。いずれにせよ、慰安婦たちは戦地においては常時軍の管理下において軍と共に行動させられており、自由もない、痛ましい生活を強いられていたことは明らかである。

(7) 慰安婦の募集

慰安婦の募集については、軍当局の要請を受けた経営者の依頼により斡旋業者らがこれに当たることが多かったが、その場合も戦争の拡大とともにその人員の確保の必要性が高まり、そのような状況の下で、業者らが或いは甘言を弄し、或いは畏怖させる等の形で本人たちの意向に反して集めるケースが数多く、更に、官憲等が直接これに加担する等のケースもみられた。

(8) 慰安婦の輸送等

慰安婦の輸送に関しては、業者が慰安婦等の婦女子を船舶等で輸送するに際し、旧日本軍は彼女らを特別に軍属に準じた扱いにするなどしてその渡航申請に許可を与え、また日本政府は身分証明書等の発給を行うなどした。また、軍の船舶や車輛によって戦地に運ばれたケースも少なからずあった他、敗走という混乱した状況下で現地に置き去りにされた事例もあった。

戦後 50 年に向けて内閣総理大臣の談話

内閣総理大臣 村山 富市

平成 6 (1994) 年 8 月 31 日

明年は、戦後 50 周年に当たります。私は、この年を控えて、先に韓国を訪問し、またこの度東南アジア諸国を歴訪しました。これを機に、この重要な節目の年を真に意義あるものとするため、現在、政府がどのような対外的な取組を進めているかについて基本的考え方を述べたいと思います。

1. 我が国が過去の一時期に行った行為は、国民に多くの犠牲をもたらしたばかりでなく、アジアの近隣諸国等の人々に、いまなお癒しがたい傷痕を残しています。私は、我が国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことに對し、深い反省の気持ちに立って、不戦の決意の下、世界平和の創造に向かって力を尽くしていくことが、これからの日本の歩むべき進路であると考えます。

我が国は、アジアの近隣諸国等との関係の歴史を直視しなければなりません。日本国民と近隣諸国民が手を携えてアジア・太平洋の未来をひらくには、お互いの痛みを克服して構築される相互理解と相互信頼という不動の土台が不可欠です。

戦後 50 周年という節目の年を明年に控え、このような認識を揺るぎなきものとして、平和への努力を倍加する必要があると思います。

2. このような観点から、私は、戦後 50 周年に当たる明年より、次の二本柱から成る「平和友好交流計画」を発足させたいと思います。

第 1 は、過去の歴史を直視するため、歴史図書・資料の収集、研究者に対する支援等を行う歴史研究支援事業です。

第 2 は、知的交流や青少年交流などを通じて各界各層における対話と相互理解を促進する交流事業です。

その他、本計画の趣旨にかんがみ適当と思われる事業についてもこれを対象としたいと考えています。

また、この計画の中で、かねてからその必要性が指摘されているアジア歴史資料センターの設立についても検討していきたいと思います。

なお、本計画の対象地域は、我が国による過去の行為が人々に今なお大きな傷痕を残しているアジアの近隣諸国等を中心に、その他、本計画の趣旨にかんがみふさわしい地域を含めるものとします。

この計画の下で、今後 10 年間で 1000 億円相当の事業を新たに展開していくこととし、具体的な事業については、明年度から実施できるよう、現在、政府部内で準備中であります。

3. いわゆる従軍慰安婦問題は、女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題であり、私はこの機会に、改めて、心から深い反省とお詫びの気持ちを申し上げたいと思います。

我が国としては、このような問題も含め、過去の歴史を直視し、正しくこれを後世に伝えるとともに、関係諸国等との相互理解の一層の増進に努めることが、我が国のお詫びと反省の気持ちを表すことになると考えており、本計画は、このような気持ちを踏まえたものであります。

なお、以上の政府の計画とあいまって、この気持ちを国民の皆様にも分かち合っていただくため、幅広い国民参加の道をとともに探求していきたいと考えます。

4. また、政府としては、女性の地位向上や女性の福祉等の分野における国際協力の重要性を深く認識するものであります。

私は、かねてから、女性の人権問題や福祉問題に強い関心を抱いておりま

す。明年、北京において、女性の地域向上について検討し、21世紀に向けての新たな行動の指針作りを目指した「第4回世界婦人会議」が開催されます。このようなことをも踏まえ、政府は、今後、特にアジアの近隣諸国等に対し、例えば、女性の職業訓練のためのセンター等女性の地位向上や女性の福祉等の分野における経済協力を一層重視し、実施してまいります。

5. さらに、政府は、「平和友好交流計画」を基本に据えつつ、次のような問題にも誠意を持って対応してまいります。

その一つは、在サハリン「韓国人」永住帰国問題です。これは人道上の観点からも放置できないものとなっており、韓国、ロシア両政府と十分協議の上、速やかに我が国の支援策を決定し、逐次実施していく所存です。

もう一つは、台湾住民に対する未払給与や軍事郵便貯金等、長い間未解決であった、いわゆる確定債務問題です。債権者の高齢化が著しく進んでいること等もあり、この際、早急に我が国の確定債務の支払いを履行すべく、政府として解決を図りたいと思います。

6. 戦後も、はや半世紀、戦争を体験しない世代の人々がはるかに多数を占める時代となりました。しかし、二度と戦争の惨禍を繰り返さないためには、戦争を忘れないことが大切です。平和で豊かな今日においてこそ、過去の過ちから目をそむけることなく、次の世代に戦争の悲惨さと、そこに幾多の尊い犠牲があったことを語り継ぎ、常に恒久平和に向けて努力していかなければなりません。それは、政治や行政が国民一人一人とともに自らに課すべき責務であると、私は信じております。

いわゆる従軍慰安婦問題についての第一次報告

与党戦後 50 年問題プロジェクト
従軍慰安婦問題等小委員会
平成 6 (1994) 年 12 月 7 日

1. いわゆる従軍慰安婦問題への取組み

政府は、いわゆる従軍慰安婦問題に対する調査の結果、かつて数多くの慰安婦が存在したことを認めることとなった。

その実態は、慰安所が当時の軍当局の要請により設置されたものであり、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送については、旧日本軍が直接あるいは間接に関与したものである。慰安婦の募集については、軍の要請を受けた業者が主としてこれに当たったが、その場合も、甘言、強圧による等本人の意思に反して集められた事例が数多くあり、さらに、官憲等が直接これに加担したこともあったことが明らかになった。また、慰安所における生活は、強制的な状況の下で非常に痛ましいものがあり、いずれにしても、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけることとなったわけである。

したがって、政府及び与党としては、戦後 50 年を機会に、改めて、数々の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた女性に対し、この際、心からお詫びと反省の気持ちを表す必要がある。

私たちは、こうした我が国及び国民の過去の歴史を直視し、道義を重んずる国としての責任を果たすことによって、今後こうした行為がなくなるようにしたい。

2. なぜ、幅広い国民参加の道を求めるのか

いわゆる従軍慰安婦問題を含め、先の大戦にかかわる賠償、財産・請求権の問題については、日本政府としては、サン・フランシスコ平和条約、二国間の平和条約及びその他の関連する条約等に従って、国際法上も外交上も誠実に対応してきている。

しかし、本問題は、戦後 50 年を機会に、今日までの経緯と現実にかんがみ、我が国としては、道義的立場から、その責任を果たさなければならぬ。そのため、こうした気持ちを国民ひとりひとりにも、ご理解いただき、分かち合っていたくために幅広い国民参加の道を求めていこうということなのである。

3. 国民参加の道について

(1) 目的・事業

いわゆる従軍慰安婦の問題について、これら元慰安婦の人たちに対してお詫びと反省の気持ちから国民的な償いをあらわすことは、元慰安婦の人たちの傷つけられた名誉を回復するだけではなく、女性を尊重する強い意思を国の内外に表すことに通じる重要な行為である。

また、女性の名誉と尊厳にかかわる問題は今日でも世界各地において存在している。私たち国民としては、このような問題に関心を持って、これらの問題が世界中からなくなることに努力することが、大切なことである。

以上の考え方にに基づき、以下の措置を採るものとする。

- ① 上記目的のために、国民参加のもとでの「基金」について検討する。
- ② 上記の「基金」は、元従軍慰安婦として、耐え難い辛酸をなめた女性を対象とした措置を行う。
- ③ 同じく、女性の名誉と尊厳に関わる問題の解決に向けた活動への支援など諸事業も行う。

(2) 組織・運営

関係者等の意見の反映などにも配慮するものとする。

(3) 実施方法

関係国及び関係者の理解と協力を求め、かつ、プライバシー保護の見地等を踏まえるものとする。

(4) その他

「基金」は、公益性の高い既存の組織に協力を求めるなど早急にその具体化を図る。

4. 政府の役割

政府としては、先の総理談話等によって明らかにされた本問題への姿勢を示す意味において、「基金」に対し、抛出を含め可能な限り協力を行うべきものとする。

なお、国として深いお詫びと反省の気持ちをいかに表すべきかについて、検討するものとする。

歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議

衆議院本会議

平成7（1995）年6月9日

本院は、戦後50年にあたり、全世界の戦没者及び戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。

また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する。

我々は、過去の戦争についての歴史観の相違を超え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。

本院は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。

右決議する。

「基金」構想と事業に関する内閣官房長官発表

内閣官房長官 五十嵐広三

平成7（1995）年6月14日

戦後50年にあたり、私どもは、我が国の過去において、アジアなど内外の人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことを、改めて深く反省するところがあります。

とりわけ、従軍慰安婦問題は、多くの女性に癒しがたい苦痛をあたえ、女性の名誉と尊厳を深く傷つけたものであり、私はこの機会に心からお詫びを申し上げる次第であります。

政府は、平成6年の村山総理の談話、与党戦後50年問題プロジェクトの第一次報告に基づき、また、6月9日の衆議院本会議における「歴史を教訓に平和への決意を新たにす決議」の意をたいして、国民の参加と政府の責任のもと、深い償いと反省の気持をこめて「女性のためのアジア平和友好基金」事業を行うことと致しました。

また、女性の名誉と尊厳にかかわる問題は、現在でも世界各地において存在していることから、このさい、それらの今日的課題についてもこの基金によって積極的な支援を行いたいと思います。

「基金」事業発表文

平成6年8月の村山総理の談話を受け、また与党戦後50年問題プロジェクトの協議に基づき、政府において検討の結果、戦後50年にあたり過去の反省に立って「女性のためのアジア平和友好基金」による事業を次の通り行うものとする。

記

1. 元従軍慰安婦の方々のため国民、政府協力のもとに次のことを行う。
 - (1) 元従軍慰安婦の方々への国民的な償いを行うための資金を民間から基金が募金する。
 - (2) 元従軍慰安婦の方々に対する医療、福祉などお役に立つような事業を行

うものに対し、政府の資金等により基金が支援する。

(3) この事業を実施する折、政府は元従軍慰安婦の方々に、国としての率直な反省とお詫びの気持ちを表明する。

(4) また、政府は、過去の従軍慰安婦の歴史資料を整えて、歴史の教訓とする。

2. 女性の名誉と尊厳に関わる事業として、前記 1. (2) にあわせ、女性に対する暴力など今日的な問題に対応するための事業を行うものに対し、政府の資金等により基金が支援する。

3. 「女性のためのアジア平和友好基金」事業に広く国民のご協力を願う「呼びかけ人」として、これまでご賛同を得た方々は別紙の通りである。

「女性のためのアジア平和友好基金」(仮称)

(呼びかけ人リスト)

(敬称略、五十音順)

赤松良子	元文部大臣
芦田甚之助	日本労働組合総連合会会長
衛藤藩吉	東京大学名誉教授
大来寿子	大来元外相夫人
大鷹淑子	元参議院議員
大沼保昭	東京大学教授
岡本行夫	国際コンサルタント
下村満子	朝日新聞元編集員
鈴木健二	熊本県立劇場館長
須之部量三	杏林大学客員教授
高橋祥起	政治評論家、徳島文理大学教授
野中邦子	弁護士、全国人権擁護委員連合会婦人問題委員長
三木睦子	
宮城まり子	女優、ねむの木学園園長
宮崎勇	大和総研理事長
和田春樹	東京大学教授

(注) 呼びかけ人のリストは現時点(平7. 6. 14)でのもので、今後さらにこれに御賛同頂ける新たな方々の御参加を得ていく予定。

「女性のためのアジア平和国民基金」への拠金呼びかけ文

平成7(1995)年7月18日

戦争が終わってから、50年の歳月が流れました。

この戦争は、日本国民にも諸外国、とくにアジア諸国の人々にも、甚大な惨禍をもたらしました。なかでも、十代の少女までも含む多くの女性を強制的に「慰安婦」として軍に従わせたことは、女性の根源的な尊厳を踏みにじる残酷な行為でした。こうした女性の方々が心身に負った深い傷は、いかに私たちがお詫びしても癒すことができるものではないでしょう。

しかし、私たちは、なんとか彼女たちの痛みを受け止め、その苦しみが少しでも緩和されるよう、最大限の力を尽くしたい、そう思います。これは、これらの方々に耐え難い犠牲を強いた日本が、どうしても今日はたさなければならぬ義務だと信じます。

政府は遅ればせながら、1993年8月4日の内閣官房長官談話と1994年8月31日の内閣総理大臣の談話で、これらの犠牲者の方々に深い反省とお詫びの気持ちを表わしました。そしてこの6月14日に、その具体的な行動を発表しました。

(1)「慰安婦」制度の犠牲者への国民的な償いのための基金設置への支援、(2)彼女たちの医療、福祉への政府の拠金、(3)政府による反省とお詫びの表明、(4)本問題を歴史の教訓とするための歴史資料整備、というのがその柱です。基金は、これらの方々への償いを示すため、国民のみなさまから拠金を受けて彼女たちにこれをお届けすると共に、女性への暴力の廃絶など今日的な問題への支援も行うものです。私たちは、政府による謝罪と共に、全国規模の拠金による「慰安婦」制度の犠牲者への償いが今どうしても必要だ、という信念の下にこの基金の呼びかけ人となりました。

呼びかけ人の中には、政府による補償がどうしても必要だ、いやそれには法的にも実際的にも多くの障害があり早急な実現は困難だなど、意見のちがいもあります。しかし、私たちは次の一点ですべて一致しております。

それは、すでに年老いた犠牲者の方々への償いに残された時間はない、一刻も早く行動を起こさなければならない、という気持ちです。

私たちは、「慰安婦」制度の犠牲者の名誉と尊厳の回復のために、歴史の事実の解明に全力を尽くし、心のこもった謝罪をするよう、政府に強く求めてまいります。同時に、彼女たちの福祉と医療に十分な予算を組み、誠実に実施するよう、監視の目を光らせるつもりです。さらに、日本や世界にまだ残る女性の尊厳の侵害を防止する政策を積極的にとるよう、求めてまいります。

しかし、なによりも大切なのは、一人でも多くの日本国民が犠牲者の方々の苦悩を受け止め、心からの償いの気持ちを示すことではないでしょうか。戦時中から今日まで50年以上に及ぶ彼女たちの屈辱と苦痛は、どうてい償いきれるものではないでしょう。それでも、私たち日本国民の一人一人がそれを理解しようと努め、それに基づいた具体的な償いの行動をとり、そうした心が彼女たちに届けば、癒し難い苦痛をやわらげるのに少しは役立ってくれる、私たちはそう信じております。

「従軍慰安婦」をつくりだしたのは過去の日本の国家です。しかし、日本という国は決して政府だけのものではなく、国民の一人一人が過去を引き継ぎ、現在を生き、未来を創っていくものでしょう。戦後50年という時期に全国民的な償いをはたすことは、現在を生きる私たち自身の、犠牲者の方々への、国際社会への、そして将来の世代への責任であると信じます。

この国民基金を通して、一人でも多くの日本の方々償いの気持ちを示して下さるよう、切に参加と協力をお願い申し上げる次第です。

「女性のためのアジア平和国民基金」呼びかけ人

(敬称略、五十音順)

赤松 良子	大沼 保昭	須之部量三	萩原 延壽
芦田甚之助	岡本 行夫	高橋 祥起	三木 睦子

衛藤 瀋吉	加藤 タキ	鶴見 俊輔	宮崎 勇
大来 寿子	下村 満子	野田 愛子	山本 正
大鷹 淑子	鈴木 健二	野中 邦子	和田 春樹

「女性のためのアジア平和国民基金」発足

ごあいさつ

内閣総理大臣 村山富市
平成7(1995)年7月

「女性のためのアジア平和国民基金」の発足にあたり、ごあいさつ申し上げます。

今年は、内外の多くの人々が大きな苦しみと悲しみを経験した戦争が終わってからちょうど50年になります。その間、私たちは、アジア近隣諸国等との友好関係を一步一步深めるよう努めてまいりましたが、その一方で、戦争の傷痕はこれらの国々に今なお深く残っています。

いわゆる従軍慰安婦の問題もそのひとつです。この問題は、旧日本軍が関与して多くの女性の名誉と尊厳を深く傷つけたものであり、とうてい許されるものではありません。私は、従軍慰安婦として心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対して、深くおわびを申し上げたいと思います。

このたび発足する「女性のためのアジア平和国民基金」は、政府と国民がともに協力しながら、これらの方々に対する国民的な償いや医療、福祉の事業の支援などに取り組もうというものです。呼びかけ人の方々の趣意書にも明記されているとおり、政府としても、この基金が所期の目的を達成できるよう、責任を持って最善の努力を行ってまいります。

同時に、二度とこのような問題が起こることのないよう、政府は、過去の従軍慰安婦の歴史資料も整えて、歴史の教訓としてまいります。

また、世界の各地で、今なお、数多くの女性が、いわれなき暴力や非人道的な扱いに苦しめられていますが、「女性のためのアジア平和国民基金」は、女

性をめぐるこのような今日的な問題の解決にも努めるものと理解しております。政府は、この面においても積極的な役割を果たしていきたいと考えております。

私は、我が国がこれらのことを誠実に実施していくことが、我が国とアジア近隣諸国等との真の信頼関係を強化、発展させることに通じるものと確信しております。

「女性のためのアジア平和国民基金」がその目的を達成できるよう政府は最大限の協力を行う所存ですので、なにとぞ国民のみなさまお一人お一人のご理解とご協力を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

「女性のためのアジア平和国民基金」の行う事業について

閣 議 了 解

平成7(1995)年8月11日

「女性のためのアジア平和国民基金」が行う事業が、国内外の女性の名誉と尊厳の尊重及び擁護を通じて、平和で自由な社会の構築とアジア近隣諸国等と我が国との友好に寄与することを目的とするものであることにかんがみ、政府として、これに必要な協力を行うこととする。

「戦後 50 周年」 内閣総理大臣談話（いわゆる村山談話）

内閣総理大臣 村山 富市
平成 7（1995）年 8 月 15 日

先の大戦が終わりを告げてから、50 年の歳月が流れました。今、あらためて、あの戦争によって犠牲となられた内外の多くの人々に思いを馳せるとき、万感胸に迫るものがあります。

敗戦後、日本は、あの焼け野原から、幾多の困難を乗り越えて、今日の平和と繁栄を築いてまいりました。このことは私たちの誇りであり、そのために注がれた国民の皆様一人一人の英知とたゆみない努力に、私は心から敬意の念を表わすものであります。ここに至るまで、米国をはじめ、世界の国々から寄せられた支援と協力に対し、あらためて深甚な謝意を表明いたします。また、アジア太平洋近隣諸国、米国、さらには欧州諸国との間に今日のような友好関係を築き上げるに至ったことを、心から喜びたいと思います。

平和で豊かな日本となった今日、私たちはややもすればこの平和の尊さ、有難さを忘れがちになります。私たちは過去のあやまちを二度と繰り返すことのないよう、戦争の悲惨さを若い世代に語り伝えていかなければなりません。とくに近隣諸国の人々と手を携えて、アジア太平洋地域ひいては世界の平和を確かなものとしていくためには、なによりも、これらの諸国との間に深い理解と信頼にもとづいた関係を培っていくことが不可欠と考えます。政府は、この考えにもとづき、特に近現代における日本と近隣アジア諸国との関係にかかわる歴史研究を支援し、各国との交流の飛躍的な拡大をはかるために、この二つを柱とした平和友好交流事業を展開しております。また、現在取り組んでいる戦後処理問題についても、わが国とこれらの国々との信頼関係を一層強化するため、私は、ひき続き誠実に対応してまいります。

いま、戦後 50 周年の節目に当たり、われわれが銘記すべきことは、来し方を訪ねて歴史の教訓に学び、未来を望んで、人類社会の平和と繁栄への道を誤らないことでもあります。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

敗戦の日から 50 周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広めていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。

「^よ杖^{しん}は^し信^なに如くは莫し」と申します。この記念すべき時に当たり、信義を施政の根幹とすることを内外に表明し、私の誓いの言葉といたします。

元「慰安婦」の方々に対する内閣総理大臣の手紙

拝啓

このたび、政府と国民が協力して進めている「女性のためのアジア平和国民基金」を通じ、元従軍慰安婦の方々へのわが国の国民的な償いが行われるに際し、私の気持ちを表明させていただきます。

いわゆる従軍慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題でございました。私は、日本国の内閣総理大臣として改めて、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての方々に対し、心からおわびと反省の気持ちを申し上げます。

我々は、過去の重みからも未来への責任からも逃げるわけにはまいりません。わが国としては、道義的な責任を痛感しつつ、おわびと反省の気持ちを踏まえ、過去の歴史を直視し、正しくこれを後世に伝えるとともに、いわれなき暴力など女性の名誉と尊厳に関わる諸問題にも積極的に取り組んでいかなければならないと考えております。

末筆ながら、皆様方のこれからの人生が安らかなものとなりますよう、心からお祈りしております。

敬具

平成8（1996）年

日本国内閣総理大臣

橋本 龍太郎

*（歴代署名—小淵恵三、森喜朗、小泉純一郎）

元「慰安婦」の方々への理事長の手紙

謹啓

日本国政府と国民の協力によって生まれた「女性のためのアジア平和国民基金」は、かつて「従軍慰安婦」にさせられて、癒しがたい苦しみを経験された貴女に対して、ここに日本国民の償いの気持ちをお届けいたします。

かつて戦争の時代に、旧日本軍の関与のもと、多数の慰安所が開設され、そこに多くの女性が集められ、将兵に対する「慰安婦」にさせられました。16、7歳の少女もふくまれる若い女性たちが、そうとも知らされずに集められたり、占領下では直接強制的な手段が用いられることもありました。貴女はそのような犠牲者のお一人だとうかがっています。

これは、まことに女性の根源的な尊厳を踏みにじる残酷な行為でありました。貴女に加えられたこの行為に対する道義的な責任は、総理の手紙にも認められているとおり、現在の政府と国民も負っております。われわれも貴女に対して心からお詫び申し上げる次第です。

貴女は、戦争中に耐え難い苦しみを受けただけでなく、戦後も50年の長きにわたり、傷ついた身体と残酷な記憶をかかえて、苦しい生活を送ってこられたと拝察いたします。

このような認識のもとに、「女性のためのアジア平和国民基金」は、政府とともに、国民に募金を呼びかけてきました。ころある国民が積極的にわれわれの呼びかけに応え、拠金してくれました。そうした拠金とともに送られてきた手紙は、日本国民の心からの謝罪と償いの気持ちを表しております。

もとより謝罪の言葉や金銭的な支払いによって、貴女の生涯の苦しみが償えるものとは毛頭思いません。しかしながら、このようなことを二度とくりかえさないという国民の決意の徴（しるし）として、この償い金を受けとめて下さるようお願いいたします。

「女性のためのアジア平和国民基金」はひきつづき日本政府とともに道義的責任を果たす「償い事業」のひとつとして医療福祉支援事業の実施に着手いたします。さらに、「慰安婦」問題の真実を明かにし、歴史の教訓とするための

資料調査研究事業も実施してまいります。

貴女が申し出てくださり、私たちはあらためて過去について目をひらかれました。貴女の苦しみと貴女の勇気を日本国民は忘れません。貴女のこれからの人生がいくらかでも安らかなものになるようにお祈り申し上げます。

平成8（1996）年

財団法人女性のためのアジア平和国民基金

理事長 原 文兵衛

＊（歴代署名一村山富市）

アジア女性基金事業に関し政府の法的立場

財団法人女性のためのアジア平和国民基金

理事長 原 文兵衛

平成8（1996）年10月

基金の事業と日本政府の法的立場との関係について、以下のように政府の見解をえましたので、お伝えいたします。

この見解を踏まえ、今後、私どもアジア女性基金へのご理解とご協力を賜わりますようお願いいたします。

- (1) 元「慰安婦」の方が、アジア女性基金が示す一定の手続きにより基金の償い金を受け取る際に、「訴訟を取り下げること」あるいは「あらたに訴訟を提起しないこと」などの条件をつけることはないということについての政府見解はつぎのとおり。

【政府見解】

アジア女性基金が償い金を元従軍慰安婦の方にお渡しするに際して、日本政府が元従軍慰安婦の方に条件を求めることは当然ない。

(2) 個人補償請求裁判についての政府見解はつぎのとおり。

【政府見解】

- ① アジア女性基金からお渡しされる償い金は、アジア女性基金が従軍慰安婦問題について、道義的な責任を果たすという観点から、国民の啓発と理解を求める活動を行い、募金活動を行った結果、広く国民各層から募られた償いの気持ちの表れである。
- ② したがって、日本政府としては、アジア女性基金からの償い金は、法的な問題とは次元を異にするものであり、償い金を受け取ることが、個人がこの問題について日本の裁判所に訴訟を提起し、その判断を求めることを妨げるようなものではないと考えている。
- ③ この問題についての日本政府の法的立場は、従来のとおりであり、変更はない。
- ④ なお、平成8年8月14日、フィリピンにおいて、マリア・ロサ・ルナ・ヘンソン氏に対し、総理の手紙と原理事長の手紙等をお渡しした伝達式において、ヘンソン氏は、「総理の手紙を受け取って幸せである。内容にも満足している。」と述べるとともに、東京地方裁判所に係争中の自己の訴訟に触れ、「自分は、既に日本を許している。私が日本を許さなければ、神様が私をお許しにならない。訴訟は継続するが、今後の活動は弁護士を通じて行う。」とコメントしていることを付言する。

日本政府としては、ヘンソン氏が、日本政府及びアジア女性基金の行っている各施策の意義を十分に承知された上で、総理の手紙及び国民からの償い金等を受け入れて、他方、訴訟は続行するという対応をされていると承知している。

橋本内閣総理大臣発オランダ国コック首相宛書簡要旨

内閣総理大臣 橋本 龍太郎

平成10(1998)年7月15日付

我が国政府は、いわゆる従軍慰安婦問題に関して、道義的な責任を痛感しており、国民的な償いの気持ちを表すための事業を行っている「女性のためのアジア平和国民基金」と協力しつつ、この問題に対し誠実に対応してきております。

私は、いわゆる従軍慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題と認識しており、数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべての元慰安婦の方々に対し心からのおわびと反省の気持ちを抱いていることを貴首相にお伝えしたいと思います。

そのような気持ちを具体化するため、貴国の関係者と話し合った結果、貴国においては、貴国に設立された事業実施委員会が、いわゆる従軍慰安婦問題に関し、先の大戦において困難を経験された方々に医療・福祉分野の財・サービスを提供する事業に対し、「女性のためのアジア平和国民基金」が支援を行っていくこととなりました。

日本国民の真摯な気持ちの表れである「女性のためのアジア平和国民基金」のこのような事業に対し、貴政府の御理解と御協力を頂ければ幸甚です。

我が国政府は、1995年の内閣総理大臣談話によって、我が国が過去の一時に、貴国を含む多くの国々の人々に対して多大の損害と苦痛を与えたことに対し、あらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたしました。現内閣においてもこの立場に変更はなく、私自身、昨年6月に貴国を訪問した際に、このような気持ちを込めて旧蘭領東インド記念碑に献花を行いました。

そして貴国との相互理解を一層増進することにより、ともに未来に向けた関係を構築していくことを目的とした「平和友好交流計画」の下で、歴史研究支援事業と交流事業を二本柱とした取り組みを進めてきております。

我々は、過去の重みからも未来への責任からも逃げるわけにはまいりませ

ん。我が国としては、過去の歴史を直視し、正しくこれを後世に伝えながら、2000年には交流400周年を迎える貴国との友好関係を更に増進することに全力を傾けてまいりたいと思います。

アジア女性基金設立5周年活動報告

村山理事長就任記者会見：配布資料

平成12(2000)年9月1日

「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)は、いわゆる従軍慰安婦問題に関して、道義的な責任を痛感した政府の決定に基づいて、政府と国民が協力して、元「慰安婦」の方々に対する全国的な償いの気持ちを表すための事業と、女性をめぐる今日的な問題の解決のための事業を推進するとの趣旨で発足いたしました。

1995年7月19日の発足以来、5年を経過し、この間基金にはさまざまな批判も寄せられました。基金のたどった道には、単に「国家補償是か非か」にとどまらない多くの困難がありました。しかし、拠金者の皆様、国民各界の方々のご声援、関係省庁の担当者のご協力によって、基金は今日まで事業を進め、基本的な成果を得たと申せます。

償いの事業内容

アジア女性基金の償いの事業は、今日までにフィリピン、韓国、台湾において170名、さらに、オランダにおいては、償い事業の一環の医療福祉支援事業を通じて77名、計247名の元「慰安婦」の方々に対して実施されました。また、インドネシアでは、「高齢者社会福祉推進事業」を行っております。

フィリピン、韓国、台湾の元「慰安婦」の方々お一人お一人に対しては、償いの事業を実施する際、総理大臣のおわびの手紙が渡されます。そこには「いわゆる従軍慰安婦問題は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」と認識し、「道義的な責任を痛感しつつ」、「数多の苦痛を

経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われた」すべての元「慰安婦」の方々に対し、「心からのおわびと反省の気持ちを申し上げる」ことが日本国内閣総理大臣の名において表明されています。

償いの事業においては、第一に、元「慰安婦」の方々に対するおわびと反省の気持ちを分かち持つ国民から基金に寄せていただいた募金から、「償い金」200万円を元「慰安婦」の方々にお渡ししています。募金は現在まで総額約4億4800万円に達しています。「償い金」のお渡しはフィリピン、韓国、台湾で170名に実施され、3億4000万円が支出されました。残金は約1億800万円となっています。

第二に、政府は、おわびと反省の気持ちを表すために、元「慰安婦」のお一人お一人に対して、アジア女性基金を通じて、政府資金による医療・福祉支援事業を行っています。その規模は、各国・地域の物価水準を勘案して決められました。韓国・台湾・オランダで300万円相当、フィリピンでは120万円相当となっています。具体的には、住宅改善、介護サービス、医療・医薬品補助等、元「慰安婦」個々人の実情と希望を配慮し実施しています。

これに前述の総理のおわびの手紙を加えたものが償いの事業の三つの柱です。

各国別実施状況

各国別の事業についてご報告します。

フィリピンでは、有力な女性団体であるリラ・ピリピーナと女性の人権のためのアジア・センターの支援を受けて提出された申請書を、フィリピン政府タスクフォース（フィリピン政府の各省庁で構成された「慰安婦」問題特別委員会）が審査します。その結果、元「慰安婦」と認定された方に基金が「償い金」をお渡しし、併せて、社会福祉開発省を通して医療・福祉支援事業を実施しております。申請は順調で、認定は現在も進行中です。現在160名近い申請者が認定の過程にあり、約一年後に迫った申請締め切りの2001年8月までには、さらに申請が増加するものと思われます。

韓国では、元「慰安婦」と行動をともにしてきた運動団体やマスコミからご理解がいただけず、1997年1月に申請を出された7名の方々に事業を実施し

た後も、基金への批判が寄せられました。そこで一時、事業を見合わせていましたが、1998年1月韓国の4紙に広告を掲載して事業の再開に踏み切りました。その後韓国政府が生活支援金を出されましたので、原文兵衛前理事長名で、基金の「償い金」と韓国政府の生活支援金は性格が違うものであり、したがって両立できるものであることを認めてほしいと申し入れました。その後さまざまな交渉と経過の後に、韓国の政府と世論に配慮して、現在では韓国での事業は停止状態にあります。基金事業につき理解を得られるように引き続き努力していきたいと思っております。

台湾でも、台湾当局や有力な女性団体にご理解がいただけないまま、元「慰安婦」個々人の気持ちを尊重すべきだという弁護士頼浩敏氏にご協力をいただき、氏の萬國法律事務所を申請の受付先に指定して、1997年5月台湾の3紙に広告を掲載し事業を行っております。以後、毎年1回、台湾各紙に、一人でも多くの被害者に基金の事業についての情報を提供し、また、一般の人々にも事業の内容、性質を正確に理解してもらうことを目的として、広告の掲載を続けています。

基金の償いの事業を受け入れた元「慰安婦」の方々は、それぞれ深い思いをもっておられます。

ある韓国人被害者は、基金の事業を受け入れることを決められましたが、当初は基金の関係者には会いたくないという態度を示されておりました。しかし、基金の代表が総理の手紙を朗読すると声をあげて泣き崩れ、基金の代表と抱き合って泣き続けて、自分の「慰安婦」としての経験や帰国後の苦しみなどを語り出されました。日本政府と国民のおわびと償いの気持ちはしっかりと受け止めていただけたと考えております。

オランダでは、1998年7月15日、基金とオランダ事業実施委員会との間で覚書を締結し、総額2億5500万円の規模で、医療・福祉支援事業が実施されました。被害者の77名の方々が受け取られ、事業はほぼ終了しています。

内閣総理大臣はオランダの首相に宛てた書簡を送り、「慰安婦」とされた方々に対する日本政府のおわびと反省を表明しました。この書簡はその後、被害者

お一人お一人に届けられました。これを受け取った被害者の方々から、いろいろな感謝の言葉が事業実施委員会に寄せられました。その中のお一人からの手紙をご紹介します。

「あなたが私のためにして下さり、これからもして下さるすべてのことに対してお礼を申し上げます。この金銭的な補償だけでなく、15歳の少女であった私が受けたあの悲惨さのすべてが認められたことに対してです。そのことが、いもまなお口を開けていて、それをかかえて生きていくことに耐えてきたあの傷の痛みを和らげてくれます。」

インドネシアでは、同政府が元「慰安婦」の方々の認定を行わないとして、元「慰安婦」個人に対する事業ではなく、「高齢者社会福祉推進事業」への支援を受けたいと日本政府に申し入れました。基金は日本政府の要請を受けて、1997年3月25日、インドネシア政府社会省との間で覚書を締結し、総額3億8000万円の規模で10年間にわたり支援を行うことになりました。初年度と第2年度の事業として11の施設が完成し、現在124名が入居しておられます。

歴史の教訓とする事業

歴史の教訓とする事業は、基金の「償いの事業」と密接不可分な事業、その柱の一つとして構想されました。

まず第一は、「慰安婦」関係文献の書誌データの整備です。1997年9年に『「慰安婦」関係文献目録』が出版されました。その後この内容はデータベース化され、基金のホームページでアクセスできるようになっています（www.awf.or.jp）。第二に、政府が調査して集めた「慰安婦」関係の資料を影印本として公刊しました。1997年3月から1997年7月にかけて刊行された『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成』全5巻です。第三に、「慰安婦」関係資料委員会を設置し、96年、97年、98年において、委員の出張および研究委託により、防衛研究所の金原文書の調査、沖縄県所蔵の資料調査、インドネシア、ミクロネシアでの聞き取り調査、アメリカ、オランダ、ドイツ、台湾の公文書館での調査を行ないました。これらの調査報告をふくめ、1999年2月に『「慰安婦」問題調査報告・1999』を刊行しました。これらの刊行物は国内および関係国の公共

図書館に配布され、関係方面から高く評価されています。

今日的な女性問題への取り組み

なお、アジア女性基金は、歴史の反省を踏まえ、現在も女性に対する暴力や人権侵害が世界の各地で一向に減少しない実態について、積極的にこれらの問題に取り組み、女性たちへの暴力や人権侵害のない社会をめざすため、さまざまな事業を行っております。

この5年間に、ドメスティック・バイオレンス（DV）、人身売買、援助交際、紛争下の女性の人権、司法と女性等の問題を取り上げ、内外のNGOや専門家との共同作業や、自治体また国連やその他の国際機関と協力しながら、国際会議や調査・研究・研修等を行ってきました。

これらの事業の積み重ねを実際に役立つものとするため、報告書作成や教育・啓発のためのビデオ制作を行い、市民団体、自治体や女性たちの活動に利用していただいております。また、問題に直面し、被害にあっている女性の救済や援助のための能力を高めることを目的とした研修も行ってきました。

アジア女性基金の尊厳事業では、特に、被害者の立場からの問題の認識と解決を重要視しています。当初、この事業も「なぜ基金が」と一部のNGOからご理解をいただけなかったのですが、5年間の活動を経て着実に受け入れられ、その意義が認められつつあると考えております。

基金の願い

こうして政府と国民の協力によって、アジア女性基金は、元「慰安婦」の方々に対して全国的な償いの気持ちを表す事業と、今日的な女性の問題に取り組む尊厳事業を推進してきました。基金としては、これらの事業が元「慰安婦」の方々の名誉の回復に資し、また、被害を受けたすべての女性の支えや自立の一助となることを願うものです。償いの事業を受け取られたすべての方々が社会的認知を得られるよう、基金としてもそのために全力を尽くしたいと考えております。

さらに、今日的な女性問題にかかわる事業について、これまでも多くの研究者、自治体、マスコミ、政府、国際機関、NGO等の協力をいただいておりますが、いっそうの協力関係が実現できるよう希望しております。

アジア女性基金の償いの事業は完了しておりません。被害を受けられた方々、関係政府、当局、市民の皆様の一層のご理解をお願いする次第です。事業が停止している国においては、政府と関係団体のご理解を得て事業を再開できることを願っております。

財団法人女性のためのアジア平和国民基金

「女性のためのアジア平和国民基金」に関する 内閣官房長官記者会見要旨

内閣官房長官 中川 秀直

平成12(2000)年9月1日

「女性のためのアジア平和国民基金」は、1995(平成7年)年7月の設立後、本年で5周年を迎え、本日は村山元総理が理事長に就任された。政府としては、村山新理事長の就任を心から歓迎し、この機会に同「基金」を設立し、支援してきた我が国政府の基本認識を改めて次の通り明らかにしておきたい。

1. 我が国政府としては、いわゆる従軍慰安婦問題に関して道義的な責任を痛感しており、同「基金」を通じて、この問題に対し誠実に対応してきている。
2. 本日、「女性のためのアジア平和国民基金」新理事長に村山元総理が就任され、先程森総理に就任挨拶をされた。本年、同「基金」は95年の設立から5周年を迎えたが、いわゆる従軍慰安婦問題について国民的な償いの気持ちを表すための同「基金」事業はおおむね順調に進んできている。そのうち、政府は同「基金」に対し政府予算を拠出し、同「基金」を通じて元慰安婦の方々に対する医療・福祉支援事業を実施してきている。また、広く国民の皆様から同「基金」に寄せられた募金は、約4億5千万円に上り、同「基金」ではこれを原資としてこれまで170名の元慰安婦の方々に「償い金」をお届けしている

と承知している。

3. 同「基金」が村山新理事長の下でいわゆる従軍慰安婦問題に係る事業をはじめ、「慰安婦」関連資料の収集・整理等の活動や、今日的な女性問題に関する事業に全力で取り組まれ、そうした事業が順調に進展することを願うとともに、政府としても、同「基金」の事業に対し引き続き出来る限りの協力を行っていく考えである。

韓国事業終了について

アジア女性基金記者会見要旨

平成 14 (2002) 年 2 月 20 日

1. アジア女性基金のフィリピン、韓国、台湾における「償い事業」は、それぞれ実施期間を定めて実施しておりますが、これらの事業は開始からそれぞれ 5 年間で終了することとなっております。
2. さて、1997 年 1 月 11 日に開始された韓国での事業は、諸般の事情、特に、韓国側ではその実施について反対もあり、1999 年 7 月 30 日の理事会の決定により停止状態にありました。そのため、当初の終了期日と発表していた、本年 1 月 10 日には、終了せず停止状態を続ける旨、昨年 12 月 17 日の理事会で決定いたしました。
3. その後、各方面と折衝・協議の結果、状況を変える可能性がないことから、去る 2 月 15 日に開かれた理事会において、本日をもって停止状態を解き、この「償い事業」全体の終了日と想定していた 5 月 1 日に、韓国での事業についても終了することを決定しました。
4. なお、まもなくこの事業は終了いたしますが、「慰安婦」の方々に対し、

日本政府および日本国民が示す、深い反省と歴史の教訓とする決意は不変であります。

以 上

募金への御礼 償い事業にご協力下さったみなさまへ

財団法人女性のためのアジア平和国民基金

理事長 村 山 富 市

平成 14（2002）年 10 月

財団法人女性のためのアジア平和国民基金（略称アジア女性基金）は、発足以来 7 年になります。

このたび、フィリピン、韓国、台湾における償い事業の実施が終了いたしました。「慰安婦」とされた方々にお届けする「償い金」のための募金に協力いただいたみなさまに感謝し、厚く御礼申し上げます。

「慰安婦」は、先の大戦の時期に、当時、旧日本軍の関与のもとに設置された慰安所で将兵に対し性的行為を強いられた女性たちです。慰安所において、多くの女性が名誉と尊厳を深く傷つけられ、心身にわたり癒しがたい傷を負われました。

1993 年 8 月 4 日、内閣官房長官談話によって日本政府がお詫びと反省を表明して以来、政府と国民は償いを行う道を模索してまいりました。

1995 年 7 月 19 日、道義的な責任を痛感した政府の決定により、政府と国民が協力で国民的な償い事業等を行う「女性のためのアジア平和国民基金」が発足いたしました。

アジア女性基金は政府の決定を得て、国民的な償い事業の内容を、国民の募金を原資とする「償い金」と政府拠出金を原資とする医療・福祉支援を、総理大臣のお詫びの手紙とともに、元「慰安婦」一人ひとりにお届けすることと定め、

国民のみなさまに対して募金活動の呼びかけを開始しました。そして、96年8月13日よりフィリピンにおいて、97年1月11日より韓国において、また同年5月2日より台湾において、国民的な償い事業を開始しました。事業期間は、高齢になられた方々に対し、一刻も早く事業を実施したいとの強い思いから、5年間と定め、2001年8月にはフィリピン、2002年5月には、韓国、台湾で申請の受付を終了し、このたびこれらの国・地域における償い事業の実施を終えました。

これらの国・地域で、285人の方々に償い事業をお届けいたしました。償い事業を受け取られた方々からは、「このような総理のお詫びやお金が出るとは思いませんでした。日本のみなさまの気持ちであることもよくわかりました。」など多くの声が寄せられています。

発足時より今日まで国民のみなさまからいただいた募金の総額は、5億6500万円余に達し、これは全額フィリピン、韓国、台湾の元「慰安婦」の方々のもとへお届けいたしました。ここに国民のみなさまに対して、心より感謝を申し上げます。このように、政府と国民が協力して、これらの国・地域で国民的な償いの事業を実施できたこと、そしてアジア女性基金が事業を担うことができたことを嬉しく思います。

しかし、これらの国・地域では、アジア女性基金の償い事業に対して、日本政府が法的責任を認めて国家による個人補償をすべきだとする立場から、この償い事業を批判する元「慰安婦」の方々や支援団体もおられます。アジア女性基金としては、これらの方々の理解を得るため真摯に対話の努力を試みました。

なお、オランダの元「慰安婦」の方々に対しては、98年から2001年にかけて、政府拠出金を原資とする医療・福祉支援事業をおこない、オランダ事業実施委員会を通じて79人の方々にお届けいたしました。その際、一人ひとりの元「慰安婦」にコック首相あての橋本総理大臣のお詫びの手紙の写しが添えられました。また、インドネシアにおいては、アジア女性基金がインドネシア政府との覚書に基づき、97年3月から10年間を目処に、同政府が実施する高齢者社会福祉推進事業を支援することとなり、現在実施中です。

アジア女性基金は、償いの事業を進めることと併行して、女性をめぐる今日的な問題の解決のための事業を推進してきました。それは「慰安婦」という忌むべき制度を生み出した過去の日本に対する厳しい反省に基づくものです。ま

た、「慰安婦」問題を歴史の教訓として、この問題の認識の発展に努めてまいりました。歴史資料の収集、調査、分析も、それに基づく啓発活動も、この問題を永く国民の記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという決意に基づくものです。これらの事業はアジア女性基金の重要な活動であり、今後とも取り組んでまいりたいと考えております。

引き続き、国民のみなさまからの暖かいご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

アジア女性基金解散記者会見 理事長発言要旨

財団法人女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）は、最後の事業としていたインドネシア事業を完了しましたので、2007年3月31日をもって解散することになりました。今日はみなさまにそのことを報告し、ご挨拶する機会とさせていただきます。

アジア女性基金は、1993年8月4日の河野洋平官房長官談話に表現された慰安婦問題についての認識、そして反省とお詫びの気持ちをあらわす道として、1995年与党三党の合意にもとづいて、同年6月14日五十嵐広三官房長官によって設置が発表されました。基金の具体的な使命は、国民からの募金による償い金と政府資金による医療福祉支援を結合して、慰安婦とされた方々への国民的な償いの事業をすすめること、政府に代わって慰安婦問題についての歴史資料を整備し、歴史の教訓とすること、女性の尊厳を傷つけた過去の反省にたって、女性に対する暴力などの今日的な問題に対処する事業を援助することの三つでありました。

慰安婦とされた方々への償い事業は、総理大臣のおわびの手紙と元慰安婦個人に対する償い金200万円および医療福祉支援をおわたしすることが基本的な形になりました。医療福祉支援はフィリピンでは120万円、韓国台湾では300万円です。最終的に、フィリピン、韓国、台湾では285人の元慰安婦を対象として事業を実施しました。オランダでは79人に対して一人あたり300万円の医療福祉支援がおこなわれました。

国民からの募金約5億6500万円は全額が償い金にあてられました。医療福祉支援には政府資金約7億5000万円が支出されました。

インドネシアでも、同じような事業の実施を基金は想定していましたが、インドネシアでは慰安婦の認定が行われていないことから、総額3億8000万円で高齢者福祉施設の建設を10年間かけて実施することになりました。インドネシア社会省が指導する福祉施設は全国で235ですが、そのうち69カ所に基金の支援で施設がつくられました。

おおくは一般の高齢者施設ですが、最終年度に元慰安婦のための事業をしている民間団体が慰安婦とされた方々14人を入居させる施設を開設したこと、慰安婦問題にとりくんできた民間団体が計画した3つの施設をたてたことは、うれしい結果でした。

歴史の教訓とする事業では、政府が収集し明らかにした資料を5巻本の資料集として公刊し、出版社龍溪書舎のご好意で、電子化して、ホームページにも載せることをしております。基金の終了後には、デジタル記念館「慰安婦問題とアジア女性基金」をインターネット上に立ち上げて、国立国会図書館のウェブ・アーカイブに残します。アドレスは<http://warp.ndl.go.jp>です。この国会図書館の外(そと)にもサーバを取得して、公開していくことを検討しています。このバーチャルな記念館が慰安婦問題を長く記憶し、アジアの諸国民と日本人の間の和解を促進する助けとなるように願っています。日本国民のみならず、諸外国のみならずぜひこのサイトを訪れ、「慰安婦」問題についての理解を次の世代に伝えていただければ幸いに存じます。

女性尊厳事業は、過去の反省に立って、今日の女性の尊厳を侵害する諸問題に取り組みました。ドメスティック・バイオレンスの問題にはいち早くとり組み、被害者支援の立場から相談に当たる人の養成・研修をいたしました。武力紛争下における女性の人権に関する研究会や人身売買の問題などに関する国際会議を行い、女性と司法の問題についても活動をすすめました。出版した刊行物も120点、84万部に達しています。

基金の解散にあたり、私たちはこの場を借りてこれまでにお亡くなりになられた多くの元慰安婦の方々のご冥福を心よりお祈り申し上げます。また今日なお多くの元慰安婦の方々が老いと病いと消えざる記憶の重みに耐えて、生きておられます。この方々のために、アフターケアをおこなっていくことは、重要

な課題です。基金としては、政府に対して、生存しておられる元慰安婦の方々が安らかに暮らして行かれるのを温かく見守っていただけるように、くれぐれもお願ひするものです。

女性の尊厳事業は、いかなる意味でも取り組みを中断すべきものではありません。基金が解散しましても、政府として、この面でのとりくみを継続してくださるようお願いいたします。

最後に慰安婦とされた方々のために醸金をして、国民的な償い事業を支えて下さった国民の皆様、こころのこもったメッセージをよせて下さった方々に衷心より感謝の気持ちを表します。皆様のご支持があったからこそ、私たちは12年間アジア女性基金の活動をつづけることができたのです。

アジア女性基金のなしとげたことは小さなことであったかもしれませんが、国民のみなさまの深いご支援なくしては、なしえなかったことです。その意味で、みなさまの示してくださった償いの気持ちが支えであり、すべての根源でありました。

この国民の気持ちが、アジアの方々に、さらに世界中の人々の心にとどまることを心より祈っております。

ありがとうございました。

アジア女性基金年表

- 1991年 12月 31日 政府が朝鮮半島出身のいわゆる従軍慰安婦問題について調査を開始。
- 1993年 8月 4日 政府が「いわゆる従軍慰安婦問題について」調査結果を発表。河野洋平内閣官房長官が「慰安婦関係調査結果発表に関する内閣官房長官談話」を発表。
- 1994年 8月 31日 村山内閣は「内閣総理大臣の談話」で、いわゆる従軍慰安婦問題について「心からの深い反省とお詫びの気持ち」を述べて、幅広い国民参加の道を探る考えを表明。
- 1994年 12月 7日 与党3党が、国民参加のもとにいわゆる従軍慰安婦問題への取り組みとともに、女性の名誉と尊厳の解決に向けた活動等への支援を提言。
- 1995年 6月 9日 「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」衆議院本会議で決議。
- 6月 14日 五十嵐広三内閣官房長官が、「女性のためのアジア平和友好基金」(仮称)の事業内容、基金の呼びかけ人を発表。
- 7月 18日 呼びかけ人の「呼びかけ文」、村山富市内閣総理大臣の基金発足「ごあいさつ」発表。
- 7月 19日 「女性のためのアジア平和国民基金」(略称・アジア女性基金)が発足。
理事長に前参議院議長原文兵衛氏が就任。
- 8月 11日 アジア女性基金が行う事業について政府は必要な協力を行うとの閣議了解。拠金の呼びかけ文により、募金活動開始。
- 8月 15日 「終戦50周年」村山内閣総理大臣談話(いわゆる村山談話)。
- 12月 8日 総理府および外務省共管の財団法人として設立許可。
- 1996年 7月 国民の募金から元「慰安婦」1人当たり200万円の「償い金」、「総理の手紙」、政府資金による医療福祉支援事

- 業を総額 7 億円規模を決定。
- 1997 年 8 月 フィリピンにおいて事業開始。
- 1997 年 1 月 韓国において事業開始。
- 3 月 インドネシア政府との間で、高齢者社会福祉支援事業を支援するための覚書に調印。
- 5 月 台湾で基金事業の新聞広告を掲載し事業開始。
- 1998 年 1 月 韓国で基金事業の新聞広告を掲載。
- 7 月 オランダにおいて事業実施委員会との間で覚書締結、事業開始。
- 2000 年 9 月 第 2 代理事長に元内閣総理大臣村山富市氏が就任。村山理事長の就任に当たり「政府は引き続き基金事業に協力する」旨中川官房長官記者会見。
- 2001 年 1 月 中央省庁等再編に伴い、所管省庁は外務省となる。
- 7 月 オランダ事業実施委員会が行う事業終了。
- 8 月 フィリピンでの事業申請終了。
- 2002 年 5 月 韓国、台湾での事業申請終了。
- 9 月 フィリピン、韓国、台湾で合計 285 名に事業を実施し完了。
- 10 月 償い事業と募金への協力御礼広告。
- 10～12 月 全国各地で報告会を開催。
- 2005 年 1 月 村山理事長記者会見。アジア女性基金 2007 年解散を発表
- 同日、細田内閣官房長官（山崎内閣官房副官房長官代行）記者発表
- 2007 年 3 月 インドネシアにおける事業終了。
- 村山理事長最終記者会見、および感謝の会を開催。

アジア女性基金役員一覧

※肩書きは当時

[理事]

原文兵衛 前参議院議長 1995.7 - 1999.9
村山富市 元内閣総理大臣 2000.9 -

[副理事長]

有馬真喜子 前国連婦人の地位委員会日本代表 1995.7 - 1997.9
衛藤藩吉 東京大学名誉教授 1996.8 - 1997.9
金平輝子 元東京都副知事 1997.10 - 2000.9
山口達男 元駐シンガポール大使・スペイン大使 97.10 - 2000.9
石原信雄 地方自治研究機構理事長、元内閣官房副長官 2000.9 -
大鷹淑子 元参議院議員 2000.9 -

[専務理事・事務局長]

衛藤藩吉 1997.1 - 7
伊勢桃代 元国連研修人事政策部長 1997.8 - 2005.3
和田春樹 東京大学名誉教授 2005.4 -

[理事]

有馬真喜子 1995.7 -
金平輝子 1995.7 -
山口達男 1995.7 - 2005.9
下村満子 ジャーナリスト 1995.7 - 2006.2
金田一郎 (財)長寿社会開発センター理事長 1995.7 - 1997.3
堀田力 弁護士、元法務省官房長 1995.7 - 1997.3
榎本庸夫 自治労副中央執行委員長 1995.7 - 1997.11
鷲尾悦也 連合事務局長 1995.7 - 1997.11

宮崎 勇 大和総研特別顧問、元経済企画庁長官 1996.2 -
 石原信雄 1996.6 -
 衛藤藩吉 1996.8 -
 佐藤康英 自治労副中央執行委員長 1997.11 - 1999.10
 笹森 清 連合事務局長 1997.11 - 2000.11
 大沼保昭 東京大学教授 1999.6 -
 福山真劫 自治労副中央執行委員長 1999.10 - 2001.10
 和田春樹 2000.9 -
 岡部謙治 自治労副中央執行委員長 2001.10 - 2005.10
 草野忠義 連合事務局長 2001.10 - 2005.11
 榎本真砂子 自治労副中央執行委員長 2005.11 -
 古賀伸明 連合事務局長 2005.11 -

[監事]

橋本 豊 誠美学園常任理事、元総理府学術会議事務局長 1995.7 - 2005.3
 入山健之助 前駐ハガツニャ日本国総領事 2005.12 -

[評議員]

赤松良子 元文部大臣 1996.12 -
 石原一子 フォーブス日本版・諮問委員 1996.12 -
 枝村純郎 元駐ロシア大使 1996.12 -
 高岡完治 元総理府次長 1996.12 - 1998.7
 熊崎清子 連合副事務局長 1996.12 - 2000.6
 野田愛子 弁護士 1996.12 - 2003.3
 紀嘉一郎 元総務庁長官官房審議官 1999.3 -
 高島順子 連合副事務局長 2000.3 - 2001.10
 林 誠子 連合副事務局長 2001.10 - 2005.3
 若菜允子 弁護士 2003.4 -
 山口洋子 連合副事務局長 2005.11 -

[運営審議会委員]

委員長

横田 洋 三 中央大学教授 1995.7 - 1996.7 200.10 - 2005.12

高崎 宗 司 津田塾大学教授 1996.9 - 1997.4 2006.11 -

林 陽 子 弁護士 1997.5 - 1998.3

橋本ヒロ子 十文字学園女子大学教授 1998.4 - 1999.4

和田 春 樹 東京大学名誉教授 1999.8 - 2000.9

委員

横田 洋 三 1995.7 -

高崎 宗 司 1995.7 -

野中 邦 子 弁護士、全国人権擁護委員連合会女性問題委員長 1995.7 -

岡本 行 夫 国際コンサルタント 1995.7 - 1997.3

後藤 乾 一 早稲田大学教授 1995.12 - 1997.3

有馬真喜子 1995.7 - 1998.8

中嶋 滋 自治労国際局長 1995.7 - 1999.10

饗庭 孝 典 日韓文化交流会議委員 1995.7 - 2003.3

林 陽 子 弁護士 1995.7 - 2005.3

橋本ヒロ子 十文字学園女子大学教授 1995.7 - 2005.3

山口 達 男 元駐シンガポール大使・スペイン大使 1995.12 - 2005.9

和田 春 樹 1998.9 - 2005.10

笠見 猛 自治労政治局長 1999.11 - 2000.9

山口 茂 記 自治労政治局長 2001.10 - 2003.12

大門 正 彦 自治労政治政策局長 2004.1 -

大沼 保 昭 2005.11 -

[事務局長]

長 坂 明 元在インド大使館公使 1995.7 - 1995.10

和 田 雅 夫 元特命全権大使ラオス国駐節 1995.12 - 1996.12

Foreword

As of March 2007, the Incorporated Foundation Asian Women's Fund will conclude its twelve-year history and dissolve.

The term "comfort women" refers to those who were forced to provide sexual services to officers and men of the former Japanese military at "comfort stations" during wartime in the past. This victimization, done with the involvement of the former Japanese military, gravely stained the honor and dignity of these women, and inflicted on them incurable physical and psychological pain.

On 4 August 1993, the Chief Cabinet Secretary expressed the Japanese Government's sincere feelings of remorse and apology to all who had suffered as wartime comfort women. Measures that would offer atonement were then sought. In July 1995, the Asian Women's Fund was established as a way to offer the atonement of the Japanese Government and people through projects conducted in cooperation between the Japanese Government and the people.

By September 2002, the Asian Women's Fund had completed projects in the Netherlands, the Philippines, the Republic of Korea, and Taiwan, offering the atonement of the Japanese Government to victims who had been forced to become comfort women. The women also received a letter from the Japanese Prime Minister, expressing feelings of apology and remorse and the determination to ensure that such a tragedy would never occur again.

Although there is no way to bring back their youth, we believe that the letter and projects of atonement offered some solace to the victims, who are now advanced in years, in recovering their honor.

Under a Memorandum of Understanding with the Government of Indonesia,

support has been given for projects conducted by that Government to develop social welfare facilities there for elderly people over a period of approximately 10 years, starting on 25 March 1997. During this period, the Fund assisted in the construction of 69 social welfare facilities for senior citizens.

The Asian Women's Fund has also organized activities to ensure that the comfort women issue will serve as a lesson of history, and to raise awareness of the issue. The activities have been based on a determination that, through historical research and education, the Japanese people will never forget the issue or repeat the same mistakes.

The Asian Women's Fund is publishing this booklet to make known what it has learned about the comfort women issue and to report on the results of its projects. We hereby express our gratitude to many people who offered support and assistance to the projects both in Japan and overseas. We also, express our deep-felt appreciation to the many Japanese people who made contributions to the Fund which made this project possible.

All the recognition written in this book was compiled under the Asian Women's Fund's responsibility.

Finally, we would like to announce that a digital museum site entitled "Comfort Women Issues and the Asian Women's Fund" has been established. This site uses the text of this report as its primary content and features diverse documents, records and photographs. It is housed by the National Diet Library (<http://w2rp.hdl.go.jp>). We invite you to visit this site for more information.

Table of Contents

1. Who Were the “Comfort Women”?	103
2. How Many Comfort Women Were There?	111
3. How did the Comfort Women Issue Come to Light?	116
4. Establishment of the Asian Women’s Fund, and the Basic Nature of its Projects	120
5. Projects in the Netherlands	127
6. Projects in the Philippines	134
7. Projects in the Republic of Korea	140
8. Projects in Taiwan	145
9. Projects in Indonesia	150
10. Projects to Learn from History	153
11. Now that the Atonement Projects Have Been Concluded	155
12. Appendices; Documents Relating to the Comfort Women Issue ...	161

1. Who Were the “Comfort Women” ?

The so-called “wartime comfort women” were those who were taken to the “comfort stations” of the former Japanese military during wartime in the past, and forced to provide sexual services to officers and soldiers.

The authors who featured these women for the first time in the post-war Japan called them “*jugun ianfu*” (wartime comfort women). When the Japanese government addressed the issue for the first time, it used this term to refer to them, and so did the Asian Women’s Fund when it was launched. However, the term “*ianfu*” (comfort women) was used in documents produced during the war. This is why we currently use the term “*ianfu*.”

The comfort stations were first established at the request of the Japanese military authorities, as part of war efforts in China. According to military documents, private agents first opened brothels for officers and men stationed in China, around the time of the Manchurian Incident in 1931. When the war spread to Shanghai after the First Shanghai Incident in 1932, the first naval comfort station was established for a Japanese naval brigade posted there. The number of comfort stations increased rapidly after the Sino-Japanese war broke out in 1937.

It was apparently Yasuji Okamura, at that time the Vice Chief of Staff of the Shanghai Expeditionary Force, who first promoted the establishment of comfort stations for the Japanese army. There were apparently a number of reasons given for their establishment: Japanese military personnel had raped Chinese civilian women in occupied areas on numerous occasions, and the military hoped to prevent a worsening of anti-Japanese feelings on the part of the Chinese people; there was a need to prevent the spread of venereal diseases among officers and men, as otherwise military effectiveness would be reduced; and it was also feared that contact with Chinese civilian women could result in the leaking of military

secrets.

It has been reported that Naosaburo Okabe, who had served under Okamura as Senior Staff Officer of the Shanghai Expeditionary Force, was also involved in organizing the comfort station system. A written notification of warnings he sent on 27 June 1938, while acting as Chief of Staff of the North China Area Army, reads in part as follows:

“According to various reports, the trigger causing such potent anti-Japanese sentiment is the widespread diffusion of news about rapes committed by Japanese military personnel in various areas. In fact, {these rapes} have fomented unexpectedly profound anti-Japanese feelings.” (Quoted from Yoshimi, Yoshiaki, “Comfort Women”, 2000, Columbia University Press; p54-55)

And, elsewhere in the document:

“Along with strict controls on soldiers’ individual behavior of the aforementioned type, the provision of facilities for sexual comfort as quickly as possible is of great importance, {as it will} eliminate cases in which people violate the prohibition {on rape} for lack of facilities.” (Quoted from Yoshimi, Yoshiaki, “Comfort Women”, 2000, Columbia University Press; p55)

Thus, comfort stations were established as a result of decisions made in those days at the expeditionary military headquarters.

When the stations were constructed, the military would often designate certain people as business agents and commission them to bring women from the Japanese homeland. A written request dated 21 December 1937 from the Chief of Police at the Shanghai Consulate-General of Japan to the Chief of Marine Police in Nagasaki reads, in part:

“The relevant organizations carefully considered ways to provide comfort to the officers and men and... it was agreed during meetings among members of the Army Officers’ Bureau at this Consulate and the military police... to establish ... military comfort stations (in actual fact, brothels) at various locations on the front, as part of the installations there.”

The Chief of Police at the Shanghai Consulate-General sent a specific request to relevant authorities in Japan that they facilitate the work of agents after they arrived in Japan to recruit women. In early 1938, agents canvassed in different parts of Japan, hoping to employ 3,000 women to serve in the Imperial Army’s comfort stations in Shanghai. Their efforts were criticized by the police in different parts of Japan, who equated the agents’ efforts with kidnapping unsuspecting women and said that they were tarnishing the honor of the Imperial Army.

The reaction of the Director of the Police Bureau of the Home Ministry was to issue a memorandum on 23 February 1938, stipulating that all recruited women had already to be involved in prostitution in Japan, be at least 21 years of age, and obtain permission from their parent or guardian to go overseas. On 4 March the same year, the Adjutant of the Army Ministry issued a notice with the following instructions:

“In recruiting women domestically to work in the military comfort stations to be set up in the areas affected by the China Incident {the contemporary Japanese term for the expansion of hostilities in China into a full-scale ground war in August 1937}, it is feared that some people have claimed to be acting with the military’s consent and have damaged the honor of the army, inviting the misunderstanding of the general public....In the future, armies in the field will control the recruiting of women and will use scrupulous care in selecting people to carry out this task. This task will be performed in close cooperation with the military police or local police force of the area.” (Quoted from Yoshimi, Yoshiaki,

“Comfort Women”, 2000, Columbia University Press; p58-59)

The stipulation that the women must be at least 21 was made because the International Convention for the Suppression of Traffic in Women and Children, which Japan had ratified, prohibited the prostitution of minors.

As the number of comfort stations increased rapidly, the Home Ministry and the Army Ministry found themselves increasingly involved in the issue. A document compiled within the Police Bureau of the Ministry of Home Affairs, dated 4 November 1938, contains a request that agents be designated in different prefectures to recruit 400 women: 100 from Osaka Prefecture, 50 from Kyoto Prefecture, 100 from Hyogo Prefecture, 100 from Fukuoka Prefecture, and 50 from Yamaguchi Prefecture. The recruitment, which was to be carried out in a top-secret fashion, was in response to a request from two men: (i) Arifumi Kumon, who was a Major in the army’s aviation squad and a staff officer in the Furusho’s Army of the South China Expeditionary Force, and (ii) the head of the Enlistment Division of the Army Ministry. Their request was: “Please help... sending... about 400 women for the purpose of prostitution... at comfort stations of the Southern China Expeditionary Force.”

Right from the beginning, there were also requests for comfort women from Taiwan and Korea. The above-mentioned document from the Police Bureau of the Home Ministry, dated, 14 November 1938, states: “Arrangements have already been made through the office of the Governor-General of Taiwan to transport about 300 women from Taiwan.”

According to research by Zhu Delan, after the Japanese navy occupying the island of Hainan sent a request, in 1939, to the naval office in Taiwan, the office asked Taiwan Takushoku Co., Ltd., to become involved. The company, which was established in order to promote Japanese state policy, constructed comfort station buildings on Hainan, chose agents, and gave them money. The agents,

who were Japanese, then took women in their employ to Hainan. These women were destined to become comfort women, and were "at least 21 years old and already involved in prostitution." In this case, it would appear that the rules in effect in the Japanese homeland were also applied when recruiting in Taiwan, although whether they were always followed is unknown. Because in ratifying the International Convention for the Suppression of Traffic in Women and Children in 1925, the Japanese government excluded the colonies from its application.

When recruiters commissioned by the military were assisted by the police in Korea, it is not known whether they followed the Police Bureau's rules, as set out in the above-mentioned memorandum of February 1938. It is natural to assume that, in the beginning, the women sent from Korea were already involved in prostitution, but that, over time, women from poor families mainly came to be taken. They were enticed or coerced in a variety of ways. There is clear evidence that, even in the early days, some were told lies about what their work would be. Some women were coerced into going against their will, either through deceit or force. It is also known that many women taken from Korea were under the age of 21, something not allowed in the Japanese homeland. Some were no more than 16 or 17, and had been in no previous contact with the world of prostitution. They were chosen because, being young and innocent, they would be free of venereal disease. It was also assumed that, because they were Korean, they would have no contact with Chinese people, meaning there was little chance they would divulge military secrets. It would seem that, right from the beginning, rules followed in the Japanese homeland were ignored in Korea, and that perhaps no attempt was made to enforce the rule.

After the Pacific War broke out on 8 December 1941, Japan attacked Singapore, the Philippines, Burma and the East Indies (Indonesia). The military occupation swept south, spreading comfort stations with it. As the occupation widened, it appears that there was a definite change in the way women were recruited for the comfort stations in the new southern territories. A 14 January 1942 reply

from the Minister for Foreign Affairs contained the following sentence: “Because it would not be advisable to issue passports to such types of people going abroad, they should be issued military certificates and transported on ships commissioned by the military.”

It appeared that the transport of comfort women to those territories came to be under the control of the Japanese military without any intervention of the Ministry of Foreign Affairs, the Home Ministry, and the police. As a result, the rules set out in the above-mentioned Home Ministry memorandum did not apply.

Sometime between the end of February and the beginning of March 1942, the commander of the Taiwan Army received a message from the Southern Army General Command requesting “50 native comfort women, or as close to that number as possible, to be sent” to Borneo. The commander ordered the military police to conduct a survey and choose three agents. The three agents recruited the women and took them to Borneo.

We can assume that the Southern Army General Command also requested that the Headquarters of the Korea Army send Korean women. According to documents compiled by the U.S. military, the Japanese military headquarters in Seoul contacted agents in May 1942, asking the possibility of recruiting women for “comfort services” in Burma. The agents agreed to do so. The military designated certain agents and apparently had them recruit women. Then, 703 Korean women left Korea.

In one documented case, a Korean couple, operating a restaurant in Seoul, were contacted by the military police headquarters. They agreed to take on the job of gathering women and girls and recruited 20 Koreans. With the payment of 300-1000 yen in the currency of that time to their parents, the couple believed that they bought these girls and that they became the couple’s own property. This could be considered as the advance payment by which these girls were bound. It

seems that the advance payments indicated, as far as the couple was concerned, that they had control over the women and girls. According to information given by the women and girls, at the time of recruitment, twelve of the twenty recruits were under 21 years of age — one was 17, three were 18, seven were 19, one was 20, and eight were 23 or older. If this information is correct, it would seem to be clear that the conditions stipulated by the Police Bureau in 1938 for recruitment in Japan were ignored.

It appears that the women and girls were not clearly told they would be required to serve as comfort women.

“The nature of this ‘service’ was not specified, but it was assumed to be work connected with visiting the wounded in hospitals, rolling bandages, and generally making the soldiers happy. The inducement used by those agents was plenty of money, an opportunity to pay off the family debts, easy work, and the prospect of a new life in a new land — Singapore. On the basis of those false representations many girls enlisted for overseas duty and were rewarded with an advance of a few hundred yen.” (Page 203, Volume 5 of *Seifu Chousa “Juugun Ianfu” Kankei Shiryou Shuusei (Compilation of Government-collected Documentary Materials Relating to Wartime “Comfort Women” by the Asian Women’s Fund)*)

In such cases the agents tricked them, basically recruiting them against their will.

One can assume that, at times, during the Pacific War, the Southern Army General Command would request the Japanese Armies in Korea and Taiwan to make arrangements; the military police would then choose agents, and the agents would recruit women there and transport them south on ships commissioned for military use. In many cases, the fact that they would become comfort women was concealed from them. During the Pacific War, women were also gathered in Japan to be sent as comfort women, as they had been before.

Women in the Philippines, the East Indies (Indonesia) and elsewhere were also forced to become comfort women. It is well known that at Semarang, Indonesia, some Dutch women internees were coerced into becoming comfort women. In the Philippines, violence against women was frequent. In many cases, a woman would first be raped, then taken away, confined in a military facility, and raped continuously for a certain period. The facilities were not officially recognized by the military as comfort stations, but they served the same purpose for the local military.

Research by Aiko Kurasawa shows that the recruitment of comfort women in Indonesia was often done through the heads of residential districts or neighborhood groups. The general pattern seems to have been that village officials would receive a request from the occupying forces, and would act on the request. We can assume it was not uncommon for women to be taken against their will.

A report on comfort stations on Celebes indicates that 18 stations in rural areas were all staffed by comfort women native to the island. According to the report, there were different types of comfort stations. In relation to one type of the station, an army colonel and a navy lieutenant were mentioned as responsible for a few stations managed by the squad. Other comfort station was managed by a Japanese civilian and supervised by military headquarters. Also, there was a case of the management by local people and its supervision by the head of the garrison. The report's references to comfort women invariably gave the impression of "prostitutes working under their own volition" or "women who wanted to be recruited." However, the report was compiled at the request of the prosecutor in charge of court-martials conducted by the Dutch military, so the testimony of the accused Japanese may have been colored by a desire to escape punishment.

In Indonesia, like in the Philippines, some squads brought women forcibly to

facilities they had constructed on their own, and used the facilities like a comfort station.

Women at comfort stations were forced to render sexual services to many officers and men, their human dignity trampled upon.

The records of a prisoner-of-war interrogation conducted by the US military include the claim that, at a comfort station run by a Korean in Myitkyina, Burma, the women were free to go on outings, participated in sports, and had picnics, giving the impression that the comfort woman had an elegant lifestyle. However, we can assume that the Korean manager was exaggerating in an attempt to evade being held responsible during the interrogation. In no way could life at warfront comfort stations have been considered elegant.

As the war situation deteriorated for Japan, life at the comfort stations generally became even more miserable. The women were forced to follow the military time after time, and had no freedom whatsoever. When the Japanese military began retreating from one place to another in Southeast Asia, the women were either abandoned or destined to share their fate with defeated military.

2. How Many Comfort Women Were There?

No survey has been done to determine accurately how many women were taken to the comfort stations of the former Japanese military, what proportion of them were from Korea, or how many did not return from the battlefields.

First of all, there are no documents with comprehensive data one could use to determine the total number. We can assume that such documents were never compiled. There are, however, various opinions on the total number of comfort women, all based on estimates made by researchers.

Estimates vary, depending on the basic assumption applied and the related methodology selected by the person conducting the research. One method is to take the total number of military personnel stationed overseas during the Pacific War, then postulate how many personnel there would have been per comfort woman. This method includes consideration of the replacement rate for comfort women, since some were brought to replenish the numbers of others being repatriated. The method, first used by Ikuhiko Hata, was adopted by Yoshiaki Yoshimi in his published writings and is now accepted by many researchers.

Taking the case of the 21st Army in 1939, Yoshimi estimated 1 comfort woman for every 100 military personnel. He put the total number of personnel at 3,000,000 men, giving 30,000. Yoshimi then multiplied this number by a replacement rate of 1.5, to give a total of 45,000 comfort women.

Then taking a different tack, Yoshimi applied common saying used among agents to estimate 1 comfort woman for every 30 military personnel. This gave 100,000, which he multiplied by a replacement rate of 2.0 to give 200,000 comfort women.

These two calculations yield a low of 50,000 and a high of 200,000, giving us a rough idea of how many comfort women there were.

A scholar of China published different estimates in 1999, taking the second figure calculated by Yoshimi (100,000) but multiplying it by replacement rates ranging from 3.5 to 4.0, to arrive at a range of from 360,000 to 410,000 comfort women. These numbers, too, are of course based only on hypotheses.

Ikuhiko Hata, in his first book (1993), posits 1 comfort woman for every 50 military personnel, and a replacement rate of 1.5. With the number of military personnel stationed overseas at 3,000,000, the calculation yields $60,000 \times 1.5 = 90,000$ comfort women. In 1998, he published a paper repudiating Yoshimi's figures and the calculation method he himself had used in his first book, but

his second book (1999) reinstates the calculation method because, “however mediocre it may be, it seems to be the most trustworthy.” However, in the second book, he reduces the number of military personnel from 3,000,000 to 2,500,000, and posits 1 comfort woman for every 150 military men (after considering the fact that there were 200,000 licensed prostitutes in Japan and a potential total of 30 million customers). Using these figures, Hata calculated 16,000 women multiplied by a replacement rate of less than 1.5 to yield 20,000 comfort women.

Obviously, these calculations all depend on both the estimated number of military personnel per comfort woman and the replacement rate. Here, it is worth mentioning this written record: “Brought in a group of comfort women — 1 woman for 100 soldiers.” This record from an April 1939 report of the head of the medical squad of the 21st Army in Shanghai, appears in a memo in the *Operations Journal* of Setsuzo Kinbara, Chief of the Medical Affairs Section in the Medical Affairs Department of the War Ministry.

If we use this ratio of 1 comfort woman per 100 military personnel, and if we estimate that on average a soldier went to a comfort station once a month, we could posit that each comfort woman was visited by five soldiers in one day, with an average 10 days off per month. Since women would sometimes have been unable to work because of sickness, we can accept these estimates as being close to actual numbers.

When discussing the ethnic origin of the women, Kim Il Myon asserts that “80 to 90%” of all comfort women were Korean, for a total of 170,000 to 200,000 Korean comfort women. However, no statistics exist to back up any of these estimates. A careful reading of all available documents shows that many of the women were indeed from Korea, but probably not the overwhelming majority. After all, many of the women were Japanese.

G.J. McDougal, the Special Rapporteur for the UN Sub-Commission on

Prevention of Discrimination and Protection of Minorities, presented a report to the Sub-Committee on 22 June 1998 entitled *Contemporary Forms of Slavery: Systematic Rape, Sexual Slavery and Slavery-like Practices During Armed Conflict*. The report has an appendix entitled *An Analysis of the Legal Liability of the Government of Japan for 'Comfort Women Stations' established during the Second World War*. The appendix includes the following passage: "Between 1932 and the end of the Second World War, the Japanese Government and the Japanese Imperial Army forced over 200,000 women into sexual slavery in rape centers throughout Asia." "Only about 25 per cent of these women are said to have survived these daily abuses." These numbers are based on "a 1975 [sic.] statement by Seijuro Arafune, Liberal Democratic Party member of the Japanese Diet, that 145,000 Korean sex slaves had died during the Second World War."

It would not be appropriate to label all comfort stations as "rape centers." Furthermore, as explained above, there are no grounds for stating definitively that there were more than 200,000 comfort women. And there is certainly no basis for the categorical assertion that 145,000, or about three-quarters of the supposed total number, died, and that all of these were Korean.

McDougal's data came from a paper by Karen Parker and Jennifer Chew. However, Parker had simply written that she had heard the figure from a Japanese woman who was a Diet member. The Diet member's data came from a speech by Seijuro Arafune, made on 20 November 1965 at a constituents' meeting at Chichibu City, Saitama Prefecture. Part of the speech, which was quite inflammatory, went as follows:

"During the war, Koreans were told that they were now Japanese. This was to persuade them to place money in deposit accounts. They deposited 110 billion yen, and the money was all lost at the end of the war. Now they are demanding that the money be returned. They say, 'Give us back Korea's wealth, the wealth Japanese bureaucrats held on to during 36 years of rule.' They say Koreans were

drafted by Japan during the war and taken from Korea to work, and those who worked well were used as soldiers, and 576,000 of those soldiers are now dead. There are claims that 142,000 Korean comfort women are dead, killed by the Japanese military's sexual abuses. Now they are demanding pensions for a total of 900,000 victims. At first, 5 billion dollars was claimed as compensation, but the sum has been whittled down and now they say they are willing to settle for 300 million dollars."

During the Korea-Japan Treaty negotiations (up to 1965), representatives of the Republic of Korea stated that 1,032,684 Koreans had been recruited to serve as laborers, soldiers, and personnel attached to the Japanese military, and that 102,603 of these had been injured or had died. At the time, no mention was made of comfort women.

None of Arafune figures have any basis whatsoever. It is most unfortunate that Special Rapporteur McDougal, who held a responsible position working for a United Nations organization, relied on such an untrustworthy source.

The same Chinese scholar learned of Arafune's speech from the paper written by Kim Il Myon, accepted it, and used the figure of 142,000 Korean comfort women to estimate that there were 200,000 Chinese comfort women, out of the 360,000 to 410,000 he estimated to have existed in total. This mistaken conjecture, too, is simply based on Arafune's inflammatory remarks.

We can, of course, assume that many comfort women who survived were unable to return to their own countries. All nurses who survived probably returned, but it is known that some comfort women were ashamed of the situation they had been forced into, and did not return.

The Pacific War ended on 15 August 1945, but the cessation of hostilities did not bring peace of mind to the surviving victims. Those who gave up the idea of returning to their own home places/countries decided to remain in a foreign

land, staying there for the rest of their days. In many cases, those who returned home were suffering from injuries and went on to lead miserable lives, unable to forget past cruelties. Many suffered from physical disabilities and venereal disease, and were unable to bear children. Others could not marry. And those who did eventually marry often had to conceal their past, unable to tell others of the pain they felt in their hearts. This would have been one of the heaviest burdens to bear.

The women have lived for more than half a century after the war, suffering practically as much as they did during the several years they spent in military comfort stations.

3. How did the Comfort Women Issue Come to Light?

It cannot be said that people in Japan were completely unaware that there were comfort women during wartime. Those who went to war knew, at least to some extent, that they existed. But there was almost no awareness of the issue as a social problem. Beginning around 1965, those interested in Japan-Korean relations generally knew that there had been comfort women, and that their experiences were the cruelest outcome of Japan's colonization of Korea. But the victims were thought of only as people who were part of history.

When a campaign for girls to join a girls volunteer labor corps (during the war, girls were mobilized to work at factories mostly munition industries) was launched in Korea in 1943, toward the end of the war period, the rumor spread that corps members would be forced to become comfort women. The Governor-General's office denied the rumors, saying they were being spread maliciously and intentionally without foundation, but this only caused people to believe the rumors even more. This shows that the existence of the comfort women system was not unknown in Korea in 1945. Even after liberation, however, the issue was

probably something people preferred not to discuss.

The issue was finally taken up and discussed openly in the Republic of Korea after democratization in 1987. Yun Chung-Ok published an article giving information on the issue in the *Hankyoreh Newspaper* in January 1990. The issue gained prominence at a time when greater attention was being paid to the history of Japanese-Korean relations and demands for an apology.

The issue suddenly hit a nerve among the people in the Republic of Korea after a government representative on the House of Councilors' Budget Committee replied to a question of a Diet member as follows, on 6 June 1990:

“After listening to elderly people and piecing together what they say, it appears that the wartime comfort women were taken by private entrepreneurs to different places, going where the military went. Frankly, even if one were to conduct an inquiry into the circumstances, it would not yield any results.”

In the Republic of Korea, this answer was strongly criticized for denying the involvement of the Japanese state and military, and for denying the possibility of an inquiry being held. On 17 October 1990, 37 women's organizations in the Republic of Korea joined forces with a group studying the volunteer corps, issued a declaration criticizing the response of the Japanese Government's representative, and presented the Japanese Government with six demands: (i) acknowledge that the comfort women were forcibly taken away; (ii) issue a public apology; (iii) conduct an investigation to discover what really happened and disclose the findings; (iv) construct a monument to commemorate the victims; (v) pay compensation to the victims or their surviving heirs; and (vi) establish educational programs to raise awareness of the history behind the issue.

These demands were widely reported in Japan around the end of the year, and the issue was again raised in the Diet. But the decisive moment came when

one victim, Kim Hak Soon, came forward in Seoul in the summer of 1991 and demanded that Japan take responsibility. Ms. Kim was the only complainant to use her own name in a lawsuit demanding compensation for Pacific War victims. The lawsuit was lodged in December 1991.

These developments created a shock in Japan, and a movement promoted mainly by women quickly gained ground in the country. On 10 January 1992, Yoshiaki Yoshimi, a Chuo University professor, announced the existence of documents proving the involvement of the Japanese military. One of these documents was the written notification of warnings quoted above, drawn up by Naosaburo Okabe, the Chief of Staff of the North China Area Army. Yoshimi's revelations caused a sensation, and the Japanese Government also came to launch a full-scale inquiry.

The results of the inquiry were released in two parts, the first on 6 July 1992 by then-Chief Cabinet Secretary Koichi Kato, and the second on 4 August 1993 by then-Chief Cabinet Secretary Yohei Kono, when he issued a statement on this matter (Appendix 1). The Councillors' Office on External Affairs, Cabinet Secretariat released the results of its study in a report (Appendix 2) that presented information from documents held by institutions in Japan and abroad, and from testimony given during hearings with relevant people in Japan and victims in Seoul. The report listed pertinent documents and other materials: 117 in the Defense Agency's National Institute for Defense Studies; 54 in the Diplomatic Record Office of the Ministry of Foreign Affairs; 4 held by the then-Ministry of Health and Welfare; 2 held by the then-Ministry of Education; 21 in the National Archives of Japan; 17 in the National Diet Library; and 19 held by the National Archives and Records Administration of the United States.

Chief Cabinet Secretary Yohei Kono's statement (see Appendix 1) outlined what the Government had learned through its inquiry, and announced decisions taken as a result. Part of the statement read as follows:

“Comfort stations were operated in response to the request of the military authorities of the day. The then Japanese military was, directly or indirectly, involved in the establishment and management of the comfort stations and the transfer of comfort women. The recruitment of the comfort women was conducted mainly by private recruiters who acted in response to the request of the military. The Government study has revealed that in many cases they were recruited against their own will, through coaxing, coercion, etc. and that, at times, administrative/military personnel directly took part in the recruitments. They lived in misery at comfort stations under a coercive atmosphere.

“Undeniably, this was an act, with the involvement of the military authorities of the day, that severely injured the honor and dignity of many women. The Government of Japan would like to take this opportunity once again to extend its sincere apologies and remorse to all those, irrespective of place of origin, who suffered immeasurable pain and incurable physical and psychological wounds as comfort women. It is incumbent upon us, the Government of Japan, to continue to consider seriously, while listening to the views of learned circles, how best we can express this sentiment.

We shall face squarely the historical facts as described above instead of evading them, and take them to heart as lessons of history. We hereby reiterate our firm determination never to repeat the same mistake by forever engraving such issues in our memories through the study and teaching of history.”

This statement represented the Japanese Government’s understanding and stance regarding the comfort women issue. Once the statement had been made, vigorous debate continued for some time on how to express the Government’s feelings of apologies and remorse.

The victims who came forward were very instrumental in highlighting the issue in society at large. As of November 2002, the Government of the Republic of

Korea had registered as victims 207 people from among those who have come forward and notified the Government. Seventy-two had died as of November 2002. In Taiwan, it has been reported that 36 of all registered victims are still alive.

But it is essential not to forget that those who came forward are just a very small fraction of all of the victims. Many have already passed away, and others do not wish to identify themselves.

4. Establishment of the Asian Women’s Fund, and the Basic Nature of Its Projects

In 1994, a coalition Government headed by Prime Minister Tomiichi Murayama was inaugurated in Japan. The coalition was formed by the Liberal Democratic Party of Japan, the Socialist Party, and the New Party Sakigake. On 31 August 1994, the Prime Minister issued a statement looking ahead to the 50th anniversary of the end of the war (Appendix 3), expressing once more his “profound and sincere remorse and apologies” with regard to the comfort women issue, and stating his desire to find “an appropriate way which enables a wide participation” of Japanese people in order to share such feelings of apology and remorse.

Following up on the Prime Minister’s statement, the three ruling parties launched a “Project To Deal with Issues Fifty Years After the War,” and established the Subcommittee To Address the Wartime Comfort Women Issue. The sub-committee then began examining the issue.

The ruling parties and members of the government administration examined the stance taken by the Japanese Government until then. The Government’s position has always been that the issues of reparation, material restitution and the right to

claim compensation for events in the war had already been dealt with by the San Francisco Peace Treaty, bilateral treaties and other relevant accords, and that Japan had acted in accordance with those treaties and accords. The opinion was stated that, for this reason, Japan could not offer compensation to individuals. Some members of the ruling parties objected strongly and said Japan should pay compensation to individuals. The disagreement subsided due to the need for a quick resolution, and on 7 December 1994 the First Report on the So-called Wartime Comfort Women Issue was released (Appendix 4).

The report stated, “Japan must, from a moral standpoint, ...fulfill its responsibility” for the so-called comfort women issue, “showing the atonement of the Japanese Government and people, through expressions of apology and remorse to the former so-called wartime comfort women.” The report proposed the following specific measures: that the three ruling parties establish a Fund which would encompass the participation of the Japanese people; that the Fund implement measures for former comfort women; that the Fund support activities which aim to raise awareness of, prevent, address and resolve contemporary problems offending the honor and dignity of women, such as violence against women, in order to ensure that past mistakes are never repeated; and that the Government cooperate with the Fund to the greatest extent possible, including the provision of financial support.

Respecting the report’s recommendations, the Government decided to acknowledge moral responsibility for the comfort women issue, establish a Fund in cooperation with the people of Japan, promote projects expressing the atonement of the Japanese Government and people to the former comfort women, and promote other projects aimed at the resolution of contemporary problems faced by women.

As a first step, the government budget for fiscal 1995 set aside 480 million yen to subsidize the Fund’s expenses. Then on 14 June 1995, Chief Cabinet Secretary

Kozo Igarashi explained the proposed objectives of Josei no Tameno Ajia Heiwa Yuko Kikin (the name was provisional at the time, in English, Asian Peace and Friendship Foundation for Women), announced the names of proponents who would call for the Fund's establishment (Appendix 6), and defined the Government's role as follows: (i) the Fund will call for donations from a wide spectrum of Japanese society as a way to enact the Japanese people's atonement for the former comfort women; (ii) the Fund will support those conducting medical and welfare projects and other similar projects which are of service to former comfort women, through the use of government funding and other funds; (iii) when these projects are implemented, the Government will express the nation's feelings of sincere remorse and apology to the former comfort women; and (iv) the Government will collate historical documents relating to the comfort women, to serve as a lesson of history. The Chief Cabinet Secretary also clearly stated that the Fund would, through the use of government funding and other funds, support those who undertook projects aimed at resolving contemporary problems, such as violence against women.

On 18 July 1995, Prime Minister Murayama's statement regarding the Fund (Appendix 8) and the Fund proponents' "Appeal for Donations for the Asian Women's Fund" (Appendix 7) were made public at a press conference. The following day, 19 July 1995, the first Directors' meeting was held, and the Josei no Tameno Ajia Heiwa Kokumin Kikin (in English, National Fund for Asian Peace and Women), or in short, the Ajia Josei Kikin (in English, the Asian Women's Fund), was officially established. At the end of that month, Bunbei Hara, the previous President of the House of Councilors, was chosen as the Fund's President.

The year 1995 was the 50th anniversary of the end of the war, and on 15 August full-page advertisements in the morning editions of six national newspapers covered Prime Minister Murayama's Statement regarding the Fund and the Fund proponents' appeal. Also, before noon on this day, a statement by Prime Minister

Murayama on the occasion of the 50th anniversary of the end of the war (see Appendix 10) was released. The new statement reflected decisions taken by the Cabinet, and included these words:

“During a certain period in the not too distant past, Japan followed mistaken national policies and took the road to war, ensnaring the Japanese people in a fateful crisis and inflicting, through colonial rule and aggression, great damage and pains on people in many countries, especially in Asia. Regarding in all humility these irrefutable facts of history, and in the hope that no such mistake will be made in the future, I express once more my feeling of deep remorse and state my heartfelt apology.”

On that day, the Fund received 14.55 million yen in donations. By the end of the month, 37.78 million yen had been donated. Donations reached 133.75 million yen by the end of 1995, more than 200 million by March 1996, more than 300 million by April, and more than 400 million by June of that year.

The Government of the Republic of Korea welcomed the Fund’s establishment with such comments as “there is an element of public support for some projects, involving financial resources from the government budget”; “there was a straightforward expression of remorse and apology, given by the state to those concerned”; and “statements included a clearly expressed desire to discover what happened and to use that information as a lesson of history.” These were welcomed as “sincere measures.”

However, many activist groups in the Republic of Korea demanded that the Japanese Government apologize and provide compensation, and stated that victims should not receive “remuneration” from “a private organization.” This led to the Government of the Republic of Korea changing its stance. After that, the activist groups insisted that war crimes were at the heart of the issue, and called on the Japanese Government to recognize its legal responsibility and

punish those responsible. The groups brought these demands to the UN High Commissioner for Human Rights and other organizations.

On 4 January 1996, Dr. Radhika Coomaraswamy, Special Rapporteur of the UN Commission on Human Rights on Violence against Women, presented a report on investigations of the comfort women issue conducted in North Korea, the Republic of Korea and Japan. Her report, annexed to a report to the High Commissioner for Human Rights, regards the comfort women issue as “military sexual slavery,” and asserts that the Japanese Government should accept legal responsibility for the violation of international law. The Special Rapporteur wrote that the Japanese Government had accepted moral responsibility for the existence of the comfort women, and that she “considers this a welcome beginning.” She also wrote that she saw the Asian Women’s Fund “as an expression of the Japanese Government’s moral concern for the fate of ‘comfort women.’” However, she stated that this did not exempt the Government from “the legal claims of ‘comfort women’ under public international law.” In addition, she called on the Japanese Government to accept legal responsibility, pay compensation, make a full disclosure of documents and materials in its possession, issue a public apology, raise awareness by amending educational curricula to reflect historic realities, and punish perpetrators as far as possible.

Against this background, members of the newly established Asian Women’s Fund — the proponents, Directors and Advisory Committee members — collaborated in discussions aimed at developing a framework for Fund projects. Then, after discussions with relevant government officials, decisions were taken regarding the fundamentals for Fund projects. These fundamentals were detailed in the second pamphlet entitled “*Jyugun Ianfu*” ni Sareta Katagata eno Tsugunai no Tameni (*For the Atonement to Those Women were Forced to become ‘Comfort Women’*), which was published in September 1996.

Based on the recognition by the Japanese government of its moral responsibility

and its clear expression of remorse and apology, it was decided that the Asian Women's Fund together with the government implements the national atonement projects participated by both the government and the people of Japan. The projects were to be implemented for former comfort women who had been recognized as such by the authorities of the relevant country or region, or by private organizations commissioned by the authorities

The projects expressing the atonement of the Japanese Government and people have three major elements. The first element is the provision of "atonement money" from the Japanese people to former comfort women. The money, 2 million yen per person, comes from Japanese people's donations.

Secondly, the former comfort women are presented with a letter from the Prime Minister of Japan. (see Appendix 11). The letter indicates that at the heart of the comfort women issue is the fact that the honor and dignity of women were gravely affronted with the involvement of the former Japanese military, acknowledges moral responsibility for these facts, and expresses heartfelt feelings of apology and remorse to all those who underwent many painful experiences and suffered incurable trauma. The letter also states a resolve to face up squarely to history and accurately convey that history to future generations. The letter is presented to each former comfort woman by the Asian Women's Fund, together with a letter from the President of the Fund (see Appendix 12), to indicate even more clearly to the victims the position of the Japanese Government and people.

The third element is medical and welfare support projects. These projects are implemented to fulfill the moral responsibility that the Japanese Government has acknowledged, and involve the disbursement of a total of about 830 million yen from government funds over a 5-year period, for victims' medical care and welfare. The amount provided in each country or region was adjusted to take into account the cost of living there — the equivalent of 3 million yen per recipient

was decided upon for the Republic of Korea and Taiwan, and 1.2 million yen per recipient for the Philippines. Although the program is applied differently in the Netherlands, the amount provided was equivalent to 3 million yen per recipient.

Projects to learn from history also form a fundamental part of the Fund's activities. A Committee on Historical Materials on Comfort Women was established within the Fund to promote the collection and publication of materials relating to the comfort women issue.

The Asian Women's Fund began with projects in the Philippines, the Republic of Korea, and Taiwan. During its first two years of operation, the Fund received donations totaling 400 million yen, but the amount grew more slowly thereafter. In August 2000, the 6th year of operation, the total amount of donations had reached 448 million yen. The Fund therefore decided on a bold measure, launching its "Campaign 2000" in September 2000 as a way to call for more donations. Since then an additional amount of more than 116 million yen has been donated, making a total of 565 million yen as of October 2002.

The projects began in August 1996 in the Philippines, in January 1997 in the Republic of Korea, and in May 1997 in Taiwan. Each project had the time span of five years, and all were concluded by September 2002. A total of 285 victims received atonement money in those countries and region. Thus, 5 million yen more was disbursed than the amount donated by the Japanese people. To make up the difference, the Fund disposed of some endowments that had been established through donations from the private sector, making it possible for a total of 570 million yen to be provided as atonement money to the victims.

Atonement projects were also implemented in the Netherlands, beginning in July 1998. In that country, the Fund's projects took on a different character, offering only medical and welfare support and the Prime Minister's letter. The projects were implemented for 79 people there, and were concluded in July 2001.

In Indonesia, the Fund is supporting the development of welfare facilities for the elderly, including former comfort women, using financial resources from the Japanese Government. The Indonesian Government requested that the projects be implemented in this way, rather than through measures benefiting individual former comfort women directly.

5. Projects in the Netherlands

(a) Background

The former Netherlands East Indies is present-day Indonesia. The Japanese military occupied the Dutch colony in 1942 during the Pacific War, then placed Dutch nationals in internment facilities and prisoner-of-war camps (90,000 civilians, 40,000 military personnel). Some members of the Japanese occupation forces forcibly took Dutch nationals from both inside and outside of the internee camps to comfort stations in Semarang and elsewhere in Asia, and compelled them to render sexual services to Japanese officers and men. After the war, some Japanese officers who had forcibly taken interned women to comfort stations were tried in military tribunals in Indonesia as Class B and Class C war criminals, and some of them were then executed.

When the Netherlands signed the San Francisco Peace Treaty, in accordance with Article 14 of the Treaty, it waived all reparation claims, claims to material restitution and the right for claim both at national and individual levels. The position was that, although Japan had an obligation to pay reparations, it was not possible to obtain payment in light of the need to maintain the possibility for Japan's economic survival.

With regard to the persons who had suffered hardships as prisoners of war, Japan paid compensation under Article 16 of the Treaty through the International

Committee of the Red Cross (ICRC). However, the interned civilians were not subject to the provisions of Article 16, and from the point of view of civilian sentiment, this situation was not acceptable. In this regard, on 7 and 8 September 1951, just before the Netherlands signed the San Francisco Treaty, Foreign Minister of the Netherlands Dirk Stikker exchanged letters with Prime Minister of Japan Shigeru Yoshida, and both sides came to an agreement under which the Governments of the Netherlands stated that it did not consider that waiving reparations claims under Article 14(b) of the Treaty would extinguish the right of individual Dutch nationals to claim compensation. In response to this, the Japanese Government stated that it did not consider that the private right to claim of nationals of the Netherlands would immediately become non-existent, but that, under the Peace Treaty, allied nationals would not be able to obtain satisfaction regarding such claims, although there were certain types of private claims of allied nationals which the Japanese Government might wish to deal with voluntarily.

The Stikker-Yoshida Agreement eventually led to the signing, on 13 March 1956, of the Protocol between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of the Netherlands Relating to Settlement of the Problem Concerning Certain Types of Private Claims of Netherlands Nationals. The Government of Japan tendered the amount of 10 million dollars “voluntarily” to the Government of the Netherlands “in order to express sincere remorse and regrets for the irreparable pain suffered by the Dutch Nationals.”

In this way, the Peace Treaty legally settled the post-war issues between Japan and the Netherlands, and the above-mentioned Protocol between the two countries confirmed that the Government of the Netherlands would not make any claim against the Japanese Government. Despite the measures set out in the Protocol, however, the incurable physical and psychological trauma suffered by the victims during World War II still remained.

Thus, for example, the Foundation of Japanese Honorary Debts (JES, established in the Netherlands in 1990) demanded that the Japanese Government recognize legal responsibility and pay compensation. It began a campaign demanding about 20,000 dollars per person. JES also took up the issue of comfort women. The standpoint of JES was that only the Japanese Government was directly responsible for compensation.

Immediately after the Asian Women's Fund was established in 1995, the Foreign Ministry of Japan began preparations to facilitate implementation of Asian Women's Fund projects in the Netherlands. Because the right to claim reparation for war damage had been already settled through the San Francisco Peace Treaty, the Government of the Netherlands urged Japan to speak directly with those concerned. As the result, discussions took place with those who were related to the JES.

It appeared that in choosing the type of projects to be implemented, the wishes of the Governments of the Netherlands was taken into account, and that it was carefully considered how to achieve a balance with the types of projects already being discussed for other countries. During the discussions, payments to individual victims were requested by the Dutch side. After long negotiations, it was agreed that medical and welfare assistance was to be provided for the individuals and the total amount of the fund from the Japanese Government was to be 255 million yen.

In order to implement the above projects, from the Dutch side an organization had to be erected. Under Dutch law, an organization must have the legal status and independence to work together with other parties and to operate independently. General of Army (ret.) G.L.J. Huyser was willing to establish such a foundation, namely, Project Implementation Committee in the Netherlands (PICN). As the first chairman of the PICN, General ret. Huyser signed the Memorandum of Understanding (MOU) between the PICN and the AWF on 15

July 1998. On behalf of the AWF, Tatsuo Yamaguchi, then the Vice-President signed the MOU. On the same day, the then-Prime Minister of Japan, Ryutaro Hashimoto sent a letter to Prime Minister of the Netherlands, Willem Kok (See Appendix 14), expressing the Japanese Government's feelings of apology and remorse for the comfort women issue. The letter, as explained below, was said to have brought former comfort women a great solace.

(b) Project implementation

In accordance with the MOU, the AWF was to grant 255 million yen to the PICN with the purpose to improve the living conditions of Dutch victims, as a way to express the feelings of atonement of the Japanese Government and people. All of this money would be provided from Japanese Government funds. It was decided that the entire amount of 255 million, with the exception of a maximum of 10 million yen for administrative expenses, would be used for victims wishing to participate in the project.

In August 1998, the PICN launched the projects by placing advertisements in newspapers and other media in the Netherlands and in different parts of the world. The application deadline was set for 15 March 1999, and applications were received from 107 people. The PICN followed strict standard criteria when examining the applications, and approved 79 people as project recipients. Conditions for approval included Dutch nationality at the time, and that the victim had been forced through physical means into prostitution by Japanese occupying forces during World War II. Other factors considered included location, frequency, nature of trauma, and causes of illness, etc.

Victims approved as recipients were provided with goods and services valued at an average of approximately 50,000 guilders (3 million yen) per person. In implementing the project, the PICN first listened to the victims' wishes regarding types of medical and welfare services, and designed programmes based on those

wishes. In order to realize the individual programme, financial support was then given to individual recipients.

Following the request made by the PICN, a copy of the letter in English from Prime Minister Hashimoto addressed to Prime Minister Kok of the Netherlands was delivered to each victim in April 1999. It repeated the contents of the letter of apology that the Japanese Prime Minister had written to victims in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan. The letter began with this sentence: “The Government of Japan is painfully aware of its moral responsibility concerning the issue of so-called wartime comfort women.” The letter also points out that the Asian Women’s Fund implements the projects in order to express the national atonement on the issue and that the Government cooperates with the AWF. It is further made clear that the purpose of the medical and welfare projects in the Netherlands is to “express atonement of the people of Japan.” The official statement issued in 1995 by the then-Prime Minister Tomiichi Murayama was incorporated into the content of the letter and the words “apology and remorse” were repeated twice conveying clearly the thoughts behind the medical and welfare projects in the Netherlands.

In November 1998, Mrs. Marguerite Hamer - Monod de Froideville became the President of the PICN to succeed General of Army (ret.) Huyser, who then became PICN Main Advisor.

Many victims, who received financial support from the projects together with a copy of the Prime Minister’s letter, sent messages to President Mrs. Marguerite Hamer - Monod de Froideville. These messages included such sentiments as:

- “I value Mr. Hashimoto’s apology. I sent a copy to my sister to have it translated. While I was on holiday with the Reuma Fonds (Rheumatism Fund), my husband called me to tell me about the letter.”
- “I am greatly satisfied with Mr. Hashimoto’s letter. Finally there is some

form of recognition after all those years. My emotions make me tremble. Thank you once again for your efforts.”

- “I am very pleased with the statement made by the Japanese Prime Minister.”
- “I herewith thank you in advance for everything you have done for me and will do. Not only this financial compensation, but also the recognition of all the misery I had to endure as a 15 year-old girl. It salves the open wound, which I have endured throughout my life.”

President Mrs. Marguerite Hamer - Monod de Froideville conveyed the content of these letters to the Japanese Embassy, and said that “despite the fact that pain from the past still remained, the recipients’ reactions generally indicated that the projects had brought some solace, and especially that Prime Minister Hashimoto’s letter had given the victims a kind of satisfaction, because it communicated the understanding of their pain.”

In November 1999, it was reported that a Japanese textbook publisher had applied to the then-Ministry of Education to change an entry in its junior high school textbook for social studies by removing the word “forcibly” from the following sentence: “They were forcibly sent as comfort women to the warfront.” When this was made known in the Netherlands, PICN President Mrs. Marguerite Hamer - Monod de Froideville, in the name of the victims and the members and advisors of the board of PICN, sent a letter dated 15 November 1999 to the Ambassador of Japan in the Netherlands, strongly objecting to the application made by the textbook publisher. The news, she wrote, “had been met by an extremely emotional response from the victims, and was a great shock to their sensitivities.” She went on to say that “if the textbook entry was watered down, the victims’ feelings would be even more gravely hurt.” Changing the entry, she wrote, would go against the words in Prime Minister Hashimoto’s letter, turning them into a falsehood. It would also make it possible to say that the very existence of the Asian Women’s Fund and the PICN represented a sham, and would result in future generations of Japanese not having a correct understanding

of Japan's history during the World War II period. A copy of her letter was sent to the Asian Women's Fund.

In response, the Japanese Government explained that Japan's textbook authorization system is based on respect for freedom of expression, gave examples of the many other entries in Japanese textbooks, and reconfirmed the Japanese Government's position concerning the interpretation of history, which had been indicated in Prime Minister Murayama's statement.

On 13 July 2001, a ceremony was held in The Hague to mark the conclusion of atonement projects in the Netherlands. At the ceremony, PICN president Mrs. Marguerite Hamer - Monod de Froideville said:

“Although the Project was established not until 53 years after the end of the War, and although no money in the world can ever compensate for what they had to endure in their young days, yet it did indeed bring a sort of peace to the victims, and a kind of justice to them, which they needed. Their lives really have been improved thanks to the AWF, not only because of the financial compensation in the form of the Project money, but also because of the recognition of the wrong doings of the past Mr. Hashimoto's letter has conveyed to them.”

Also at the ceremony, deep appreciation to the PICN was delivered through messages sent by President of the Asian Women's Fund Tomiichi Murayama and Minister of Foreign Affairs Makiko Tanaka.

PICN submitted the final report to the AWF.

6. Projects in the Philippines

(a) Background

In December 1941, Japanese military forces landed on the island of Luzon in the Philippines, a US territory. Manila quickly surrendered, and a military government was installed on 3 January 1942. Filipinos mounted a vigorous guerrilla offensive and organized a resistance movement to oppose Japanese military rule. The Japanese forces waged a cruel campaign in an attempt to suppress the guerrilla opposition. Of the 381 cases of Class B and Class C war crimes brought before post-war military tribunals in the Philippines, almost half involved massacres of local civilians (138 cases) or rapes (45 cases).

Military comfort stations were constructed in Manila and other occupied cities in the Philippines. Japanese, Korean and Chinese women were sent to the stations. Many from the Philippines were also cajoled by other means to become comfort women. It would also appear that, in parts of the Philippines occupied by the military, a number of women were raped and abducted through violent means, then confined and forced to provide sexual services. In many of these cases, their fathers or husbands were killed in front of the women and their other family members.

After the war, the Philippines signed the San Francisco Peace Treaty, legally resolving issues between Japan and the Philippines with regard to reparations, material restitution and the right to claim for war damage. Then in 1956, Japan and the Philippines signed a Reparations Agreement, in accordance with Article 14 (a) 1 of the Peace Treaty. Under that Agreement, Japan provided the Philippines with services and goods valued at the equivalent of 550 million dollars.

In June 1992, radio announcements urged those forced to become comfort women by the Japanese military to come forward. Ms. Maria Rosa L. Henson decided to do so after hearing a broadcast. She met with Ms. Nelia Sancho and other human rights activists, and gave an account of her experiences. She gave her first press interview on 18 September 1992. She said that during the occupation, after being raped the first time, she joined the guerrilla resistance movement, then was captured, raped again, taken by order of Japanese military headquarters and confined with other women for nine months, during which time she was raped time after time.

Ms. Henson was assisted by LILA-Pilipina, a private organization established by Ms. Sancho. This organization, which had launched a campaign calling on the Japanese Government to apologize and pay compensation, was contacted by about 200 victims. Supported by LILA-Pilipina, Ms. Henson and 18 other former comfort women filed a lawsuit at the Tokyo District Court in April 1993, demanding that the Japanese Government issue an apology and pay compensation. The plaintiffs, known as *lola* (a Tagalog word meaning “grandmother,” or “elderly lady”), eventually increased in number to 46. The lawsuit failed at the District Court and High Court levels. On 25 December 2003, the Supreme Court rejected the appeal.

At first, LILA-Pilipina was opposed to the Asian Women’s Fund when it was established in 1995. But some *lolas*, including Ms. Henson, indicated a desire to benefit from the Fund’s atonement projects. LILA-Pilipina came to the decision that accepting the Fund’s atonement money and continuing with the lawsuit were compatible with one another. A committee was established within LILA-Pilipina to support *lolas* who had decided to accept benefits from the Asian Women’s Fund.

Completing the government application for benefits was a complicated process, because of the documentation that had to accompany the application: the applicant had to attach a description of conditions at the time when she was

forced to become a comfort woman, a photograph, an affidavit from the local government or non-governmental organization (NGO) identifying as a former “wartime comfort woman” based on the knowledge of the war time period, her birth certificate, and her marriage certificate.

The consultative entity on the Philippine side with ultimate responsibility for the atonement projects was a task force of the Philippine Government called the Special Committee to Address the Comfort Women Issue. This Special Committee was composed of government officials from the Department of Foreign Affairs, the Department of Social Welfare and Development, the Department of Justice, the Department of Health, and the National Commission on the Role of Filipino Women. The task force gave authority for the authentication of former comfort women to the Department of Justice, and gave authority for the implementation of the medical and welfare support projects to the Department of Social Welfare and Development. Application forms and documentation were submitted to the Department of Justice, and their examination then began.

Those recognized as former comfort women were provided with a letter of apology from the Japanese Prime Minister. The letter was sent from the Embassy of Japan in the Philippines via the Philippine foreign ministry. The Asian Women’s Fund presented atonement money to the women. In addition, medical and welfare support projects, funded by the Japanese Government and valued at an equivalent of 1.2 million yen per recipient, were implemented through the Philippine Government’s Department of Social Welfare and Development.

(b) Project implementation

On 13 August 1996, the Asian Women’s Fund announced information on its projects in Philippine newspapers. The following day, a ceremony at a Manila hotel was held to mark the provision of atonement project benefits to three of the four people approved as beneficiaries so far: Maria Rosa Henson, Anastasia

Cortez and Rufina Fernandez. On behalf of the Prime Minister, the Ambassador of Japan presented the letter to them, and Ms. Makiko Arima, Vice-President of the Asian Women's Fund at the time, presented each of them with information on the contents of atonement projects. Ms. Henson spoke in front of more than 100 reporters gathered there, expressing her deep happiness that she was seeing the results of a dream she had thought would never come true. Ms. Cortez spoke next, saying she had suffered for more than 50 years, but was glad to have obtained justice and assistance. Ms. Fernandez expressed her thanks for the Japanese Prime Minister's apology, and said it was the apology that had persuaded her to be present that day. During the press conference, when asked whether recent events had made it possible for her to forgive, Ms. Henson replied that she had been asked that question many times since coming forward in September 1992, and that she had indeed forgiven — that if she had not forgiven, God would not forgive her.

Later, the three women said they were glad to have used some of the money given in atonement to undergo physical examinations at a major hospital — it was the first such chance they had had. The medical and welfare support projects were designed in accordance with such requests of elderly people.

The projects began in the Philippines in January 1997, after the Philippine Government's Department of Social Welfare and Development (DSWD) and the Asian Women's Fund signed a Memorandum. The Fund's financial resources were used to hire social workers and provide services in accordance with the wishes of individual victims. These services included the provision of wheelchairs and pharmaceuticals, barrier-free renovations, and nursing-care services. Ten social workers had been hired by the end of 1999, to provide one social worker for about 10 victims. The social workers pay regular visits to the *lolas* they are assigned to, and carefully monitor the physical and psychological health of the elderly former comfort women and any changes in their living conditions. In this way, the young social workers also have opportunities to learn from a generation

of women who experienced the war, and to think about war and peace, and about women's rights.

Applicant authentication was done by public prosecutors attached to the above-mentioned Department of Justice of the Philippine Government. Interviews were held after receipt of applications, then the documents were verified, further detailed questions were posed, and each application was either approved or rejected.

Many former comfort women in the Philippines married after the war and live with their children and grandchildren. Many who did not marry live with members of their extended family, which often includes one or more nephews, nieces, brothers and sisters. Many who received atonement money said they had lived in poverty, dependent on family members or neighbors for a long time, and the atonement money had made it possible to return the favor before they died. In many cases, the only money they spent on themselves was for visits to the doctor, using the rest for their family members and/or neighbors. Family members reported that some of the atonement money was used for such purposes as constructing a small house or a concrete floor to replace old flooring ruined by a leaky roof, buying rice seedlings and having their family grow rice, buying a refrigerator and more nutritious food for their mothers, and buying a wheelchair for outings. One woman used part of the money to open a store selling miscellaneous items.

Ms. Cortez, who had received Fund benefits with Ms. Henson in August 1996, bought a house and land, renovated the house, and added rooms for her family to live with her. She had a phone installed and purchased a VCR and a large TV. She opened up a small shop facing the street to sell everyday items to students going to and from school. She said that when she was 20 her husband, a soldier in the Philippine army, had been made a prisoner of war by the Japanese army, but escaped and returned to her. However, he was quickly recaptured, and they

were both taken away together by Japanese forces. Her husband was killed in the Santiago Fortress, and she was kept there and frequently raped by Japanese officers and soldiers over a period of five months. Later she remarried — her second husband was a policeman who had helped her. She has six children and 25 grandchildren, and lives with four of her children.

LILA-Pilipina eventually decided to help former comfort women who were planning to receive Fund project benefits. Some people dissatisfied with this decision formed a new group, Malaya Lolás. However, in January 2000 the members of this group, too, submitted applications to the Asian Women's Fund. The Asian Center for Women's Human Rights (ASCENT), headed by Ms. Indai Sajor, took the position to respect the wishes of the comfort women and cooperate with those who wish to accept the projects.

The application deadline was 12 August 2001. All approved applicants received Fund benefits, and projects in the Philippines have since been concluded. The Ministry of Social Development of the Philippine Government submitted the final report to the AWF.

Grassroots cooperation through a grant for the purpose of human security: In a report on the completion of the Project written by the Ministry of Social Development of the Philippine government, which functioned as the liaison for the Atonement Project in the Philippines, a request was made following the completion of the Project for the construction of medical facilities for the elderly, which can be used by elderly comfort women victims. It was one of the proposals for the future. In response to the request, the Japanese government continued with aid for the elderly, which it had provided as grassroots cooperation through a grant for the purpose of human security. This is a part of the Fund's maintenance project following the completion of the Atonement Project in the Philippines which ended in September 2002. Here is the project outline, which consists of three points:

- 1) Plan for the expansion and completion of the welfare facility for the elderly in Quezon City in the Manila metropolitan area
- 2) Plan for the expansion of facilities for underprivileged elderly women
- 3) Plan for the expansion and completion of examination rooms for the elderly within Philippine General Hospital.

7. Projects in the Republic of Korea

(a) Background

In 1965, Japan and the Republic of Korea signed the Korea-Japan Treaty, settling financial issues regarding colonial rule and establishing diplomatic relations. At that time, Japan agreed to provide the Republic of Korea with economic assistance in the form of 300 million dollars in grant aid and 200 million dollars in loans (without expressing remorse or apologies for the damage and suffering caused by colonial rule), while the Republic of Korea waived all claims for material restitution and the right to claim compensation. As a result, it was recognized that issues between the two countries and between their nationals, regarding material restitution and the right to claim compensation, were “completely and finally” resolved.

However, this conclusion met with dissatisfaction in the Republic of Korea. After the comfort women issue became a matter of contention in the 1990s, the Government of the Republic of Korea established a committee to authenticate former comfort women, and had authenticated 207 as of November 2002. The Government provides these women with a fixed monthly sum to subsidize their living expenses. Of the 207 authenticated people, 72 had died, 135 were still alive, with 2 of them residing outside the country, as of November 2002.

The Government of the Republic of Korea initially showed a favorable stance

toward the establishment of the Asian Women's Fund. But the stance changed to disfavor, basically because one non-governmental organization supporting the victims, the Korean Council for the Women Drafted for Military Sexual Slavery by Japan, or "Chongdaehyop," mounted a vigorous campaign against the Asian Women's Fund, and because of criticism in the media, as well.

The former comfort women varied considerably in their attitudes. Some criticized the Fund and repudiated it. Others were dissatisfied that the Fund was involved, but still wanted to accept project benefits. Those who had publicly stated they intended to accept benefits were criticized, and pressure was applied against them. Some of these women reluctantly issued another statement repudiating the Asian Women's Fund.

The Korean Council promoted a vigorous campaign, taking its cause to the UN Commission on Human Rights

and working in solidarity with similar groups in other countries. The campaign was influential in bringing the comfort women issue to the attention of the international community. At the heart of the Korean Council's campaign are calls for the Japanese Government to acknowledge legal responsibility, apologize, pay compensation, and punish those responsible.

(b) Project implementation

The Asian Women's Fund's position was that it wished to implement projects in the Republic of Korea for victims so authenticated by the Government of that country. In August 1996, a Team for Dialogue composed of members of the AWF Advisory Committee visited the Republic of Korea, met with about a dozen victims, and explained the Fund's projects to them. Of the victims who met with the Team for Dialogue, Kim Hak Soon and two others stated that they repudiated the project of the Fund. Many of the others took the position that it would be hard to view the Fund's measures as sincere, considering that the amount was

only 2 million yen per person.

In December 1996, Ms. Kimiko Kaneda (not her real name) announced that she appreciated the Fund's efforts and intended to accept its project benefits. Pressure was applied against her to refuse them, but soon another six victims announced that they too would accept benefits. On 11 January 1997, representing the Fund, its Director, Teruko Kanehira, gave seven of the victims the Prime Minister's letter at a hotel in Seoul.

After the ceremony, Ms. Kanehira gave explanatory materials to different media in the Republic of Korea, explained details regarding project implementation, and outlined the Fund's basic position. However, the media in that country, with only a few exceptions, criticized the Fund's project implementation. The Korean Council also protested, and strong pressure was applied against the seven victims who had received Fund benefits.

Both the victims and the Fund found it hard to bear the fact that the atonement money and other benefits had led to pressure being applied on the victims who received them. The Fund therefore froze its projects temporarily and took steps hoping to improve conditions for project implementation in the Republic of Korea.

However, a campaign was mounted to collect private donations within the Republic of Korea, to persuade women to refuse Fund project benefits. The donations were used to provide victims with a fixed amount of assistance money. The seven victims who had accepted benefits from the Fund's atonement projects were excluded from the program.

After some difficult reflection, on 6 January 1998 the Asian Women's Fund placed advertisements explaining its projects in four newspapers in the Republic of Korea, including the *Hankyoreh* and the *Hanguk Ilbo*, and announced it was

resuming its projects. Soon after, the Fund received word from some victims that they wished to receive benefits, and resumed project implementation.

Kim Dae Jung became President of the Republic of Korea in March that year. In May, the new administration decided that, although it would not demand state reparations from the Japanese Government, it would pay 31.5 million won (at the time, about 3.1 million Japanese yen), plus an additional 4.18 million won from capital collected by the Korean Council (“Chongdaehyop,”) as living expense subsidies to each former comfort woman who vowed to refuse Asian Women’s Fund project benefits. The Government of the Republic of Korea paid this sum to 142 people, but did not pay it to 11 people — the seven who had accepted Fund benefits in the early stages, and four others who did not sign the written oath because they had accepted Fund benefits.

In June 1998, the Asian Women’s Fund sent a letter signed by Fund President Bunbei Hara to the President of the Republic. The letter stated the belief that atonement money from the Fund and living expense subsidies from the Republic of Korea were different in nature, and requested that the Government acknowledge it should be possible to accept both. However, the position of the Government of the Republic of Korea did not change.

Realizing there was no change in the project situation, the Fund decided to halt its projects of atonement in the Republic of Korea at the beginning of 1999, and change the project objective to group medical care. At the same time the Fund decided to issue payments to victims who had already begun the application process. The Fund began negotiations with the Korean side. However, it eventually became clear that the Fund would be unable to obtain the cooperation of the Korean side, even with a new project objective. As a result, the Fund gave up hope of pursuing a new project objective, and placed the projects in the Republic of Korea in a state of suspension, in July 1999.

Those who had accepted Fund project benefits sent their thanks, such as: “I never thought that during our lifetime I would receive apologies from the Prime Minister and money. I know they express the feelings of good will of the Japanese people. Thank you very much.”

Another person needed money for a medical operation, and decided to accept Fund project benefits. At first she said she did not want to meet a Fund representative. But she eventually did, and when the representative read the Prime Minister’s letter aloud to her she raised her voice, broke down in tears, hugged the representative, and began to speak through her tears about her experiences as a comfort woman and the suffering she had endured after returning to her own country. Understanding the situation, we felt apology and remorse expressed by Japanese Government and people were accepted.

The seven who initially accepted Fund benefits, and the others who did so confidentially, were placed in a psychologically painful situation because of the strong influence of activist groups that regard the Fund’s atonement projects in the Republic of Korea as a way for the Japanese Government to avoid responsibility. The Fund kept up its efforts to ensure that all those who accepted atonement project benefits would be socially accepted, but unfortunately the current situation shows that these efforts did not bring positive results.

During the time the projects remained in a state of suspension, the 10 January 2002 deadline for applying for project benefits, as initially announced in newspaper advertisements, drew closer. Believing it should make one final effort, the Fund decided not to terminate the projects on the 10 January deadline but to leave them in suspension. But after negotiating with some people, the Fund realized that it could not change the situation a great deal in the short term, so it lifted the project suspension on 20 February, and terminated projects in the Republic of Korea on 1 May 2002.

Asian Women's Fund projects were concluded in the Republic of Korea without obtaining the full understanding of activist groups or the Government there. Even so, many more victims than we had first predicted agreed to accept the Prime Minister's letter of apology and benefits from the Fund's atonement projects, and for this we are grateful.

8. Projects in Taiwan

(a) Background

In the Japanese colony of Taiwan during World War II, many men were conscripted as either soldiers for the Japanese army or civilian laborers for the military. At the same time, women were summoned by the military or police to work in places like hospitals, kitchens and factories. In those days, if Taiwanese people disobeyed the Japanese military and police, they would be putting their lives at grave risk.

The women were either sent overseas, to Hainan, the Philippines, China, Indonesia, Burma and other places, or sent somewhere in Taiwan, to facilities attached to military ports or munitions factories. Many of them were forced to work as comfort women. In a number of cases, women were victimized while their husbands or fiancés were away, conscripted into the army. Almost none of these victims could tell their husbands what had happened after the men returned from the front. They were burdened by the secret for decades.

Taiwan was liberated from Japanese rule after World War II, and the Government of the Republic of China, having lost the civil war between Nationalist and Communist forces, crossed over to Taiwan. Under the 1952 Treaty of Peace between Japan and the Republic of China, the state of war between Japan and China terminated. The Republic of China waived all reparation claims, claims to

material restitution and the right for claim both at national and individual levels. The Treaty stipulated that negotiations regarding the right of Taiwan, a former Japanese colony, to claim compensation were to take place between Taiwan and Japan. But negotiations were not held for a long time and, in 1972, when diplomatic relations between Japan and China were reestablished, diplomatic relations between Japan and Taiwan were severed.

In 1992, the Taiwanese Comfort Women Investigation Committee was established by Taiwan's Legislative Yuan (similar to a parliament), administrative departments in charge of foreign and interior, the Academia Sinica and the Taipei Women's Rescue Foundation. The Committee then began investigating the issue.

The Committee delegated the Taipei Women's Rescue Foundation to be the sole entity serving as a focal point for efforts to resolve the comfort women issue in Taiwan, and commissioned it to: (1) identify former comfort women; (2) handle information on individuals; and (3) act as an agent in transmitting to them government subsidies for their living expenses. This situation, in which these three tasks were concentrated in a single organization, was very different from arrangements established in other countries. The Foundation demanded that Japan pay state compensation and strongly opposed the Asian Women's Fund, and this stance had considerable impact on the victims.

According to local media reports in April 2002, 36 Taiwanese women identified as victims were still alive at that time. Since then, to the Fund's knowledge at least several former comfort women have passed away. The number of survivors is diminishing. Taiwan authorities pay identified victims 15,000 Taiwanese dollars (about 60,000 Japanese yen) per month to subsidize their living expenses.

In July 1999, nine Taiwanese who were victimized as comfort women filed a lawsuit at the Tokyo District Court against the Japanese Government, demanding 10 million yen per person. In October 2002, their demands were dismissed

and the claimants appealed this decision. In February 2004, Tokyo High Court supported the decision of the first trial and dismissed their demands again. They appealed to the high court and to the Supreme Court. On May 25, 2005, the Supreme Court rejected the appeal and the petition was thrown out. With this judgment, the plaintiff lost the case.

On a few occasions since March 1996, at the Legislative Yuan members (similar to members of parliament) have signed documents calling on the Japanese Government to acknowledge legal responsibility, apologize, and pay compensation.

(b) Project implementation

The Asian Women's Fund's intention was to implement projects in Taiwan for victims identified by the Taipei Women's Rescue Foundation.

When a Dialogue Team from the Fund paid its first visit to Taiwan in January 1996, it held discussions with the Taipei Women's Rescue Foundation and four victims. The victims indicated an interest in the Fund's projects, but the Foundation maintained its stance that the Japanese government should pay state compensation, and therefore cut off all contact with the Fund. After that, the Fund was unable to meet victims through the auspices of the Foundation. In August 1996, a victim who was resident of Taiwan came to Japan and said she hoped to receive atonement money from the Fund and the Prime Minister's letter, but she was pressured in a variety of ways to withdraw her request.

A Taiwanese lawyer named Rai Hau Min, Senior partner of the Formosa Transnational Law Office, who supported the Fund's activities from a humanitarian point of view, began cooperating with the Fund. Mr. Lai believed that the wishes of each individual former comfort woman should be respected. The Fund initiated projects in Taiwan by placing advertisements in three major

Taiwanese newspapers in May 1997, and designated the Formosa Transnational Law Office as the location where benefit applications were processed. Medical and welfare support project benefits in Taiwan were fixed at 3 million yen per person.

The Taipei Women's Rescue Foundation, which had opposed the Asian Women's Fund ever since its projects began, reacted by distributing approximately 500,000 Taiwan dollars (equivalent to about 2 million Japanese yen) to each victim who submitted a signed oath that she would refuse benefits from the Asian Women's Fund. The distributed money came from profits earned through auctions held mainly by the Foundation. Then in February 1998, members of the Legislative Yuan applied pressure on the Taiwanese authorities and had them pay each victim 500,000 Taiwan dollars (about 2 million Japanese yen) as an advance, supposedly to be repaid later by the Japanese Government as "compensation."

Many of the victims live in poverty, and almost all are prone to illness. Many inquiries were received from people expressing a desire to obtain atonement money and medical and welfare project benefits from the Asian Women's Fund. However, victims who were pressured by people advising them not to accept benefits felt anxious, believing that if they accepted benefits from the Fund their living expense subsidies would be terminated.

In accordance with the victims' wishes, and to remove their anxiety about what could happen if they received Fund benefits, the Fund promoted its projects under the central proviso that their receipt of benefits would not disadvantage them in any way. The fact that the lawyer, Rai Hau Min, was present to ensure that the Fund's projects were promoted in a careful manner based on law, was extremely important.

Fortunately, in spite of the difficult situation, the Fund was able to provide atonement project benefits to a considerable number of former comfort women.

The recipients expressed delight upon receiving them. The atonement money and medical and welfare support projects were of great help to the victims, of course, but it was the Japanese Prime Minister's letter of apology, which accompanied those benefits, that made an especially strong favorable impression on the victims, stronger than we had anticipated.

Some of the victims who received the Prime Minister's letter held it close to their hearts, saying haltingly with emotion, yet with big smiles on their faces, such things as "I never thought I would see this day, as long as I lived"; and "So in the end, the Japanese people did not betray us." One woman expressed her feelings of joy in a song she improvised. Some people used the atonement money to repair their homes, something they had dreamed about for many years, while others used it to buy medicine that had been too expensive for them until then. Some used the money to improve their living conditions in this way, while others used it for some extravagance they had never been able to enjoy before, such as buying their children something they knew they would like. On the other hand, there were some victims who, right to the end, continued to express fears about receiving atonement project benefits, and who never did decide to receive them.

On five different occasions during and after 1997, the Fund placed notices in Taiwanese newspapers, in order to clearly explain that receiving atonement money would not cause victims to lose their right to file a lawsuit claiming state compensation, and to print the full contents of the Japanese Prime Minister's letter of apology. The aim of these measures was to facilitate a correct understanding on the part of the victims and those associated with them of the objectives and nature of the atonement projects.

The five-year period for project benefit applications has ended in Taiwan, and Asian Women's Fund projects concluded there on 1 May 2002.

9. Projects in Indonesia

(a) Background

Present-day Indonesia was a Dutch colony when it was occupied by Japan, and achieved independence after the war. As mentioned previously, it appears that in some cases in Indonesia, women were recruited with the collaboration of heads of residential districts and neighborhood groups, with village officials complying with requests from the occupying forces. We can assume that in some cases women were taken against their will. Some Japanese squads used violent means to bring women to facilities they had constructed on their own, and used the facilities like a comfort station.

The comfort women issue began receiving considerable attention in Indonesia in 1992, and it was in that year that women first came forward. The Lembaga Butun Hukum Yogyakarta (LBH), or Legal Aid Institute, began registering them in 1993. Later, in 1995, the Communication Forum of the Ex-Indonesian Heiho also began registering former comfort women. A very large number of women were registered. In addition to former comfort women, among those registered were women who had been raped or severely mistreated in other ways.

After the Japanese Government had conferred with the Government of that country, Minister of Social Affairs Ign Soewignjo announced on 14 November 1996 that the Indonesian Government's position on the comfort women issue was as follows:

- for the people of Indonesia, the comfort women issue represents a dark, unforgettable side of their history, and it is important that every effort be made to learn from this lesson to prevent such an occurrence from ever happening again;

- the Government empathizes with the endless psychological and physical trauma and pain of the women who were victims of violence;
- however, the Government, representing a people imbued with the Panchasila philosophy, does not intend to introduce measures or policies strongly colored by emotion, and will work hard to protect the honor of women who were victimized and their families;
- the Government of Indonesia is of the understanding that the question of war reparations, material restitution and the right to claim from the Japanese Government was settled by two accords signed in 1958 — the Treaty of Peace Between Japan and the Republic of Indonesia, and the Reparations Agreement Between Japan and the Republic of Indonesia;
- in Indonesia, the Asian Women’s Fund should promote projects and assistance programs related to the comfort women issue through the Indonesian Government (primarily through the Department of Social Affairs), not through any other organization or individual.

Based on this position, the Indonesian Government expressed a desire for assistance in developing welfare facilities for the elderly, rather than for projects benefiting individual former comfort women. This conclusion was reached primarily because: (i) it would be extremely difficult to authenticate former comfort women; (ii) it was important to protect the honor of the former comfort women and their families; and (iii) the question of war reparations from Japan to Indonesia had already been settled by accords, specifically the Treaty of Peace.

In December 1996, this decision was explained to visiting Fund executives by high-ranking officials in Indonesia’s Department of Social Affairs and the office of the State Minister for the role of women. Some Fund members expressed a strongly held opinion that atonement money should be provided to individual former comfort women, but the Fund eventually agreed, consenting to decisions taken by both countries’ governments. As a result, 50 facilities to be built within 10-year period in the regions where former “wartime comfort women” seem to

exist.

(b) Project implementation

The Fund requested that former comfort women should be given priority when admitting people to the facilities, and that areas where the victimization of comfort women had occurred should be given priority when selecting locations for those facilities. The Fund received the Indonesian Government's commitment that former comfort women who had come forward would be given priority when selecting residents of the facilities to be constructed under the projects. Also, the facilities would mainly be organized in those areas where many comfort women were thought to have been living.

On 25 March 1997, a Memorandum of Understanding was signed by the Indonesian Department of Social Affairs and the Asian Women's Fund, and the projects began. The Department was designated as the organization implementing the projects, and it was agreed that the Asian Women's Fund would offer a total of 380 million yen as assistance over a 10-year period, taken from financial resources of the Japanese Government.

From 1997 to 2002, 21 facilities were built and as of January 2004, approximately 150 people had taken up residence in these facilities.

By March 2003, Fund representatives had visited all 20 of the completed facilities. All are quite simple, but it is obvious that the Indonesian staff members working at these facilities are keen to ensure a clean environment and pleasant atmosphere.

Former comfort women feel considerable reticence about coming forward, and this has affected the plan to give them priority when admitting residents. The Fund has strongly requested that the Indonesian Government improve this

situation.

The Suharto administration stepped down in 1999, succeeded by new leaders. The government ministries and agencies have been reorganized. The present administration has announced its intention to continue promoting the projects in accordance with the Memorandum of Understanding, and they are moving ahead at this time.

The project was completed in March 2007 and the Government of Indonesia submitted the final report to the AWF.

10. Projects to Learn from History

Projects to learn from history were conceived as a fourth element of the Fund's projects of atonement.

First of all, the Asian Women's Fund prepared a bibliography on published materials from books and journals containing information on the comfort women. From this came publication of *"Ianfu" Mondai Kankei Bunken Mokuroku (A Bibliography of Publications on the "Comfort Women" Issue; September 1997, Gyosei)*. The work lists books and papers in journals published up to 1996, with all titles given in Japanese and English. An appendix contains a chronology of events relating to the comfort women issue. The work has since been input into a database.

As a second step, the Fund had organised comfort-women-related documents which were collected during Japanese Government investigations. The documents were published by Ryukei Shosha in five volumes between March 1997 and July 1998,,: *Seifu Chousa "Juugun Ianfu" Kankei Shiryou Shuusei (Compilation of Government-collected Documentary Materials Relating to Wartime*

“Comfort Women”). The original documents are in the possession of various institutions: the Diplomatic Record Office of the Ministry of Foreign Affairs; the Defense Agency’s Military Archival Library; the National Archives of Japan; the National Diet Library; the National Police Academy Library; and the National Archives and Records Administration of the United States.

As a third step, in October 1996 the Fund established the Committee on Historical Materials on Comfort Women. Shinkichi Eto serves as committee advisor, with committee members Takanori Aeba, Toyomi Asano, Masao Gabe, Aiko Kurasawa, Ken’ichi Goto, Soji Takasaki, Yoshikatsu Takahashi, Ikuhiko Hata, Sumio Hatano, Hiroko Hashimoto, and Haruki Wada.

During 1996, 1997 and 1998, committee members traveled for study purposes and commissioned studies, to conduct research, for example, into the Setsuzo Kinbara papers (Kinbara was the chief of the Medical Affairs Section, Medical Affairs Department, Ministry of War) held by the Defense Agency’s Military Archival Library, and to study documents held by the Okinawa prefectural government and national archives in the United States, the Netherlands, Germany and Taiwan. Committee members also conducted hearings in Indonesia and Micronesia. The results of these research efforts were included in *“Tanfu” Mondai Chosa Hokoku 1999 (Report on the Inquiry into the “Comfort Women” Issue, 1999)*, published in February 1999. The report contains six monographs.

The above-mentioned publications have been donated to public and university libraries in Japan and the countries concerned, and have met with the appreciation of many researchers and citizens.

Round table discussions on the comfort women issue have been organized by the Fund since 2000, and have benefited from the participation of researchers from abroad. The 3rd Round Table Discussion, held in September 2001, was joined by specialists from the Netherlands, the Philippines, Taiwan and Indonesia.

11. Now that the Atonement Projects Have Been Concluded

The Japanese Government acknowledged its moral responsibility regarding those forced to become comfort women, and established the Asian Women's Fund. The Fund is a juridical foundation established to implement projects expressing the atonement of the Japanese Government and people with heartfelt apology and remorse, and to address problems faced by women today. From the beginning, the Fund's proponents, directors and Advisory Committee members have volunteered their efforts, working with the Presidents of the Fund (the first of whom was the late Bunbei Hara, with the current President being Tomiichi Murayama) while implementing projects in cooperation with the Fund Secretariat staff and officials in the Ministry of Foreign Affairs and the Office of the Assistant Chief Cabinet Secretary.

The projects of atonement began in August 1996 in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan, and were concluded in September 2002. In the Netherlands, projects were implemented from 1998 to 2001. In the Indonesia, projects promoting the welfare of elderly people were implemented from 1998 to 2007.

As the projects for individual victims, the feelings of apology and atonement of the Japanese Government and people were offered through these projects to a total of 364 former comfort women — 285 in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan, and 79 in the Netherlands. Quite a few of them, including Ms. Rosa Henson, have since passed away.

Fund members and the many Japanese people who donated money to the Fund shared an earnest desire: to offer the atonement of the Japanese Government and people to the victims while they were still alive, and to provide them with material and psychological support. Although there is no way to bring back their youth,

we believe that the letter and projects of atonement offered some solace to the victims, who are now advanced in years, in recovering their honor.

And yet, there are other victims who did not accept benefits from the Fund's projects of atonement from the Japanese people. Some were unable to do so because they live in countries whose governments rejected the Fund's projects. Some others died before the Fund's projects began, or after project commencement but before they could accept them. The Fund will most certainly not forget these victims, either.

Reports submitted to the UN Human Rights Commission and Sub-Commission on Prevention of Discrimination and Protection of Minorities criticized the Fund's atonement projects as insufficient, but welcomed the initiative, nonetheless.

Many victim support groups criticized the Japanese Government and the Asian Women's Fund. They called on the Japanese Government to acknowledge legal responsibility, pay compensation from the state treasury, and punish those responsible. Unfortunately, there was a completely negative criticism — that acknowledging moral responsibility was just a ruse to avoid acknowledging legal responsibility. There were also demands that the Asian Women's Fund be abolished. We are willing, in all humility, to receive criticism, but we cannot accept the argument that the Asian Women's Fund is a ruse. To those who believe it is, we ask that, instead of being swayed by stereotypes, they examine without prejudice what type of organization the Asian Women's Fund has always been.

One of the essential elements of the Fund's atonement projects is the provision of atonement money valued at 2 million yen per person, paid from donations of the Japanese people. It is natural that this element creates the strongest impression. But the Fund is not simply a private organization. It also presents the Prime Minister's letter of apology to victims, and implements medical and welfare

support projects financed by the Japanese Government. In addition, the salaries of the Fund's secretariat staff are paid from the Government budget. This is why all of the donations from the Japanese people could be presented as atonement money to the victims. The Fund was established in order to promote atonement projects, bringing together the sincere feelings and efforts of the Japanese Government and people.

On 1 September 2000, Mr. Tomiichi Murayama, a former Prime Minister of Japan, was appointed President of the Fund, following the first President, Mr. Bunbei Hara, who passed away in September 1999. To mark Mr. Murayama's appointment and the 5th anniversary of the establishment of the Asian Women's Fund, then-Chief Cabinet Secretary Hidenao Nakagawa issued a press statement on the day of Mr. Murayama's appointment. In the statement, he clarified "the basic understanding of the Japanese Government, which established the Fund." Based on this understanding, he said, "The Japanese Government is painfully aware of its moral responsibility regarding the so-called wartime comfort women issue, and has been dealing with this issue in all sincerity through the Fund." He further stated that the Government intended to continue cooperating with the Fund.

The Chief Cabinet Secretary also emphasized that the Fund's projects expressing "the feeling of atonement of the Japanese people for the so-called wartime comfort women issue are generally making steady progress. The Government has made contributions from its budget to the Fund, and has been implementing medical and welfare support projects for former comfort women through the Fund."

This was a clear statement that medical and welfare support projects, which express the atonement of the Japanese people, are implemented and financed by the Japanese Government.

The question of whether the Japanese Government should bear legal responsibility is presently being disputed in court. The work of the Asian Women's Fund has been to offer national atonement based on acknowledgement of moral responsibility. This was the intention when the Fund implemented and completed projects of atonement in the Netherlands, and then in the Philippines, the Republic of Korea, and Taiwan.

Asian Women's Fund completed its last project in Indonesia, and will dissolve in March 2007. On 6th. March, the final press conference was held by President Murayama. Asian Women's Fund is to complete 12 years' activities on 31st. March 2007.

We are grateful for the understanding we received from the victims who accepted project benefits. We also express our heartfelt thanks to the many Japanese people who donated money and cooperated in other ways with the Fund, and to the international community, governments and groups that offered their support.

Bibliography

The Asian Women's Fund (ed.), *Seifu Chousa "Juugun Ianfu" Kankei Shiryou Shuusei (Compilation of Government-collected Documentary Materials Relating to Wartime "Comfort Women")*, 5 volumes, Ryukei Shosha, 1997

The Asian Women's Fund (ed.), *"Ianfu" Mondai Kankei Bunken Mokuroku, (A Bibliography of Publications on the "Comfort Women" Issue)*, Gyosei Corporation, 1997

The Asian Women's Fund Committee on Historical Materials on Comfort Women (ed.), *"Ianfu" Mondai Chosa Hokoku 1999 (Report on the Inquiry into the "Comfort Women" Issue, 1999)*, 1999

Yasuaki Onuma, Mitsuko Shimomura and Haruki Wada (ed.), *"Ianfu" Mondai to Ajia Josei Kikin (The "Comfort Women" Issue and the Asian Women's Fund)*, Toshindo, 1998

Pang Son-ju (方善柱), *Beikoku Shiryo ni Arawareta Kanjin "Jugun Ianfu" no Kosatsu (A Study of Korean "Wartime Comfort Women" in American Documents)* (in Korean), in *Kuksakwan Ronjo*, Vol. 37, October 1992

Yoshiaki Yoshimi (ed.), *Jugun Ianfu Shiryo-shu (A Collection of Documents on Wartime Comfort Women)*, Otsuki Shoten, 1992

Yoshiaki Yoshimi, *Jugun Ianfu (The Wartime Comfort Women)*, Iwanami Shoten, 1995, English translation, *Comfort Women: Sexual Slavery in Japanese Military during the World War II*, Columbia University Press, 2000

Yoshiaki Yoshimi and Hiroshi Hayashi (ed.), *Kyodo Kenkyu Nihon-gun Ianfu (The*

Comfort Women of the Japanese Military: A Joint Research), Otsuki Shoten, 1995

Ikuhiko Hata, *Showa-shi no Nazo wo Ou (Inside Japan's Showa Years, 1920s to 1980s)*, Volume 2, Bungeishunju, 1993

Ikuhiko Hata, *Ianfu Densetsu — Sono Suryo-teki Kansatsu (False Images of the Comfort Women)*, *Gendai Korea*, Nos. 1 and 2, 1998

Ikuhiko Hata, *Ianfu to Senjo no Sei (The Comfort Women and Sex in War)*, Shincho-Sha, 1999

Su Zhiliang (蘇智良), *Ianfu Kenkyu (Comfort Women Research)* (in Chinese), Shanghai Bookstore Publishers, 1999

Zhu Delan (朱德蘭) (ed.), *Taiwan Ianfu Chosa to Kenkyu Shiryo-shu (The Comfort Women from Taiwan: A Collection of Research Documents)*, IBSP Sun Yat-San Institute for the Social Sciences and Philosophy, 1999, and reprinted by Fuji Shuppan, 2001

Chunghee Sarah Soh, "From Imperial Gifts to Sex Slavery: Theorizing Symbolic Representation of the 'Comfort Women,'" *Social Science Japan Journal*, Oxford University Press, Vol. 3, No. 1, April 2000

Kim Puja and Song Yonok (ed.), *"Ianfu" Senji Sei-boryoku no Jittai I (The "Comfort Women": Sexual Violence During Wartime, Vol. I, Japan, Taiwan and Korea)*, Ryokufu Shuppan, 2000

Rumiko Nishino and Hiroshi Hayashi (ed.), *Ianfu Senji Sei-boryoku no Jittai II (The Comfort Women: Sexual Violence During Wartime, Vol. II, China, Southeast Asia and the Pacific)*, 2000

Appendices

Documents Relating to the Comfort Women Issue

Appendices

Documents Relating to the Comfort Women Issue

1. Statement by the Chief Cabinet Secretary Yohei Kono on the Result of the Study on the Issue of “Comfort Women” (4 August, 1993) 164
2. On the Issue of Wartime “Comfort Women” (4 August, 1993) 165
3. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama on the “Peace, Friendship, and Exchange Initiative” (31 August, 1994) 170
4. First Report on the So-called Wartime Comfort Women Issue (7 December, 1994) 173
5. Resolution Renewing Japan’s Determination for Peace, Taking to Heart the Lessons of History (9 June, 1995) 176
6. Statement by the Chief Cabinet Secretary (14 June, 1995) 177
7. An Appeal for Donations for the Asian Women’s Fund (18 July, 1995) ... 178
8. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama on the Occasion of the Establishment of the “Asian Women’s Fund” (July, 1995) 182
9. Understanding of the Government of Japan, Agreed Upon during a Cabinet Meeting (11 August, 1995) 183
10. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama “On the Occasion of the 50th Anniversary of the War’s End” (15 August, 1995) 184

11. Letter from the Prime Minister to the Former Comfort Women	186
12. Letter from the AWF President	187
13. The Legal Position of the Japanese Government Regarding Implications of Acceptance of Support from Asian Women’s Fund Projects (October 1996)	189
14. Summary of Letter from Then-Prime Minister Ryutaro Hashimoto to Prime Minister Willem Kok (15 July 1998)	191
15. Report on the Activities of the Asian Women’s Fund, Five Years After Its Establishment (1 September, 2000)	193
16. Chief Cabinet Secretary’s Press Statement (1 September, 2000)	200
17. Statement of AWF Vice-President Ishihara on Close of Project in Korea (Excerpt) (20 February, 2002)	202
18. An Expression of Gratitude to All Donors (October 2002)	203
19. Statement of the President of Asian Women’s Fund regarding AWF dissolution (March 2007)	206
History	210
List of Officers	213

1. Statement by the Chief Cabinet Secretary Yohei Kono on the Result of the Study on the Issue of “Comfort Women”

4 August, 1993

The Government of Japan has been conducting a study on the issue of wartime “comfort women” since December 1991. I wish to announce the findings as a result of that study.

As a result of the study which indicates that comfort stations were operated in extensive areas for long periods, it is apparent that there existed a great number of comfort women. Comfort stations were operated in response to the request of the military authorities of the day. The then Japanese military was, directly or indirectly, involved in the establishment and management of the comfort stations and the transfer of comfort women. The recruitment of the comfort women was conducted mainly by private recruiters who acted in response to the request of the military. The Government study has revealed that in many cases they were recruited against their own will, through coaxing coercion, etc., and that, at times, administrative/military personnel directly took part in the recruitments. They lived in misery at comfort stations under a coercive atmosphere.

As to the origin of those comfort women who were transferred to the war areas, excluding those from Japan, those from the Korean Peninsula accounted for a large part. The Korean Peninsula was under Japanese rule in those days, and their recruitment, transfer, control, etc., were conducted generally against their will, through coaxing, coercion, etc.

Undeniably, this was an act, with the involvement of the military authorities of the day, that severely injured the honor and dignity of many women. The

Government of Japan would like to take this opportunity once again to extend its sincere apologies and remorse to all those, irrespective of place of origin, who suffered immeasurable pain and incurable physical and psychological wounds as comfort women.

It is incumbent upon us, the Government of Japan, to continue to consider seriously, while listening to the views of learned circles, how best we can express this sentiment.

We shall face squarely the historical facts as described above instead of evading them, and take them to heart as lessons of history. We hereby reiterated our firm determination never to repeat the same mistake by forever engraving such issues in our memories through the study and teaching of history.

As actions have been brought to court in Japan and interests have been shown in this issue outside Japan, the Government of Japan shall continue to pay full attention to this matter, including private researched related thereto.

2. On the Issue of Wartime “Comfort Women”

4 August, 1993

Cabinet Councilors’ Office on External Affairs

1. Study Background

The issue of wartime “comfort women” has been attracting attention from both within and outside Japan, as actions have been brought to court in Japan by those concerned and the issue has been debated in the Diet.

During Prime Minister Miyazawa’s visit to the Republic of Korea in January 1992,

the issue was brought up in the meeting between the Prime Minister and then President, Mr. Roh Tae Woo, in which the Korean side requested strongly that relevant facts be brought to light. Other countries and areas concerned also have shown strong interest in this issue.

Under these circumstances, the Government of Japan, since December 1991, has been conducting a study by means of individual hearings of former military personnel and others concerned in parallel with a search for relevant documents. In addition, for five days from July 26 to 30, the Government of Japan conducted detailed regarding of former comfort women, with the cooperation of the Association of Pacific War Victims and Bereaved Families, in Seoul, the Republic of Korea, regarding the circumstances at the time. Furthermore, in the course of the study, government officials were sent to the United States to search for official U.S. documents and a field study was conducted in Okinawa as well. The following gives the details of the study, and a list of the documents discovered by the study is attached.

Institutions covered by the study: the National Police Agency; the Defense Agency; the Ministry of Justice; the Ministry of Foreign Affairs; the Ministry of Education; the Ministry of Health and Welfare; the Ministry of Labor; the National Archives; the National Diet Library; and the U.S. National Archives.

People covered by individual hearings: former comfort women; former military personnel; former officials of the Government-General of Korea; former operators of comfort stations; residents in the areas where comfort stations were located; and history researchers, etc.

Domestic and foreign documents and publications used for reference: the study report compiled by the Government of the Republic of Korea; collections of testimonies by former comfort women, compiled by those concerned including the Association of Pacific War Victims and Bereaved Families and the Korean

Council for the women Drafted for Sexual Slavery by Japan; and also practically all of the numerous Japanese publications on the subject matter were perused.

On 6 July 1992, the Government of Japan announced the results of its study on this issue conducted up to that time. In view of the further progress of the study since then, the Government has decided to announce the findings reached as below.

2. Facts on the Issue of Wartime “Comfort Women”

The following has been brought to light as a result of the aforementioned search for documents and individual hearings as well as comprehensive analysis and review of the various documents used as reference.

(1) Background to the establishment of comfort stations

The comfort stations were established in various locations in response to the request of the military authorities at the time. Internal government documents from those days cite as reasons for establishing comfort stations the need to prevent anti-Japanese sentiments from fermenting as a result of rapes and other unlawful acts by Japanese military personnel against local residents in the areas occupied by the then Japanese military, the need to prevent loss of troop strength by venereal and other diseases, and the need to prevent espionage.

(2) Timing of the establishment of comfort stations

As some documents indicate that a comfort station was established in Shanghai at the time of the so-called Shanghai Incident in 1932 for the troops stationed there, it is assumed that comfort stations were in existence since around that time to the end of World War II. The facilities expanded in scale and in geographical scope later on as the war spread.

(3) Areas with comfort stations

The countries or areas where it has been possible as a result of the study to confirm that comfort stations existed are: Japan; China; the Philippines; Indonesia; the then Malaya; Thailand; the then Burma; the then New Guinea; Hong Kong; Macao; and the then French Indochina.

(4) Number of comfort women

It is virtually impossible to determine the total number of comfort women, as no document has been found which either indicates their total number or gives sufficient ground to establish an estimate. However, in view of the fact, as described above, that comfort stations were operated in extensive areas for long periods, it is apparent that there existed a great number of comfort women.

(5) Comfort women's place of origin

The countries or areas from which it has been possible as a result of the study to confirm that comfort women came are: Japan; the Korean Peninsula; China; Taiwan; the Philippines; Indonesia; and the Netherlands. Apart from Japanese, many of the comfort women transferred to the war areas were from the Korean Peninsula.

(6) Operation and management of comfort stations

Many comfort stations were run by private operators, although in some areas there were cases in which the then Japanese military directly operated comfort stations. Even in those cases where the facilities were run by private operators, the then Japanese military was involved directly in the establishment and management of the comfort stations by such means as granting permissions to open the facilities, equipping the facilities, drawing up the regulations for the comfort stations that set the hours of operation and tariff and stipulated such matters as precautions for the use of the facilities.

With regard to the supervision of the comfort women, the then Japanese military imposed such measures as mandatory use of contraceptives as a part of the comfort station regulations and regular check-ups of comfort women for venereal and other diseases by military doctors, for the purpose of hygienic control of the

comfort women and the comfort stations. Some stations controlled the comfort women by restricting their leave time as well as the destinations they could go to during the leave time under the comfort station regulations. It is evident, at any rate, that, in the war areas, these women were forced to move with the military under constant military control and that they were deprived of their freedom and had to endure misery.

(7) Recruitment of comfort women

In many cases private recruiters, asked by the comfort station operators who represented the request of the military authorities, conducted the recruitment of comfort women. Pressed by the growing need for more comfort women stemming from the spread of the war, these recruiters resorted in any cases to coaxing and intimidating these women to be recruited against their own will, and there were even cases where administrative/ military personnel directly took part in the recruitments.

(8) Transportation of comfort women, etc

When the recruiters had to transport comfort and other women by ship or other means of transportation, the then Japanese military approved requests for their travel by such means as regarding such women as having a special status similar to its civilian personnel serving in the military, and the Japanese Government issued certificates of identification. In quite a few cases the women were transported to the war areas by military ships and vehicles, and in some cases they were left behind in the confusion of the rout that ensued Japanese defeat.

3. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama on the “Peace, Friendship, and Exchange Initiative”

31 August, 1994

Next year will mark the 50th anniversary of the end of the war. With the anniversary approaching, I visited the Republic of Korea in July this year, and I have just completed a tour of Southeast Asian countries. Taking this opportunity, I would like to say a few words of explanation on the basic thinking behind Japanese external policy to make the historic anniversary truly significant.

1. Japan’s actions in a certain period of the past not only claimed numerous victims here in Japan but also left the peoples of neighboring Asia and elsewhere with scars that are painful even today. I am thus taking this opportunity to state my belief, based on my profound remorse for these acts of aggression, colonial rule, and the like caused such unbearable suffering and sorrow for so many people, that Japan’s future path should be one of making every effort to build world peace in line with my no-war commitment.

It is imperative for us Japanese to look squarely to our history with the peoples of neighboring Asia and elsewhere. Only with solid basis of mutual understanding and confidence that can be built through overcoming the pain on both sides, can we and the peoples of neighboring countries together clear up the future of Asia-Pacific.

With next year’s historic 50th anniversary of the war’s end, I believe it is necessary that such views are solidified and that we redouble our efforts for peace.

2. In keeping with this view, I would like to announce “Peace, Friendship, and

Exchange Initiative” to start in the 50th anniversary, 1995. I see this as a two-part Initiative.

One part consists of support for historical research, including the collection and cataloging of historical documents and support for researchers, to enable everyone to face squarely to the facts of history.

The other part consists of exchange programs to promote dialogue and mutual understanding in all walks of life through intellectual exchange, youth exchange and so on.

I would also like to include such other programs as deemed appropriate in light of the Initiative’s objectives.

In addition, I would like to consider the establishment of an Asian Historical Document Center, which has been advocated, within this Initiative.

While this Initiative will focus primarily upon the neighboring Asian countries and areas where Japan’s past actions have left deep scars even today, I also want to include other regions as appropriate in light of the Initiative’s objectives.

This Initiative calls for the disbursement of about ¥100 billion over the next ten years, with the details now being worked out within the government for inclusion in the next year’s budget.

3. On the issue of wartime “comfort women”, which seriously stained the honor and dignity of many women, I would like to take this opportunity once again to express my profound and sincere remorse and apologies.

With regard to this issue as well, I believe that one way of demonstrating such feelings of apologies and remorse is to work to further promote mutual

understanding with the countries and areas concerned as well as to face squarely to the past and ensure that it is rightly conveyed to future generations. This initiative, in this sense, has been drawn up consistent with such belief.

Along with the Initiative by the government, I would like to find out, together with Japanese people, an appropriate way which enables a wide participation of people so that we can share such feelings.

4. The government is keenly aware of the importance of international cooperation in such fields as the advancement of women and the enhancement of women's welfare.

I have been strongly concerned with the issues of women's human rights and welfare. Knowing that the Fourth World Conference on Women is scheduled to be held in Beijing next year to formulate new guidelines for the advancement of women toward the 21st century, the government intends to place even greater emphasis on economic cooperation in such fields as the advancement of women and the enhancement of women's welfare, including, for example, vocational training centers for women, particularly in relation to the neighboring Asian countries and areas.

5. With this "Peace, Friendship, and Exchange Initiative" as the basic framework, the government also intends to make good-faith efforts in the following areas.

a. One is the issue on permanent repatriation of ethnic Koreans residing in Sakhalin. This issue cries out for our attention particularly from a humanitarian perspective, and the government intends to decide upon the support policies as soon as possible, in full consultation with the governments of Republic of Korea and Russian Federation, and to implement them as they are firmed up.

b. The other is the issue of "established financial obligations" to the people

concerned in Taiwan, including the non-payment of wages and the status of military postal savings accounts, which have long defied solution. Considering the facts including that the creditors are increasingly aging year by year, the government intends to work to meet these established obligations as soon as possible.

6. While almost half a century has passed since the end of the war, a vast majority of people today have not experienced the war. In order to make sure that the horrors of war be never again repeated, we should not forget about the war. It is all the more essential in this time of peace and abundance that we reflect on the errors in our history, convey to future generations the horrors of war and the many lives that were lost, and work continuously for lasting peace. I believe that this is the responsibility which the political leadership and the Administration of Japan should bear together with each and every Japanese.

4. First Report on the So-called Wartime Comfort Women Issue

7 December, 1994

Issued by the Sub-committee to Address the Wartime Comfort Women Issue
(Ruling Parties' Project to Deal with Issues Fifty Years After the War)

1. Addressing the so-called wartime comfort women issue

As a result of a careful study of the so-called wartime comfort women issue, the Government of Japan now recognizes that there existed in the past a great number of comfort women.

The study shows that comfort stations were established at the demands of the Japanese military authorities of that time, with the then-military being directly

or indirectly involved in the establishing and managing of those stations and the transfer of comfort women. The recruitment of comfort women was conducted mainly by private recruiters who had been requested to do so by the military. In many of those cases, the women were recruited against their will, through coaxing, coercion and the like. In addition, it is clear that government officials and others in authority also directly took part in the recruitments. The comfort women lived under coercive conditions in those stations, and their lives were extremely miserable. These actions were undeniably a grave affront to the honor and dignity of many women.

It is therefore necessary that the Government of Japan and ruling political parties once again express, on the occasion of the 50th anniversary of the end of the war, our heartfelt apology and remorse to those women who experienced so much anguish and were forced to suffer incurable physical and mental damage.

We shall face squarely this past history of actions committed by Japan and the Japanese people, and act responsibly as a country that respects moral values, thereby ensuring that such actions are not committed again in the future.

2. Why we are calling for the participation of a broad spectrum of the Japanese population

With regard to the question of restitution or the right to demand material compensation as a result of issues arising from the past war, including the so-called wartime comfort women issue, the Japanese Government has always acted in good faith and in view of international law and the practice of diplomacy in accordance with the stipulations of the San Francisco Peace Treaty, bilateral peace treaties and other relevant accords.

But in light of past events and the current situation, Japan must, from a moral standpoint, take the opportunity offered by the 50th anniversary of the end of the

war to fulfill its responsibility for the wartime comfort women issue. We call on all Japanese to understand and share this commitment, and on Japanese people from a wide spectrum of the population to participate in activities that fulfill this responsibility.

3. Participation of the Japanese people

(a) Objectives and projects

Showing the atonement of the Japanese people, through expressions of apology and remorse to the former so-called wartime comfort women, is important not only to restore their honor, which was affronted, but also to indicate in Japan and abroad our country's strong respect for women.

It must also be noted that problems offending the honor and dignity of women still exist in many parts of the world. It is important that we Japanese remain concerned about these problems and promote efforts to eliminate them worldwide.

In light of the above, consideration should be given to adopting the following measures:

(i) A Fund encompassing the participation of the Japanese people should be established, as a way to achieve the above objectives.

(ii) The AWF should implement measures for women who were forced to suffer unbearable hardships as wartime comfort women.

(iii) The AWF should also implement a variety of projects supporting activities that aim to resolve problems offending the honor and dignity of women.

(b) Organization and administration of the AWF The organization and

administration of the AWF should reflect the opinions of the relevant people.

(c) Project implementation

When implementing projects, the AWF should request the understanding and cooperation of the relevant countries and people, and should base its actions on the need to protect privacy.

(d) Other considerations

The AWF should establish its modus operandi as soon as possible by, for example, calling for cooperation from existing organizations that have a strong public nature.

4. Role of the Japanese Government

The Government should cooperate with the AWF to the greatest extent possible, including providing financial support, as a way to indicate its position with regard to the issue, a position made clear by the Prime Minister in his recent statement.

In addition, the Government should carefully study the question of how the country should express its deep feelings of apology and remorse.

5. Resolution Renewing Japan's Determination for Peace, Taking to Heart the Lessons of History

9 June, 1995

Plenary Session of the House of Representatives, National Diet of Japan

On the occasion of the 50th anniversary of the end of World War II, this House expresses its grief for the war dead and the victims of wars and conflicts throughout the world.

Solemnly reflecting upon the many instances of colonial rule and acts of aggression that occurred in modern world history, and recognizing that Japan carried out such acts in the past and inflicted suffering on the people of other countries, especially in Asia, the Members of this House hereby express deep remorse.

We must learn in all humility the lessons of history, and promote peace in the international community, overcoming the various differences in ideology that exist regarding the understanding of history related to the war in the past.

6. Statement by the Chief Cabinet Secretary

14 June, 1995

Kozo Igarashi, Chief Cabinet Secretary

To follow up the statement made in August, 1994, by Prime Minister Tomiichi Murayama, and in accordance with discussions of the Ruling Parties' Project Team for 50th Anniversary Issues, and after consideration within the Government, based on our remorse for the past on the occasion of the 50th anniversary of the end of the War, the projects of the "Asian Peace and Friendship Foundation for Women" will be undertaken as follows.

1. The following activities will be conducted for the former wartime comfort women, through the cooperation of the Japanese People and the Government:

(a) The Foundation will raise funds in the private sector as a means to enact the Japanese people's atonement for former wartime comfort women.

(b) The Foundation will support those conducting medical and welfare projects and other similar projects which are of service to former wartime comfort

women, through the use of government funding and other funds.

(c) When these projects are implemented, the Government will express the nation's feelings of sincere remorse and apology to the former wartime comfort women.

(d) In addition, the Government will collate historical documents on past wartime comfort women, to serve as a lesson of history.

2. As its project addressing issues related to the honor and dignity of women, including the projects mentioned in 1 (b) above, the Foundation will, through the use of government funding and other funds, support those who undertake projects that address contemporary problems, such as violence against women.

3. The names of those who have given their support to date, acting as "campaigners" calling on a broad range of Japanese people to cooperate with the projects of the "Asian Peace and Friendship Foundation for Women," are listed separately.

7. An Appeal for Donations for the Asian Women's Fund

18 July, 1995

Fifty years have elapsed since the war came to an end.

The war caused enormous horror and ravaged the people of Japan and many other nations, especially those in Asia. Particularly brutal was the act of forcing women, including teenagers, to serve the Japanese armed forces as "comfort women," a practice that violated the fundamental dignity of women. No manner of

apology can ever completely heal the deep wound inflicted on these women both emotionally and physically. Yet we should, by whatever means, do our best to appreciate their pain and make the greatest possible effort to salve their suffering in any way we can. We believe the obligation to do so today hangs heavy over Japan, the country that inflicted the suffering.

The Government of Japan has expressed its deep remorse, albeit belatedly, apologizing to the victims through the Chief Cabinet Secretary's statement of August 4, 1993, and the Prime Minister's statement of August 31, 1994. Further, on June 14 of this year, the Cabinet announced a concrete action plan, which is to be based upon four pillars:

1. Support will be given to the establishment of a fund that invites the people of Japan to atone for the institution of "comfort women."
2. The Government will contribute funds to the welfare and medical care of these women.
3. The Government will express remorse and apology.
4. Historical documents and materials will be collated that will help make this a lesson to be drawn on.

Moneys from the AWF - donated by the Japanese as an offer of atonement to the "comfort women" - will be delivered to the women, as well as be used to provide support for measures to cope with current-day issues such as the eradication of violence against women. We have gathered together to propose this fund in the conviction that atonement in the form of compensation by the people of Japan to the victims of the institution of "comfort women" is urgently needed now, along with an apology by the Government.

Some of us proponents differ in our views. Some, for example, believe Government compensation is absolutely necessary, while others believe such compensation will be difficult to realize in a prompt manner because of legal and practical impediments. We are, however, united in one regard - our burning desire to take action immediately, because the time left to compensate these women of advanced age is running short.

We will continue to urge the Government to spare no effort in bringing to light all the facts of the case, and to express a heartfelt apology, in order that the honor and dignity of the victims of the institution of “comfort women” be restored. At the same time, we will be vigilant in our effort to make sure the Government apportions ample budgetary outlays and uses these funds to fully provide, in good faith, for the welfare and medical care of the victims. We will continually demand that our Government pursue an active policy of working to prevent still remaining infringements upon the dignity of all women, both in Japan and throughout the world.

Of paramount importance, however, is the need for as many Japanese citizens as possible to appreciate the suffering of the victims and to express a genuine desire for atonement. The indignities and pain suffered by these women, both during the war and in the fifty years since, can never be fully compensated for. But we are convinced that, if each and every citizen of Japan would do his or her best to understand the plight of the victims, and then act in a concrete manner to make amends, and if such a commitment - coming, as it must, from the heart - could reach the women involved, then our actions would help mitigate, to some extent, the trauma they have lived through and continue to live with.

It is the Japanese nation of the past that created the “comfort women.” But Japan is not the government alone. Like other, Japan is a nation in which each citizen must shoulder the legacy of the past, live in the present, and create the future. To make amends for the past, then, fifty years after the fact, is our responsibility -

we, the present generation, owe it to the victims, to the international community, and to future generations.

We sincerely urge you to take part in and contribute to this national fund, in order that as many Japanese citizens as possible translate into action the desire to make amends.

Proponents of the "Asian Women's Fund"

Ryoko AKAMATSU

Jinnosuke ASHIDA

Shinkichi ETO

Toshiko OKITA

Yoshiko OTAKA

Yasuaki ONUMA

Yukio OKAMOTO

Taki KATO

Mitsuko SHIMOMURA

Kenji SUZUKI

Ryozo SUNOBE

Yoshikatsu TAKAHASHI

Shunsuke TSURUMI

Aiko NODA

Kuniko NONAKA

Nobutoshi HAGIWARA

Mutsuko MIKI

Isamu MIYAZAKI

Tadashi YAMAMOTO

Haruki WADA

8. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama on the Occasion of the Establishment of the “Asian Women’s Fund”

July, 1995

I would like to share with you my sentiments on the occasion of the establishment of the “Asian Women’s Fund.”

This year marks the 50th anniversary of the end of the War, an event that caused many people, both in Japan and abroad, great suffering and sorrow. During these past 50 years we have worked hard to cultivate, step by step, friendly relations with our neighboring Asian countries and others. However, the scars of war still run deep in these countries to this day.

The problem of the so-called wartime comfort women is one such scar, which, with the involvement of the Japanese military forces of the time, seriously stained the honor and dignity of many women. This is entirely inexcusable. I offer my profound apology to all those who, as wartime comfort women, suffered emotional and physical wounds that can never be closed.

Established on this occasion and involving the cooperation of the Government and citizens of Japan, the “Asian Women’s Fund” is an expression of atonement on the part of the Japanese people toward these women and supports medical, welfare, and other projects. As articulated in the proponents’ Appeal, the Government will do its utmost to ensure that the goals of the AWF are achieved. Furthermore, to ensure that this situation is never again repeated, the Government of Japan will collate historical documents concerning the former wartime comfort women, to serve as a lesson of history.

Turning from yesterday to today, we still see many women suffering violence and inhuman treatment in many parts of the world. The “Asian Women’s Fund,” as I understand it, will take steps to address these problems facing women today. The Government of Japan intends to play an active role in this regard. I am convinced that a sincere effort on the part of Japan to implement these measures will further strengthen the true relationships of trust we share with our neighbors in Asia and other nations around the world.

The Government of Japan intends to cooperate, to the greatest extent possible, with the “Asian Women’s Fund,” in order that its aims are achieved. I call on each and every Japanese citizen, asking for your understanding and cooperation.

Tomiiichi Murayama
Prime Minister of Japan

9. Understanding of the Government of Japan, Agreed Upon during a Cabinet Meeting

11 August, 1995

The aims of Asian Women’s Fund activities are to contribute to the promotion of the social values of peace and freedom and to promote friendship between the countries of neighboring Asia and elsewhere and Japan, through respect for and protection of the honor and dignity of women in Japan and abroad. In light of these aims, the Government of Japan is resolved to cooperate with the activities of the Asian Women’s Fund.

10. Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama “On the Occasion of the 50th Anniversary of the War’s End”

15 August, 1995

The world has seen fifty years elapse since the war came to an end. Now, when I remember the many people both at home and abroad who fell victim to war, my heart is overwhelmed by a flood of emotions.

The peace and prosperity of today were built as Japan overcame great difficulty to arise from a devastated land after defeat in the war. That achievement is something of which we are proud, and let me herein express my heartfelt admiration for the wisdom and untiring effort of each and every one of our citizens. Let me also express once again my profound gratitude for the indispensable support and assistance extended to Japan by the countries of the world, beginning with the United States of America. I am also delighted that we have been able to build the friendly relations which we enjoy today with the neighboring countries of the Asia-Pacific region, the United States and the countries of Europe.

Now that Japan has come to enjoy peace and abundance, we tend to overlook the pricelessness and blessings of peace. Our task is to convey to younger generations the horrors of war, so that we never repeat the errors in our history. I believe that, as we join hands, especially with the peoples of neighboring countries, to ensure true peace in the Asia-Pacific region -indeed, in the entire world- it is necessary, more than anything else, that we foster relations with all countries based on deep understanding and trust. Guided by this conviction, the Government has launched the Peace, Friendship and Exchange Initiative, which consists of two parts promoting: support for historical research into relations

in the modern era between Japan and the neighboring countries of Asia and elsewhere; and rapid expansion of exchanges with those countries. Furthermore, I will continue in all sincerity to do my utmost in efforts being made on the issues arisen from the war, in order to further strengthen the relations of trust between Japan and those countries.

Now, upon this historic occasion of the 50th anniversary of the war's end, we should bear in mind that we must look into the past to learn from the lessons of history, and ensure that we do not stray from the path to the peace and prosperity of human society in the future.

During a certain period in the not too distant past, Japan, following a mistaken national policy, advanced along the road to war, only to ensnare the Japanese people in a fateful crisis, and, through its colonial rule and aggression, caused tremendous damage and suffering to the people of many countries, particularly to those of Asian nations. In the hope that no such mistake be made in the future, I regard, in a spirit of humility, these irrefutable facts of history, and express here once again my feelings of deep remorse and state my heartfelt apology. Allow me also to express my feelings of profound mourning for all victims, both at home and abroad, of that history.

Building from our deep remorse on this occasion of the 50th anniversary of the end of the war, Japan must eliminate self-righteous nationalism, promote international coordination as a responsible member of the international community and, thereby, advance the principles of peace and democracy. At the same time, as the only country to have experienced the devastation of atomic bombing, Japan, with a view to the ultimate elimination of nuclear weapons, must actively strive to further global disarmament in areas such as the strengthening of the nuclear non-proliferation regime. It is my conviction that in this way alone can Japan atone for its past and lay to rest the spirits of those who perished.

It is said that one can rely on good faith. And so, at this time of remembrance, I declare to the people of Japan and abroad my intention to make good faith the foundation of our Government policy, and this is my vow.

Tomiichi Murayama
Prime Minister of Japan

11. Letter from the Prime Minister to the Former Comfort Women

The Year of 1996

Dear Madam,

On the occasion that the Asian Women's Fund, in cooperation with the Government and the people of Japan, offers atonement from the Japanese people to the former wartime comfort women, I wish to express my feelings as well.

The issue of comfort women, with an involvement of the Japanese military authorities at that time, was a grave affront to the honor and dignity of large numbers of women.

As Prime Minister of Japan, I thus extend anew my most sincere apologies and remorse to all the women who underwent immeasurable and painful experiences and suffered incurable physical and psychological wounds as comfort women.

We must not evade the weight of the past, nor should we evade our responsibilities for the future.

I believe that our country, painfully aware of its moral responsibilities, with

feelings of apology and remorse, should face up squarely to its past history and accurately convey it to future generations.

Furthermore, Japan also should take an active part in dealing with violence and other forms of injustice to the honor and dignity of women.

Finally, I pray from the bottom of my heart that each of you will find peace for the rest of your lives.

Respectfully yours,

Ryutaro Hashimoto

Prime Minister of Japan

(Subsequent Prime Ministers who signed the letter are: Keizo Obuchi, Yoshiro Mori and Junichiro Koizumi)

12. Letter from the AWF President

The Year of 1996

Dear Madam,

The Asian Women's Fund, established in cooperation with the Government and people of Japan, herein conveys to you the sense of atonement held by the Japanese people for the unbearable suffering you were forced to endure as a wartime "comfort woman."

At a certain time of war in the past, many comfort stations were established with an involvement of the former Japanese armed forces, and many women were recruited and forced to become "comfort women" for officers and soldiers.

There were cases where young women, including 16-17 year-olds, were recruited without an indication of the fate before them, and, in occupied areas, there were cases where direct coercive means were also used. I understand that you were one of such victims.

This cruelty truly denigrated the fundamental dignity of women. As clearly acknowledged in the Prime Minister's letter, the Government and people of Japan today bear moral responsibility for the acts inflicted upon you. We also extend our heartfelt apologies to you.

I know that you not only experienced intolerable suffering during the war, but through more than 50 years since, have lived with physical damage and cruel memories.

In such recognition, the Asian Women's Fund, in cooperation with the Government of Japan, appealed to the Japanese people in a year-long campaign for contributions. Many thoughtful people responded with contributions to the AWF. Many letters accompanying contributions expressed sincere apologies and sense of atonement shared in the hearts of the Japanese people.

We know that the pain you have endured could never be atoned for with words of apology or with a monetary payment. However, we sincerely hope that you will accept our atonement as a token of our people's resolve to never repeat what happened in the past.

In cooperation with the Government of Japan, the Asian Women's Fund will launch medical and welfare assistance programs as one of the AWF's activities for atonement, the intention of which is to fulfill our moral responsibilities. The AWF will furthermore strive to make known the true facts relating to the "comfort women" issue, and proceed with study and research programs which examine relevant documents and materials to serve as lessons of history.

Since you stepped forward to pronounce your case, our eyes have been opened anew to the events of the past. The Japanese people will never forget your suffering and your courage. With all our hearts, we sincerely hope that you are able to find somewhat more peace in your life.

Sincerely,

Bunbei Hara

President, Asian Women's Fund

(Subsequent President who signed the letter is Tomiichi Murayama)

13. The Legal Position of the Japanese Government Regarding Implications of Acceptance of Support from Asian Women's Fund Projects

October, 1996

The Government of Japan has communicated to us its legal position with regard to the implications of acceptance of support from Asian Women's Fund projects. This position is explained below.

In light of this position, we sincerely request your understanding of and cooperation with the Asian Women's Fund.

1. The following is the Japanese Government's position with regard to the question whether, when a former comfort woman accepts to receive atonement money from the Asian Women's Fund in accordance with the AWF's procedures, she should accept it under the condition that she will drop a lawsuit or refrain from instituting a new lawsuit

Position of the Japanese Government

The Government of Japan does not request that a former wartime comfort woman agree to any conditions when the Asian Women's Fund provides her with atonement money.

2. The following is the Japanese Government's position with regard to lawsuits demanding individual compensation.

Position of the Japanese Government

(a) Atonement money provided by the Asian Women's Fund is an expression of the feeling of atonement of the vast majority of Japanese people. The money is obtained through the AWF's campaigns to raise donations, and through its various activities to encourage the awareness and understanding of the Japanese people regarding the wartime comfort women issue, in order to fulfill moral responsibility.

(b) Therefore, it is the opinion of the Japanese Government that atonement money from the Asian Women's Fund is a matter which is set apart from legal issues, and that the acceptance of atonement money does not prevent that individual from instigating a lawsuit or demanding a decision with regard to that issue in a Japanese court of law.

(c) The legal position of the Japanese Government with regard to this issue is the same as before, and it has not changed.

(d) It may also be added here that, at a ceremony in the Philippines on 14 August 1996, Ms. Maria Rosa L. Henson was presented with atonement money, the letter from the Prime Minister of Japan, and a letter from Mr. Hara, the AWF President, at which time Ms. Henson said that she was pleased to accept the Prime Minister'

s letter and was satisfied with its contents. She also referred to the ongoing lawsuit she had personally initiated before the Tokyo District Court, and stated that she had already forgiven Japan, and that if she had not forgiven Japan, that God would not forgive her. She added that, although her lawsuit was continuing, any further action she would take would be through a lawyer.

The Japanese Government is of the understanding that Ms. Henson, after fully understanding the significance of the measures being taken by the Japanese Government and the Asian Women's Fund, accepted the Prime Minister's letter and atonement money from the people of Japan, and will nevertheless continue with the lawsuit.

14. The contents of the letter of the then Japanese Prime Minister Ryutaro Hashimoto sent to the Netherlands Prime Minister Willem Kok

15 July, 1998

The Government of Japan, painfully aware of its moral responsibility concerning the issue of so called "wartime comfort women," has been sincerely addressing this issue in close cooperation with the Asian Women's Fund which implements the projects to express the national atonement on this issue.

Recognizing that the issue of comfort women, with an involvement of the Japanese military authorities at that time, was a grave affront to the honor and dignity of large numbers of women, I would like to convey to Your Excellency my most sincere apologies and remorse to all the women who underwent immeasurable and painful experiences and suffered incurable physical and psychological wounds as comfort women.

After a series of talks among the parties concerned to crystallize such feelings of the Japanese people, an agreement has been reached that the Asian Women's Fund will provide financial assistance for the newly established Project Implementation Committee in the Netherlands which will implement the Project to provide goods and/or services in the medical and welfare fields for those who experienced the difficulties during the war concerning the comfort women issue. I will be grateful if the Government of the Netherlands provides warm understanding and support to this Project of the Asian Women's Fund which embodies the sincere feelings of the Japanese people.

By the Statement of Prime Minister in 1995, the Government of Japan renewed the feelings of deep remorse and the heartfelt apology for tremendous damage and suffering caused by Japan to the people of many countries including the Netherlands during a certain period in the past. My cabinet has not modified this position at all, and I myself laid a wreath to the Indisch Monument with these feelings on the occasion of my visit to the Netherlands in June last year.

In view of further promoting mutual understanding between our two countries, the Government of Japan is extending, support for historical research, and expanding exchanges, as two pillars, under the Peace, Friendship and Exchange Initiative which has a purpose to build a relationship toward the future between Japan and neighboring countries.

We must not evade the weight of the past, nor should we evade our responsibilities for the future. Japan, facing up squarely to its past history and accurately conveying it to future generations, is determined to do its utmost to further promote the friendly relationship with the Netherlands which will celebrate the 400th anniversary in the year 2000.

15. Report on the Activities of the Asian Women's Fund, Five Years after Its Establishment

(Distributed to members of the media, during a press conference on the occasion of Mr. Tomiichi Murayama's appointment to the position of President of the AWF)

1 September, 2000

The Asian Women's Fund was established through the united efforts of the Government and people of Japan. Its establishment was the result of a decision made by the Japanese Government, which was painfully aware of its moral responsibility for the so-called wartime comfort women issue. The objectives of the AWF are to promote two types of projects - projects expressing the atonement of the Japanese people for the former comfort women, and projects working for the resolution of problems faced by women today.

The Asian Women's Fund has been the object of numerous criticisms since its establishment five years ago, on 19 July 1995. The path taken by the AWF has been strewn with many controversies, not limited to the simple question as to whether the state should pay compensation. In spite of numerous difficulties, the AWF has promoted a number of projects and has achieved some fundamental results, thanks to the encouragement of many donors and Japanese people from various walks of life, and thanks also to cooperation from officials in relevant ministries and agencies of the Japanese Government.

Projects of Atonement

To date, Asian Women's Fund projects of atonement have provided support to 170 former comfort women in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan.

In addition, medical and welfare support projects, which are one aspect of the projects of atonement, have provided services to 77 former comfort women in the Netherlands. This makes a total of 247 recipients of support. The AWF is also supporting projects in Indonesia under a program called Promotion of Social Welfare Services for Elderly People.

Each recipient in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan was given a letter of apology from the Prime Minister of Japan when receiving support under the projects of atonement. In his letter, the Prime Minister recognizes that “the issue of comfort women, which involved the Japanese military authorities at that time, was a grave affront to the honor and dignity of large numbers of women,” and states that Japan is “painfully aware of its moral responsibility” with regard to all former comfort women “who underwent immeasurable and painful experiences and suffered incurable physical and mental wounds.” The letter, signed by the Prime Minister, expresses his “most sincere apologies and remorse” to all such women.

The AWF’s projects of atonement consist of three constituent parts. First of all, 2 million yen is given as “atonement money” to each former comfort woman. This money comes from donations from Japanese people who share feelings of apology and remorse. Donations received to date total about 448 million yen. Of this amount, 340 million yen has been provided as “atonement money” to 170 people in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan, leaving a remainder of about 108 million yen.

Secondly, as an expression of its feelings of apology and remorse, the Japanese Government is using its own financial resources to implement, through the Asian Women’s Fund, medical and welfare support for each former comfort woman. The monetary amount of benefits takes into consideration the cost of living in each country or region, and is equivalent to 3 million yen per person in the Republic of Korea, Taiwan and the Netherlands, and 1.2 million yen per

person in the Philippines. Project objectives include housing improvements, nursing services, and assistance for the provision of medical treatment and pharmaceuticals. The projects are designed to take into account the actual circumstances and wishes of each former comfort woman.

The above-mentioned letter of apology from the Prime Minister of Japan is given to each recipient as the third constituent part of the projects of atonement.

Project Implementation, by Country and Region

I would now like to report on the AWF's projects being implemented in the various countries and region.

In the Philippines, applications are submitted under the assistance of LILA-PILIPINA, a prominent women's group, and the Asian Center for Women's Human Rights (ASCENT), which promotes the human rights of women. The applications are examined by a task force of the Philippine Government called Task Force on Filipino Comfort Women (TFFCW) (composed of officials in departments and agencies of the Philippine Government). Those who have been recognized as former comfort women are provided with "atonement money" by the Asian Women's Fund. The AWF also implements, for their benefit, medical and welfare support projects through the Philippine Government's Department of Social Welfare and Development. Applications are being received steadily and verification procedures are continuing. At the present time, almost 160 applications are in the process of being examined, and we expect that more applications will be made before the deadline, August 2001, a date less than a year away.

In the Republic of Korea, the AWF has not been able to obtain the understanding of the media or activists' groups that are promoting a campaign with former comfort women. The AWF was criticized after projects were implemented for

seven people who applied in January 1997, and as a result the projects were temporarily suspended. Projects began again in January 1998, after notices were placed in four of the country's newspapers. Later, the Korean Government began providing public assistance payments, after which the AWF requested, in a letter signed by its former President, Bunbei Hara, that it be recognized that potential recipients could receive both the AWF's "atonement money" and the Korean Government's public

In Taiwan, too, the AWF has not been able to obtain the understanding of the authorities or prominent women's groups. Against this backdrop, the AWF is cooperating with a lawyer, Mr. Lai Hao Min, who has stated that the feelings of the former comfort women should be respected. The AWF has designated his Wanguo Law Office as the place where applications for support can be sent. In May 1997, the AWF placed notices in three Taiwanese newspapers. Once a year since then, it has placed the same notices in newspapers in Taiwan, so that as many victims as possible can learn about the AWF's projects, and so that other people, too, will correctly understand the nature and purpose of the projects.

Former comfort women who have accepted support under the AWF's projects of atonement have expressed to us some of their profound emotions.

One Korean victim decided to accept benefits from the AWF, but indicated at first that she was unwilling to meet a Fund representative. However, she later agreed to a meeting. Upon hearing the representative read aloud to her the letter from the Prime Minister, she burst into tears, hugged the AWF's representative, and began to speak through her tears about her experiences as a comfort woman and the suffering she had endured after returning to her own country. From this, we believe that she has completely accepted the sincere expressions of apology and remorse of the Government and people of Japan.

With regard to the Netherlands, on 15 July 1998, a Memorandum of

Understanding was signed between the AWF and the Project Implementation Committee in the Netherlands. Medical and welfare support projects have been implemented under the MOU, on a scale of 255 million yen. Seventy-seven victims have accepted support, and the project is now close to completion.

In his letter to the Prime Minister of the Netherlands, Japan's Prime Minister expressed his Government's most sincere apologies and remorse to all former comfort women. The letter was later given to each victim recipient. Some victims sent the Project Implementation Committee their expressions of gratitude and personal messages, and here I would like to quote from one of those letters:

"I thank you for all you have done and are committed to doing for me. I thank you not only for this monetary compensation, but also for having recognized the misery I experienced as a girl of 15. You have softened the pain of a wound that is still open, a wound I have endured through life."

The Indonesian Government indicated that it would not identify any former comfort women, and stated to the Government of Japan that it would like to receive support not in the form of assistance for individual former comfort women, but in the form of social welfare services for elderly people. After this request was relayed from the Japanese Government to the Asian Women's Fund, on 25 March 1997, the AWF concluded a Memorandum of Understanding with the Department of Social Affairs of the Government of Indonesia. Under the terms of the MOU, financial support for elderly people, amounting to a total of 380 million yen, is to be provided over 10 years. During the first two years of the project, 11 facilities for the elderly were completed, and 124 people are now accommodated there.

Project to Learn from History

The project to learn from history is considered to be an essential element within

the AWF's projects of atonement.

The project consists of three components:

1. The AWF collates data from books and journals relating to the comfort women. In September 1997, it published *"Ianfu" Kankei Bunken Mokuroku, (List of Documents Relating to "Comfort Women")*. This list was later placed in a database and made available through the AWF's website (<http://www.awf.or.jp>).
2. The AWF has published photoengraved printed versions of comfort-women-related materials obtained during investigations conducted by the Japanese Government. The 5-volume work, entitled *Seifu Chousa "Jugun Ianfu" Kankei Shiryo Shusei (Compilation of Government-collected Documentary Materials Relating to Wartime "Comfort Women")*, was published between March and July 1997.

The AWF also established the Committee for Historical Materials on "Comfort Women." During travel and research in 1996, 1997 and 1998, committee members studied the "Diary of Department of the Army" written by Setsuzo Kanehara held by the National Institute for Defense Studies, documents in the possession of the Okinawa Prefectural Government, and materials at government archives in the U.S., the Netherlands, Germany and Taiwan. During the same period, committee members also conducted interviews in Indonesia and Micronesia. The results of these investigations were included in the AWF's publication, *"Ianfu" Mondai Chousa Hokoku 1999 (Collection of Reports of Investigations into Documents Relating to "Comfort Women", 1999, published in February 1999)*.

Copies of these publications were donated to public libraries in Japan and the countries concerned, and have received the high regard of relevant parties.

Addressing Problems Faced by Women Today

Violence against women and the violation of their human rights are two problems that are as prevalent as before in many parts of the world. Building on Japan's remorse for the past, the Asian Women's Fund is actively involved in efforts to resolve these problems, working for their elimination in society through a variety of projects.

To promote efforts to eliminate domestic violence, the trafficking of human beings, the commercial exploitation of women, the violation of women's rights during armed conflict, and the judicial maltreatment of women, over the last five years the AWF has worked with experts and non-governmental organizations (NGOs) in Japan and abroad, and has organized international conferences and promoted research, investigations and training sessions in cooperation with local governments, the United Nations, and other international organizations.

To ensure that these numerous activities produce positive results, the AWF issues reports, and produces videos to be used for educational and public awareness campaigns conducted by citizens' groups, local governments and groups of women. The AWF also organizes study sessions with a view to raising the potential of providing aid and relief for women who are victims and currently facing problems.

AWF projects for the dignity of women place importance on understanding and addressing problems by looking at the issues through the victims' own eyes. When we first launched such projects, some NGO representatives could not understand why the AWF was involved, but I believe that after five years of our activities, they are steadily coming to accept our role and the significance of our efforts.

Future Goals of the Asian Women's Fund

With the willingness of the Government and people of Japan to cooperate, the Asian Women's Fund has promoted two types of projects - projects expressing the feelings of atonement all Japanese have toward the former comfort women, and projects addressing problems faced by women today. The AWF hopes that these projects are contributing to the restoration of the honor of former comfort women, and that our efforts will be of some assistance to all women who have been victimized, helping them become self-reliant. The AWF also wants to do what it can so that all those who receive support under our projects of atonement will be accepted without discrimination in society.

AWF projects addressing problems faced by women today have enjoyed the support of many researchers, local governments, media organizations, governments, international organizations and NGOs, and we hope that we can work even closer with such organizations and groups in the future.

The AWF's projects of atonement have still not been completed. We request in all sincerity even greater understanding from the victims, relevant governments and political authorities, and people in general. And we hope that, in places where our projects have been suspended, we will be able to recommence them after obtaining the understanding of governments and relevant associations.

16. Chief Cabinet Secretary's Press Statement

1 September, 2000

Hidenao Nakagawa, Chief Cabinet Secretary

The Asian Women's Fund was established in July 1995, and has now passed its fifth anniversary. Today, former Prime Minister Tomiichi Murayama has been

chosen as the AWF's President, and the Government of Japan fully welcomes his appointment. At this time I would like to clarify once again the basic understanding of the Government of Japan, which established the AWF and has continued to support it.

1. The Japanese Government is painfully aware of its moral responsibility regarding the so-called wartime comfort women issue, and has been dealing with this issue in all sincerity through the AWF.
2. Today, former Prime Minister Murayama was appointed as the new President of the Asian Women's Fund. A short while ago, he visited Prime Minister Yoshiro Mori to greet him as the AWF's new President. The AWF was established in 1995 and therefore reached its fifth anniversary this year, and its projects expressing the feeling of atonement of the Japanese people for the so-called wartime comfort women issue are generally making steady progress. The Government has made contributions from its budget to the AWF , and has been implementing medical and welfare support projects for former comfort women through the AWF . In addition, money from a wide spectrum of the Japanese population has been donated to the AWF, to the amount of about 450 million yen. We understand that the AWF has used some of these financial resources to provide "atonement money" to 170 former comfort women so far.
3. Under its new President, Mr. Murayama, the AWF will do everything it can to promote its projects related to the so-called wartime comfort women issue, to collect and collate materials relating to comfort women, and to promote projects addressing problems faced by women today. The Government hopes that all these projects will make steady progress, and intends to continue cooperating as much as possible with the AWF's projects.

17. Statement of the AWF on Close of Project in Korea (Excerpt)

20 February, 2002

1. “Atonement Projects” of the Asian Women’s Fund in the Philippines, Korea, and Taiwan have been carried out with a fixed term. Each project was planned to be completed after five years.

2. While the Atonement Project in Korea was launched in January 11, 1997, the AWF Board of Directors decided to suspend the project on July 30, 1999 after taking all the circumstances into consideration, particularly the opposition to the project in Korea. For this reason, at the meeting on December 17, 2001, the Board of Directions decided that the project would continue to be suspended after January 10, 2002, the initial date of conclusion.

3. Then, after protracted negotiations and consultations with various quarters, the Board of Directors met on February 15. It recognized the difficulty of changing the current situation and decided to cancel the suspension as of February 20, 2002. This means that the project in Korea will be concluded on May 1, 2002, when entire “Atonement Project” is expected to finish.

4. Although the project will come to an end soon, our resolution is to express the deep repentance of both the Japanese government and the Japanese people toward the former “comfort women,” who have taught us a lesson in history.

18. An Expression of Gratitude to All Donors

October, 2002

Tomiichi Murayama, President of the Asian Women's Fund

A message to all who kindly donated to the Asian Women's Fund atonement projects

Seven years have passed since the establishment of the Asian Women's Fund, and the AWF's atonement projects were recently completed in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan. Here, I would like to express our deep gratitude to all who donated atonement money for those forced to become comfort women.

The term "comfort women" refers to those who were forced to provide sexual services to officers and men at comfort stations established with the involvement of the former Japanese military during the last World War. Many women at those comfort stations had their honor and dignity gravely trampled upon, and suffered incurable physical and psychological trauma.

On August 4, 1993, the Chief Cabinet Secretary expressed the Japanese Government's sincere feelings of apology and remorse. After his Statement, the government and people of Japan searched for ways to offer atonement.

Painfully aware of its moral responsibility, the government decided to establish the Asian Women's Fund, which would implement projects of atonement of the Japanese people, in cooperation with the government and citizens of Japan. The AWF was established on July 19, 1995.

After the government took this initiative, the Asian Women's Fund decided that the projects of atonement of the Japanese people would involve: (i) atonement money financed by donations from the Japanese people; (ii) medical and welfare

support projects financed by disbursements from the Japanese government; and (iii) a letter of apology from the Prime Minister of Japan, sent to each former comfort woman with these benefits. The Asian Women's Fund then launched a campaign calling on the Japanese people to donate money.

The projects of atonement of the Japanese people began on August 13, 1996 in the Philippines, on January 1, 1997 in the Republic of Korea, and on May 2, 1997 in Taiwan. Because of a strong desire to implement the projects as soon as possible for the women, who were advanced in age, it was decided that the project duration would be five years. The deadline for receipt of applications was August 2001 in the Philippines, and May 2002 in the Republic of Korea and Taiwan. The projects of atonement were recently concluded in those countries and region.

Project of atonement benefits were provided to 285 recipients in those countries and region. Many recipients sent us favorable comments, such as, "I never thought I would receive apologies from the Prime Minister and money. I know they represent the feelings of good will of the Japanese people."

Since the establishment of the Asian Women's Fund, the total amount of money donated by Japanese citizens has reached more than 565 million yen. All of this money was provided to former comfort women of the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan.

We are deeply grateful to all Japanese donors. I am pleased to note that cooperation among the citizens and government of Japan made it possible for the projects of atonement of the Japanese people to be implemented in the above-mentioned countries and region, and for the Asian Women's Fund to undertake the projects.

Some former comfort women and support groups in those countries and

region criticized the Asian Women's Fund atonement projects, saying that the Japanese government should acknowledge legal responsibility and pay compensation to individuals from the State treasury. The Asian Women's Fund tried, in all sincerity, to enter into a dialogue with them in order to obtain their understanding.

In the Netherlands, medical and welfare support programs financed by Japanese government disbursements were implemented from 1998 to 2001 through the Project Implementation Committee in the Netherlands, with program benefits being provided to 79 former comfort women of that country. They were each also given, together with the benefits, a copy of the letter of apology sent by Prime Minister Ryutaro Hashimoto of Japan to Prime Minister Willem Kok of the Netherlands.

Under a Memorandum of Understanding with the government of Indonesia, it was decided that the Asian Women's Fund would support social welfare projects implemented by that government for elderly people in Indonesia. The projects are planned to last 10 years, starting in March 1997, and are now being implemented.

In addition to the projects of atonement, the Asian Women's Fund has also promoted projects aimed at resolving problems faced by women today. The projects spring from a strong sense of remorse for the Japan of the past that created that detestable system, the comfort women system.

The AWF has also promoted a greater awareness of the comfort women issue, so that it will serve as a lesson of history. The AWF's collection, survey and analysis of relevant historical documents, and the public awareness campaigns based on the knowledge gained through those efforts, have crystallized in a determination that the Japanese people must never forget the issue or repeat the same mistakes.

We believe in the importance of the AWF's projects described above, and intend to continue our efforts in the future.

We sincerely hope that we can continue to count on the sympathetic understanding and support of all Japanese citizens.

19. The Statement by the President of the Asian Women's Fund at the Final Press Conference

Today, we announce that the Asian Women's Fund completed its last project in Indonesia, and will dissolve on March 31, 2007. We take this opportunity to make several statements.

The Asian Women's Fund started when Chief Cabinet Secretary Kozo Igarashi announced its establishment on June 14, 1995, based on an agreement made in the same year by the three ruling parties. The Fund was established as a means of expressing the government's awareness, remorse and apologies concerning the comfort women issues as expressed in the 1993 statement by Chief Cabinet Secretary Yohei Kono on August 4. The Fund had three specific missions: to express atonement to the former comfort women at a national level, combining compensation from citizen donations and medical welfare support from government funds; to organize historical documents associated with the issue on behalf of the government and record them as historical lessons; to reflect on past mistakes of violating women's dignity and assist projects that deal with current women's issues such as violence.

The basic idea with the Atonement Project on former comfort women was to hand every former comfort woman a letter of apology from the Prime Minister together with two million yen in compensation and medical welfare support. The amount of medical welfare support was 1.2 million yen in The Philippines and 3

million yen in Korea and Taiwan. We had implemented the project to 285 former comfort women in The Philippines, Korea and Taiwan, In the Netherlands, we conducted medical welfare support worth 3 million yen to each of a total of 79 individuals.

All of the approximately 565 million yen in citizen donations were used as atonement. Approximately 750 million yen in government funds went to medical welfare support.

The Fund was ready to conduct a similar project in Indonesia, but since Indonesian government has not identified its comfort women, the Fund decided to operate a welfare facilities building project at a cost of 380 million yen over ten years. Indonesia's Ministry of Social Affairs overseas 235 welfare facilities across the country, and the Fund assisted in building facilities for 69 of them. Although most are facilities for general senior citizens, a private organization that conducts projects for former comfort women established a facility that houses 14 former comfort women, and the Fund also built three facilities that were planned by a private organization that worked on comfort women issues. These were very positive results that came in the final fiscal year of the Fund.

In the Historical Lesson Project, the Fund published a five-volume compilation of documents collected and released by the government, and thanks to the generosity of the publishing company, Ryukeishosha, we have created an electronic version of the document to be posted on the website. When the Fund dissolves, we will establish a Digital Museum "Comfort Women Issues and the Asian Women's Fund" on the Internet to be stored in the web archives of the National Diet Library (*available in English). The address is <http://warp.ndl.go.jp>. We are also considering releasing the site by hosting it on an external server outside the Diet Library.

We hope that this virtual memorial hall long remembers the comfort women issue, and will help promote reconciliation between the Asian citizen and the

Japanese. We also hope that Japanese citizens and people around the world would likewise visit this site and pass down their insights on the issue of comfort women to the generations that follow.

The Women's Dignity Project reflected on past mistakes and worked on various issues of the time that violate women's dignity. We made an early move on domestic violence issues, educating and training counselors from the perspective of victim support. We held study sessions on women's rights during military conflict, international conferences on the issue of human trafficking, and conducted activities on the issue of women and the judicial system. The number of publications has reached 120, totaling 840,000 copies.

In dissolving the Fund, we take this opportunity to express our heartfelt condolences on the many former comfort women who have passed away. Many more former comfort women live their lives today suffering from age, illness and the burden of inerasable memories from the past. We understand the importance of providing aftercare to these people. The Fund sincerely asks the government to provide warm support to the former comfort women of today so that they may live peacefully.

There are no grounds whatsoever for suspending the activities of the Women's Dignity Project. We ask that the government continue with the work in this field even after the Fund has been dissolved.

In conclusion, we express our sincere gratitude to the citizens who offered donations for the former comfort women and supported the national atonement project, and to everyone who sent us their heartfelt messages. The Asian Women's Fund owes its twelve years of activity to your support.

The accomplishments of the Asian Women's Fund may have been small, but they would not have been possible without your undying support. The feelings

of atonement you have indicated to us have provided supported and formed the basis of all our activities. We sincerely wish that this Japanese people's atonement feeling remains in the hearts of people in Asia and around the world.

Thank you.

History

- 1991
Dec The Government started the fact-finding study on the issue of the so-called “Wartime Comfort Women.”
- 1993
4 Aug Japanese government releases its report on the results of its investigation.(Report entitled On the Issue of Wartime “Comfort Women”) Chief Cabinet Secretary Yohei Kono issues a statement on the results of this investigation.
- 1994
31 Aug Prime Minister Tomiichi Murayama issues a statement expressing his “profound and sincere remorse and apologies ”with regard to the wartime comfort women issue, and states his desire to find an appropriate way to enable the wide participation of Japanese people in the expression of such feelings of remorse and apology.
- 7 Dec The three political parties in the ruling coalition (Liberal Democratic Party, Socialist Party and New Party Sakigake) propose that Japan carry out, with broad national participation, atonement activities for the so-called wartime comfort women and support activities that aim to resolve problems concerning the honor and dignity of women.
- 1995
9 Jun Plenary session of the House of Representatives passes a resolution entitled, “Renewing Japan’s Determination for Peace, Taking to Heart the Lessons of History”
- 14 Jun Chief Cabinet Secretary Kozo Igarashi gives information on projects of the proposed Asian Women’s Fund(provisional name at this time), outlines the government’s role, and names Fund proponents.
- 18 Jul The AWF’s Proponents issue “An Appeal for Donations for the Asian Women’s Fund.” Remarks by Prime Minister Tomiichi Murayama are released.

- 19 Jul The Asian Women's Fund is established, and Bunbei Hara, Former President of the House of Councilors, is installed as the president of the Asian Women's Fund.
- 11 Aug The Cabinet consents to the Government cooperating with Asian Women's Fund projects. An activity for donation begins.
- 15 Aug Statement by Prime Minister Tomiichi Murayama "On the Occasion of the 50th Anniversary of the War's End" is issued.
- 8 Dec The Asian Women's Fund is given authorization to act as a non-profit foundation, under the joint jurisdiction of the Prime Minister's Office and the Ministry of Foreign Affairs.
- 1996
- Jul The AWF decides that the projects of atonement of the Japanese people will consist of: (i) atonement money in the amount of two million yen for each former comfort woman, financed through donations from the Japanese people; (ii) a letter of apology from the Prime Minister of Japan; and (iii) medical and welfare support projects financed by the Japanese government, totaling seven hundred million yen.
- Aug Projects of atonement of the Japanese people begin in the Philippines.
- 1997
- Jan Projects of atonement of the Japanese people begin in the Republic of Korea.
- Mar A Memorandum of Understanding for projects entitled Promotion of Social Welfare Services for Elderly People is signed by the Indonesian Department of Social Affairs and the AWF.
- May Advertisements regarding AWF projects are placed in newspapers in Taiwan, and projects of atonement of the Japanese people begin there.
- 1998
- Jan Advertisements regarding AWF projects are placed in newspapers in the Republic of Korea.
- Jul The AWF signs a Memorandum of Understanding with the Project

Implementation Committee in the Netherlands (PICN), and projects of atonement of the Japanese people begin there.

2000

Sep Tomiichi Murayama, a former Prime Minister of Japan, becomes the second President of the Asian Women's Fund. On the occasion of Mr. Murayama's appointment as President, then-Chief Cabinet Secretary Hidenao Nakagawa states at a press conference that the Japanese Government will continue to cooperate with the AWF.

2001

Jan The Asian Women's Fund is placed under the jurisdiction of the Ministry of Foreign Affairs, as part of a restructuring of government ministries and agencies.

Jul Projects implemented by the PICN are concluded.

Aug The period for applying for project benefits ends in the Philippines

2002

May The period for applying for project benefits ends in the Republic of Korea and Taiwan.

Sep Projects are concluded in the Philippines, the Republic of Korea and Taiwan, with a total of 285 beneficiaries.

Oct Advertisement regarding an expression of gratitude to all donors for the atonement project is placed in newspapers.

Oct-Dec Briefing sessions reporting on Asian Women's Fund activities are held in locations throughout Japan.

2005

Jan Press conference to announce Asian Women's Fund's dissolution in March 2007.

2007

Mar The project in Indonesia was completed.

Mar Final press conference and reception.

List of Officers

	<u>Name</u>	<u>Title at the time of assumption of office</u> (Duration of Service)
Directors		
<i>President</i>	Bunbei Hara	Former President of the House of Councilors (Jul 1995 – Sep 1999)
	Tomiichi Murayama	Former Prime Minister (Sep 2000 –)
<i>Vice President</i>	Makiko Arima	Journalist, Former Japanese Representative to the U.N. Commission on the Status of Women (Jul 1995 – Sep 1997)
	Shinkichi Eto	Professor Emeritus, University of Tokyo (Aug 1996 – Sep 1997)
	Teruko Kanehira	Former Deputy-Governor of Tokyo (Oct 1997 – Sep 2000)
	Tatsuo Ymaguchi	Former Ambassador stationed-in-Singapore and Spain (Oct 1997 – Sep 2000)
	Nobuo Ishihara	President, Research Institute for Local Government (Sep 2000 –)
	Yoshiko Otaka	Former Member of the House of Councilors (Sep 2000 –)
Executine director / Secretary General		
	Shinkichi Eto	(Jan 1997 – Jul 1997)
	Momoyo Ise	(Aug 1997 – Mar 2005)

	Haruki Wada	Professor Emeritus, University of Tokyo (Apr 2005 –)
<i>Director</i>	Makiko Arima	(Jul 1995 –)
	Teruko Kanehira	(Jul 1995 –)
	Tatsuo Yamaguchi	(Jul 1995 – Sep 2005)
	Mitsuko Shimomura	Journalist (Jul 1995 – Feb 2006)
	Ichiro Kaneda	President of Foundation of Social Development for Senior Citizens (Jul 1995 – Mar 1997)
	Tsutomu Hotta	Attorney, Former Deputy Vice-Minister of Justice (Jul 1995 – Mar 1997)
	Tsuneo Enomoto	Vice Chairperson of the Central Executive Committee, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Jul 1995 – Oct 1997)
	Etsuya Washio	Secretary-General, Japan Trade Union Confederation (Jul 1995 – Nov 1997)
	Isamu Miyazaki	Former Minister of State, Economic Planning Agency (Feb 1996 –)
	Nobuo Ishihara	(Jun 1996 –)
	Shinkichi Eto	(Aug 1996 –)
	Koei Sato	Vice Chairperson of the Central Executive Committee, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Nov 1997 – Oct 1999)
	Kiyoshi Sasamori	Secretary-General, Japan Trade Union

		Confederation (Nov 1997 — Oct 2001)
	Yasuaki Onuma	Professor, Tokyo University (Jun 1999 —)
	Shingo Fukuyama	Vice Chairperson of the Central Executive Committee, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Oct 1999 — Oct 2001)
	Haruki Wada	(Sep 2000 —)
	Kenji Okabe	Vice President, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Jan 2001 — Oct 2005)
	Tadayoshi Kusano	Secretary-General, Japan Trade Union Confederation (Jan 2001 — Oct 2005)
	Masako Enomoto	Vice President, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Nov 2005 —)
	Nobuaki Koga	Secretary-General, Japan Trade Union Confederation (Nov 2005 —)
Inspector		
<i>Inspector</i>	Yutaka Hashimoto	Permanent director, Seibi Gakuen School (Jul 1995 — Mar 2005)
	Kennosuke Iriyama	Ex-Consul-General of Japan in Haganua (Dec 2005 —)
Councilor		
<i>Councilor</i>	Ryoko Akamatsu	Former Minister of Education (Dec 1996 —)
	Ichiko Ishihara	Member of advisory committee, Forbes Japan (Dec 1996 —)

Sumio Edamura	Former Stationed-in-Russia Japan Ambassador (Dec 1996 –)
Kanji Takaoka	Former Deputy Vice-Minister of the Prime Minister’s Office (Dec 1996 – Jul 1998)
Kiyoko Kumasaki	Vice-Chairperson, Japan Trade Union Confederation (Dec 1996 – Mar 2000)
Aiko Noda	Attorney (Dec 1996 – Mar 2003)
Kaichiro Kino	Former secretariat councilor, Management & Coordination Agency (Mar 1999 –)
Junko Takashima	Vice-Chairperson, Japan Trade Union Confederation (Mar 2000 – Oct 2001)
Masako Hayashi	Vice chairperson, Japan Trade Union Confederation (Oct 2001 – Mar 2005) (Jan 2001 – Mar 2005)
Mitsuko Wakana	Attorney at law (Apr 2003 –)
Yoko Yamaguchi	Vice-chief Secretary-General, Japan Trade Union Confederation (Nov 2005 –)

Advisory Committee

<i>chairperson</i>	Yozo Yokota	Professor, Chuo University (Jul 1995-Jul 1996, Oct 2000 – Oct 2005)
	Soji Takasaki	Professor, Tsuda College (Sep 1996 – Apr 1997, Nov2006 –)
	Yoko Hayashi	Attorney at law (May 1997 – Apr 1998)
	Hiroko Hashimoto	Professor, Jumonji Gakuen

		University (Apr 1998 – Apr 1999)
	Haruki Wada	Professor Emeritus, University of Tokyo, [Present Director] (Jul 1995 – Oct 2000)
<i>Members</i>	Yozo Yokota	(Jul 1995 –)
	Soji Takasaki	(Jul 1995 –)
	Kuniko Nonaka	Attorney at law (Jul 1995 –)
	Yukio Okamoto	International Consultant (Jul 1995 – Mar 1997)
	Kenichi Goto	Professor, Waseda University (Jul 1995 – Mar 1997)
	Makiko Arima	(Jul 1995 – Jul 1998)
	Shigeru Nakajima	Director, International Affairs, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Jul 1995 – Oct 1999)
	Takanori Aeba	Member of the Japan-Korea Cultural Exchange Council (Jul 1995 – Mar 2003)
	Yoko Hayashi	Attorney (May 1997 – Mar 2005)
	Hiroko Hashimoto	Professor, Jumonji Gakuen University (Jul 1995 – Mar 2005)
	Tatsuo Yamaguchi	(Dec 1995 – Sep 2005)
	Haruki Wada	(Sep 1998 – Oct 2005)
	Takeshi Kasami	Director of Political Department, All Japan Prefectural and Municipal Workers' Union (Nov 1999 – Sep 2000)
	Shigeki Yamaguchi	Director of Political Department, All Japan Prefectural and
	Masahiko Daimon	Director of Political Department, All

Japan Prefectural and Municipal Workers'
Union (Jan 2004 —)
(Nov 2005 —)

Yasuaki Onuma

Secretary General

Akira Nagasaka

Former Minister in Japan Embassy in
India
(Jul 1995 — Oct 1995)

Masao Wada

Fomer stationed in Laos Japan
Ambassador
(Dec 1995 — Dec 1996)

「慰安婦」問題とアジア女性基金
The “Comfort Women” Issue and Asian Women’s Fund

2007年3月
財団法人女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)
Asian Women’s Fund

102-0074 東京都千代田区九段南2-7-6
2-7-6 Kudan-minami, Chiyoda-ku Tokyo Japan 102-0074
電話：03(3514)4071 Fax：03(3514)4072

「慰安婦」問題とアジア女性基金

The “Comfort Women” Issue and Asian Women’s Fund

2007年3月

財団法人女性のためのアジア平和国民基金(アジア女性基金)

Asian Women’s Fund

102-0074 東京都千代田区九段南2-7-6

2-7-6 Kudan-minami, Chiyoda-ku Tokyo Japan 102-0074

電話：03(3514) 4071 Fax：03(3514) 4072